

令和5年度
産業廃棄物処理実態調査事業

報 告 書

令和6年3月

千葉県環境生活部

目 次

I	事業の概要	1
1-1	目 的	1
1-2	業務内容	1
II	(特別管理) 産業廃棄物処理計画実施状況報告書の集計・整理	2
2-1	(特別管理) 産業廃棄物処理計画実施状況報告書の概要	2
2-2	多量排出事業場の数	4
2-3	多量排出事業場からの(特別管理) 産業廃棄物の発生量・排出量	5
2-4	多量排出事業場からの(特別管理) 産業廃棄物の処理・処分状況	16
2-5	【参考】政令市の多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況	50
III	発生量等の推計方法	53
3-1	推計に係る基礎項目	53
3-2	発生量、処理・処分量の推計方法	57
3-3	業種別発生量の推計方法	61
IV	県全体の(特別管理) 産業廃棄物の発生量及び処理・処分状況	63
4-1	県全体の(特別管理) 産業廃棄物の発生量・排出量	63
4-2	県全体の(特別管理) 産業廃棄物処理・処分状況	76
V	県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況	114
5-1	排出状況	114
5-2	処理・処分状況	115
VI	廃棄物処理計画の進捗管理	117
6-1	廃棄物の経年変化	117

I 事業の概要

1-1 目的

本業務は、千葉県廃棄物処理計画の進捗を管理するため、多量排出事業場から提出される（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書及び（特別管理）産業廃棄物処理計画書などを基にして、令和 4 年度における県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理量等を把握することを目的とする。

1-2 業務内容

1-2-1 報告書等の整理

- ①事業者からの報告書等について、記載内容を精査した。
- ②多量排出事業場の処理計画書について、以下の項目に関し業種別、廃棄物種類別にデータ整理を行った。
 - ・処理計画の 1 (2) 「事業場」の産業分類
 - ・処理計画の 2 「事業場・施設等の概要」の従業員数、製造品出荷額等、請負金額
 - ・処理計画の 5 (2) 「産業廃棄物処理実績フロー」

1-2-2 発生量等推計方法の確立

1-2-1 で整理した産業廃棄物の発生・処理実績データを基に、他の関連法定報告書等の指標を参考に業種別・廃棄物種類別排出量における従業員数、製造品出荷額等、完成工事高などの動向を把握し、県全体の産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の推計方法を確立した。

1-2-3 全県における産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の把握

1-2-2 で確立した発生量等の推計方法に基づき、県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理状況等を把握した。

1-2-4 数値の取り扱いについて

本報告書に記載されている各数値は、表記の桁数以下を四捨五入しているために、総数と個々の数値の合計とが一致しないものがある。

また、本文中や図表で整理してある発生量や処理量等の各数値は、Ⅱでは令和 4 年度における多量排出事業場の実績値（集計値）を、Ⅳ以降では、産業廃棄物については令和 4 年度における県全体の推計値を、一般廃棄物については令和 3 年度における県全体の実績値（集計値）をそれぞれ示す。

II (特別管理) 産業廃棄物処理計画実施状況報告書の集計・整理

令和 5 年度に提出された多量排出事業場の「(特別管理) 産業廃棄物処理計画実施状況報告書」の集計を行い、産業廃棄物発生量及び処理実績について整理した。

また、「(特別管理) 産業廃棄物処理計画書」についても、集計・整理を行った。なお、本章の集計・整理は県管轄分のみを対象とした。

2-1 (特別管理) 産業廃棄物処理計画実施状況報告書の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号。以下、「法」という。)第 12 条第 9 項及び 10 項並びに第 12 条の 2 第 10 項及び 11 項の規定により、多量の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者(多量排出事業者)は、処理計画等を作成し、これを都道府県知事に提出するとともに、実施状況についても都道府県知事に報告しなければならない。

また、都道府県では、これらの処理計画等やその実施状況をインターネット上で公表している。

「多量排出事業者」とは、産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の昨年度の排出量が合計 1,000 トン以上、又は、特別管理産業廃棄物の昨年度の排出量が合計 50 トン以上である事業場を設置している事業者をいい、「処理計画書」「処理計画実施状況報告書」を作成し、毎年 6 月 30 日までに事業場所在地を管轄する地域振興 事務所などに提出することになっている。

表 2-1-1 多量排出事業場計画などの提出様式

No.	書類名	様式
1	産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 8
2	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 9
3	特別管理産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 13
4	特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 14

表 2-1-2 産業廃棄物処理計画の内容（製造業等の例）

No.	項目	詳細項目
1	1 (1) 計画期間	
	1 (2) 事業場	事業場名、所在地、産業分類、処理計画統括責任者、処理計画担当者
2	事業場・施設等の概要	計画に包含した関連企業名、生産施設の概要、稼動状況、従業員数、前年の製造品出荷額等
3	廃棄物管理組織・体制	総括責任者、廃棄物担当組織名、処理計画組織規定、産業廃棄物対策組織図
4	事業工程図	
5	5 (1) 廃棄物処理実績	呼び名、産業廃棄物の種類、発生量、特管該当有無処理方法、処理の手段、自己処理状況、委託処理状況
	5 (2) 産業廃棄物処理実績フロー	廃棄物の種類ごと
6	6 (1,2) 産業廃棄物の処理に関する評価及び目標の設定・対策	5 (1) で示した処理実績に関する目標・計画
	6 (4) 産業廃棄物処理計画フロー	廃棄物の種類ごと

2-2 多量排出事業場の数

令和 5 年度提出分として、令和 4 年度「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は 414 件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は 149 件、延べ提出事業場総数は 563 件である（一部の事業場は産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物双方の報告書を提出している）。

また、令和 5 年度「産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は 402 件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は 156 件、延べ提出事業場数は 558 件である。

表 2-2-1 実施状況報告書等の提出件数

単位：件

業種(中分類)	令和 4 年度提出分			令和 5 年度提出分					
	令和 4 年度 計画書			令和 4 年度 実施状況報告書			令和 5 年度 計画書		
	普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃	
建設業	248	240	8	243	237	6	223	218	5
総合工事業	222	217	5	221	215	6	204	199	5
職別工事業	11	11	-	10	10	-	8	8	-
設備工事業	15	12	3	12	12	-	11	11	-
製造業	216	120	96	212	124	88	220	127	93
食料品製造業	24	23	1	23	22	1	24	23	1
飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	-	5	5	-	5	5	-
家具・装備品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
印刷・同関連業	2	1	1	2	1	1	2	1	1
化学工業	70	28	42	69	32	37	73	32	41
石油製品・石炭製品製造業	14	7	7	13	7	6	13	7	6
プラスチック製品製造業	6	5	1	7	5	2	7	5	2
窯業・土石製品製造業	37	34	3	37	34	3	37	34	3
鉄鋼業	15	5	10	15	5	10	15	5	10
非鉄金属製造業	12	4	8	11	3	8	12	4	8
金属製品製造業	14	3	11	14	3	11	15	3	12
汎用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産用機械器具製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	2	6	7	4	3	6	4	2
電気機械器具製造業	3	-	3	3	-	3	5	1	4
輸送用機械器具製造業	1	-	1	1	-	1	1	-	1
その他の製造業	2	-	2	2	-	2	2	-	2
電気・ガス・熱供給・水道業	39	36	3	38	35	3	43	39	4
電気業	10	7	3	9	6	3	12	8	4
水道業	29	29	-	29	29	-	31	31	-
その他の業種	72	21	51	70	18	52	72	18	54
農業、林業	8	8	-	7	7	-	7	7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
情報通信業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
運輸業、郵便業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
卸売業、小売業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
不動産、物品賃貸業	3	3	-	2	2	-	2	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	3	3	-	3	4	1	3
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	-	2	2	-	2	2	-
医療、福祉	47	-	47	48	-	48	50	-	50
サービス業等	5	4	1	5	4	1	4	3	1
廃棄物処理業	3	2	1	3	2	1	3	2	1
合計	575	417	158	563	414	149	558	402	156

注1. 計画書及び実施状況報告書は政令市分（千葉市、船橋市、柏市）を除く。

2-3 多量排出事業場からの（特別管理）産業廃棄物の発生量・排出量

多量排出事業場から提出された 563 件の令和 4 年度（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書を取りまとめ、多量排出事業場からの（特別管理）産業廃棄物の発生量と排出量を集計する。表 2-3-1 に、多量排出事業場の業種別（特別管理）産業廃棄物発生量・排出量の内訳を、表 2-3-2 に、多量排出事業場の種類別（特別管理）産業廃棄物発生量・排出量の内訳を示す。

（特別管理）産業廃棄物の発生量は 10,984 千トンであり、有償物量 1,112 千トン(※)を除いた排出量は 9,873 千トンであった。

(※)有償物量は実施状況報告書とは別途、推計値となる。詳細は 57 頁に記載。

今年度の多量排出事業場における（特別管理）産業廃棄物発生量 10,984 千トンであり、昨年度の 11,090 千トンと比べ、約 1.0%減少した。また、今年度の多量排出事業場における（特別管理）産業廃棄物排出量 9,873 千トンであり、昨年度の 10,158 千トンと比べ、約 2.8%減少した。

業種別、種類別の発生量、排出量について、昨年度の実績と比較したところ、以下のことが考えられる。

今年度の建設業-職別工事業における発生量が約 17 千トン、排出量が約 17 千トンであったのに対し、昨年度の発生量が約 65 千トン、排出量が約 65 千トンであり、ともに約 74%減少した。「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した職別工事業の事業所数は、今年度は 10 件に対し、昨年度は 6 件と、件数は増えている一方で、各事業者からの排出量が大幅に減少していた。大型の解体工事が昨年度で概ね終了し、それに伴う排出量が大幅に減少（約 21 千トン）した事が一因ではないかと考えられる。

今年度の運輸業、郵便業における発生量が約 15 千トン、排出量が約 15 千トンであったのに対し、昨年度の発生量が約 109 千トン、排出量が約 109 千トンであり、ともに約 86%減少した。工事工法の変更等により、がれきの排出量を大幅に抑制した事が、発生量、排出量減少の一因ではないかと考えられる。

生活関連サービス業、娯楽業における発生量が約 3.7 千トン、排出量が約 3.4 千トンに対し、昨年度の発生量が約 14 千トン、排出量が約 14 千トンであり、ともに約 73%減少した。排水処理方法の変更により汚泥の排出量を大幅に抑制した事が、発生量、排出量減少の一因ではないかと考えられる。

今年度のガラス・コンクリート・陶磁器くずの発生量が約 190 千トン、排出量が約 190 千トンであったのに対し、昨年度の発生量が約 132 千トン、排出量が約 132 千トンであり、ともに約 44%増加した。一部の届出事業者において、昨年度は汚泥を大量に排出（約 23 千トン）していたが、今年度は、汚泥の排出量を減少させ、ガラス・コンクリート・陶磁器くずの排出量が大幅に増加して（約 29 千トン）おり、処理方法を変更した可能性が考えられる。

表 2-3-1 多量排出事業場の業種別(特別管理)産業廃棄物発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	令和3年度				令和4年度			
	発生量		排出量		発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	1,502,472	13.5%	1,501,614	14.8%	1,377,986	12.5%	1,377,637	14.0%
総合工事業	1,356,344	12.2%	1,356,063	13.4%	1,290,598	11.7%	1,290,390	13.1%
職別工事業	65,250	0.6%	64,673	0.6%	17,386	0.2%	17,245	0.2%
設備工事業	80,879	0.7%	80,879	0.8%	70,002	0.6%	70,002	0.7%
製造業	6,699,464	60.4%	5,768,336	56.8%	6,708,979	61.1%	5,598,059	56.7%
食料品製造業	418,670	3.8%	406,341	4.0%	420,693	3.8%	408,470	4.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	60,424	0.5%	60,424	0.6%	67,734	0.6%	67,734	0.7%
家具・装備品製造業	2,899	0.0%	2,899	0.0%	2,827	0.0%	2,827	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	28,852	0.3%	28,852	0.3%	16,484	0.2%	16,484	0.2%
印刷・同関連業	6,958	0.1%	6,958	0.1%	6,723	0.1%	6,723	0.1%
化学工業	531,248	4.8%	500,199	4.9%	481,785	4.4%	451,382	4.6%
石油製品・石炭製品製造業	251,365	2.3%	249,983	2.5%	231,541	2.1%	229,096	2.3%
プラスチック製品製造業	12,706	0.1%	11,541	0.1%	11,267	0.1%	9,984	0.1%
窯業・土石製品製造業	208,376	1.9%	205,642	2.0%	212,717	1.9%	209,729	2.1%
鉄鋼業	5,126,221	46.2%	4,248,682	41.8%	5,208,118	47.4%	4,152,999	42.1%
非鉄金属製造業	15,507	0.1%	15,360	0.2%	13,658	0.1%	13,504	0.1%
金属製品製造業	15,594	0.1%	14,454	0.1%	18,501	0.2%	14,597	0.1%
はん用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生産用機械器具製造業	2,795	0.0%	2,795	0.0%	2,732	0.0%	2,732	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,602	0.1%	12,960	0.1%	13,342	0.1%	10,943	0.1%
電気機械器具製造業	233	0.0%	233	0.0%	495	0.0%	495	0.0%
輸送用機械器具製造業	720	0.0%	720	0.0%	75	0.0%	75	0.0%
その他の製造業	295	0.0%	295	0.0%	286	0.0%	286	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,381,854	21.5%	2,381,854	23.4%	2,511,493	22.9%	2,511,493	25.4%
電気業	371,007	3.3%	371,007	3.7%	352,376	3.2%	352,376	3.6%
水道業	2,010,847	18.1%	2,010,847	19.8%	2,159,117	19.7%	2,159,117	21.9%
その他の業種	506,187	4.6%	505,970	5.0%	385,670	3.5%	385,412	3.9%
農業、林業	40,194	0.4%	40,194	0.4%	34,536	0.3%	34,536	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	2,152	0.0%	2,152	0.0%	2,538	0.0%	2,538	0.0%
情報通信業	2,572	0.0%	2,572	0.0%	2,126	0.0%	2,126	0.0%
運輸業、郵便業	109,188	1.0%	109,188	1.1%	15,018	0.1%	15,018	0.2%
卸売業、小売業	5,367	0.0%	5,367	0.1%	5,690	0.1%	5,690	0.1%
不動産、物品賃貸業	5,109	0.0%	5,109	0.1%	3,294	0.0%	3,294	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	246	0.0%	246	0.0%	237	0.0%	237	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	13,794	0.1%	13,577	0.1%	3,732	0.0%	3,475	0.0%
医療、福祉	8,291	0.1%	8,291	0.1%	9,041	0.1%	9,041	0.1%
サービス業等	319,274	2.9%	319,274	3.1%	309,458	2.8%	309,458	3.1%
合計	11,089,978	100.0%	10,157,775	100.0%	10,984,128	100.0%	9,872,601	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表 2-3-2 多量排出事業場の種類別(特別管理)産業廃棄物発生量・排出量の内訳

廃棄物名	令和3年度				令和4年度			
	発生量		排出量		発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻	21,501	0.2%	20,638	0.2%	23,799	0.2%	22,272	0.2%
汚泥	4,002,405	36.1%	3,967,317	39.1%	3,951,504	36.0%	3,949,698	40.0%
廃油	90,394	0.8%	83,906	0.8%	83,642	0.8%	76,124	0.8%
廃酸	92,779	0.8%	91,343	0.9%	75,935	0.7%	75,935	0.8%
廃アルカリ	61,841	0.6%	61,703	0.6%	77,388	0.7%	74,574	0.8%
廃プラスチック類	85,293	0.8%	78,649	0.8%	85,958	0.8%	77,811	0.8%
紙くず	7,781	0.1%	7,781	0.1%	7,822	0.1%	7,822	0.1%
木くず	106,941	1.0%	106,036	1.0%	148,436	1.4%	147,932	1.5%
繊維くず	433	0.0%	433	0.0%	507	0.0%	507	0.0%
動植物性残さ	37,795	0.3%	26,740	0.3%	33,288	0.3%	22,254	0.2%
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金属くず	1,073,641	9.7%	1,036,918	10.2%	936,102	8.5%	896,390	9.1%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	132,850	1.2%	131,377	1.3%	191,099	1.7%	189,456	1.9%
鉱さい	2,361,017	21.3%	1,550,304	15.3%	2,736,432	24.9%	1,717,931	17.4%
がれき類	1,076,834	9.7%	1,076,834	10.6%	880,854	8.0%	880,854	8.9%
動物のふん尿	40,072	0.4%	40,072	0.4%	34,331	0.3%	34,331	0.3%
動物の死体	83	0.0%	83	0.0%	113	0.0%	113	0.0%
ばいじん	1,556,830	14.0%	1,556,830	15.3%	1,388,643	12.6%	1,388,643	14.1%
その他(13号廃棄物)	-	-	-	-	-	-	-	-
混合廃棄物	39,150	0.4%	39,150	0.4%	42,140	0.4%	42,140	0.4%
特別管理産業廃棄物								
廃油	28,605	0.3%	20,982	0.2%	22,368	0.2%	17,239	0.2%
廃酸	48,127	0.4%	36,098	0.4%	43,967	0.4%	31,806	0.3%
廃アルカリ	22,135	0.2%	22,135	0.2%	23,119	0.2%	23,119	0.2%
感染性産業廃棄物	8,449	0.1%	8,449	0.1%	9,455	0.1%	9,455	0.1%
廃石綿等	132	0.0%	132	0.0%	373	0.0%	373	0.0%
特定有害産業廃棄物	194,890	1.8%	193,863	1.9%	186,853	1.7%	185,822	1.9%
合計	11,089,978	100.0%	10,157,775	100.0%	10,984,128	100.0%	9,872,601	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

2-3-1 多量排出事業場からの産業廃棄物の発生量・排出量

産業廃棄物の発生量は 10,698 千トンであり、有償物量 1,093 千トン(※)を除いた排出量は 9,605 千トンだった。

(※)有償物量は実施状況報告書とは別途、推計値となる。詳細は 57 頁に記載。

(1) 業種別産業廃棄物発生量・排出量

1) 業種別産業廃棄物発生量

多量排出事業場の業種別産業廃棄物発生量を図 2-3-1 に示す。業種別産業廃棄物発生量では、製造業が 6,438 千トン (60.2%) で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 2,509 千トン (23.5%)、建設業が 1,376 千トン (12.9%) と、この 3 業種で全体の 96.5%を占めていた。

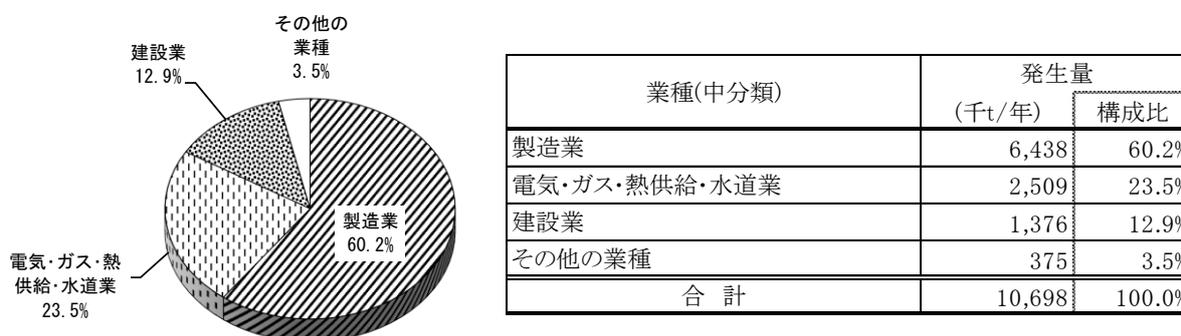


図 2-3-1 多量排出事業場の業種別産業廃棄物発生量

2) 業種別産業廃棄物排出量

多量排出事業場の業種別産業廃棄物排出量を図 2-3-2 に示す。業種別産業廃棄物排出量では、製造業が 5,345 千トン (55.7%) で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 2,509 千トン (26.1%)、建設業が 1,376 千トン (14.3%) と、この 3 業種で全体の 96.1%を占めていた。

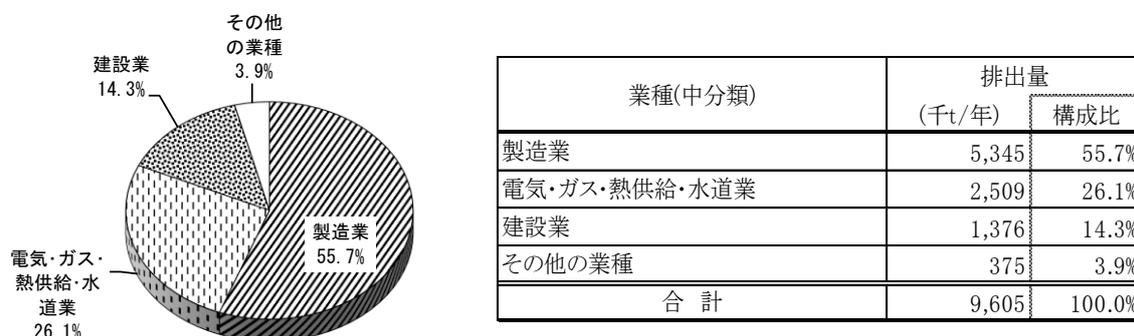


図 2-3-2 多量排出事業場の業種別産業廃棄物排出量

3) 業種別産業廃棄物発生量・排出量の内訳

多量排出事業場からの業種別産業廃棄物発生量・排出量の内訳を表 2-3-3 に示す。

表 2-3-3 多量排出事業場の業種別産業廃棄物発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	1,375,997	12.9%	1,375,648	14.3%
総合工事業	1,288,681	12.0%	1,288,473	13.4%
職別工事業	17,386	0.2%	17,245	0.2%
設備工事業	69,930	0.7%	69,930	0.7%
製造業	6,437,669	60.2%	5,345,071	55.7%
食料品製造業	420,259	3.9%	408,036	4.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	67,734	0.6%	67,734	0.7%
家具・装備品製造業	2,827	0.0%	2,827	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	16,484	0.2%	16,484	0.2%
印刷・同関連業	6,495	0.1%	6,495	0.1%
化学工業	275,806	2.6%	260,577	2.7%
石油製品・石炭製品製造業	199,748	1.9%	197,303	2.1%
プラスチック製品製造業	11,267	0.1%	9,984	0.1%
窯業・土石製品製造業	206,667	1.9%	203,679	2.1%
鉄鋼業	5,194,934	48.6%	4,139,815	43.1%
非鉄金属製造業	10,104	0.1%	9,950	0.1%
金属製品製造業	14,494	0.1%	11,620	0.1%
はん用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
生産用機械器具製造業	2,732	0.0%	2,732	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,117	0.1%	7,834	0.1%
電気機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
その他の製造業	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,509,061	23.5%	2,509,061	26.1%
電気業	349,945	3.3%	349,945	3.6%
水道業	2,159,117	20.2%	2,159,117	22.5%
その他の業種	375,265	3.5%	375,008	3.9%
農業、林業	34,536	0.3%	34,536	0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	2,538	0.0%	2,538	0.0%
情報通信業	2,126	0.0%	2,126	0.0%
運輸業、郵便業	15,018	0.1%	15,018	0.2%
卸売業、小売業	5,690	0.1%	5,690	0.1%
不動産、物品賃貸業	3,294	0.0%	3,294	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	3,732	0.0%	3,475	0.0%
医療、福祉	1	0.0%	1	0.0%
サービス業等	308,330	2.9%	308,330	3.2%
合計	10,697,993	100.0%	9,604,788	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 種類別産業廃棄物発生量・排出量

1) 種類別産業廃棄物発生量

多量排出事業場の種類別産業廃棄物発生量を図 2-3-3 に示す。種類別産業廃棄物発生量では、汚泥が 3,952 千トン (36.9%) で最も多く、次いで鉱さいが 2,736 千トン (25.6%)、ばいじんが 1,389 千トン (13.0%)、金属くずが 936 千トン (8.8%)、がれき類が 881 千トン (8.2%) と、この 5 種類で全体の 92.5% を占めていた。

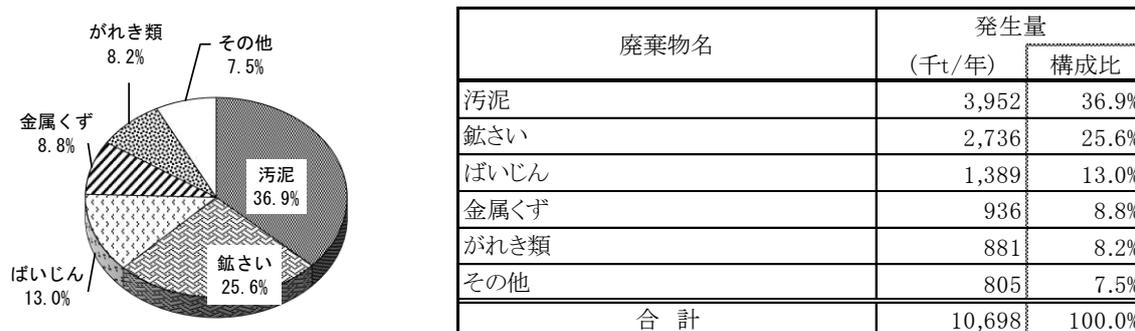


図 2-3-3 多量排出事業場の種類別産業廃棄物発生量

2) 種類別産業廃棄物排出量

多量排出事業場の種類別産業廃棄物排出量を図 2-3-4 に示す。種類別排出量では、汚泥が 3,950 千トン (41.1%) で最も多く、次いで鉱さいが 1,718 千トン (17.9%)、ばいじんが 1,389 千トン (14.5%)、金属くずが 896 千トン (9.3%)、がれき類が 881 千トン (9.2%) と、この 5 種類で全体の 92.0% を占めていた。



図 2-3-4 多量排出事業場の種類別産業廃棄物排出量

3) 種類別産業廃棄物発生量・排出量の内訳

多量排出事業場からの種類別産業廃棄物発生量・排出量の内訳を表 2-3-4 に示す。

表 2-3-4 多量排出事業場の種類別産業廃棄物発生量・排出量の内訳

廃棄物名	令和3年度				令和4年度			
	発生量		排出量		発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻	21,501	0.2%	20,638	0.2%	23,799	0.2%	22,272	0.2%
汚泥	4,002,405	37.1%	3,967,317	40.2%	3,951,504	36.9%	3,949,698	41.1%
廃油	90,394	0.8%	83,906	0.8%	83,642	0.8%	76,124	0.8%
廃酸	92,779	0.9%	91,343	0.9%	75,935	0.7%	75,935	0.8%
廃アルカリ	61,841	0.6%	61,703	0.6%	77,388	0.7%	74,574	0.8%
廃プラスチック類	85,293	0.8%	78,649	0.8%	85,958	0.8%	77,811	0.8%
紙くず	7,781	0.1%	7,781	0.1%	7,822	0.1%	7,822	0.1%
木くず	106,941	1.0%	106,036	1.1%	148,436	1.4%	147,932	1.5%
繊維くず	433	0.0%	433	0.0%	507	0.0%	507	0.0%
動植物性残さ	37,795	0.4%	26,740	0.3%	33,288	0.3%	22,254	0.2%
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金属くず	1,073,641	10.0%	1,036,918	10.5%	936,102	8.8%	896,390	9.3%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	132,850	1.2%	131,377	1.3%	191,099	1.8%	189,456	2.0%
鉱さい	2,361,017	21.9%	1,550,304	15.7%	2,736,432	25.6%	1,717,931	17.9%
がれき類	1,076,834	10.0%	1,076,834	10.9%	880,854	8.2%	880,854	9.2%
動物のふん尿	40,072	0.4%	40,072	0.4%	34,331	0.3%	34,331	0.4%
動物の死体	83	0.0%	83	0.0%	113	0.0%	113	0.0%
ばいじん	1,556,830	14.4%	1,556,830	15.8%	1,388,643	13.0%	1,388,643	14.5%
その他(13号廃棄物)	-	-	-	-	-	-	-	-
混合廃棄物	39,150	0.4%	39,150	0.4%	42,140	0.4%	42,140	0.4%
合計	10,787,639	100.0%	9,876,115	100.0%	10,697,993	100.0%	9,604,788	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

2-3-2 多量排出事業場からの特別管理産業廃棄物の発生量・排出量

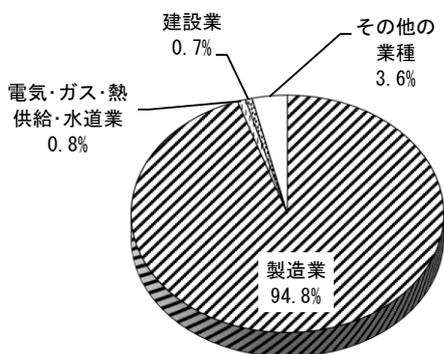
特別管理産業廃棄物の発生量は 286.1 千トンであり、有償物量 18.3 千トン(※)を除いた排出量 267.8 千トンとなっていた。

(※)有償物量は実施状況報告書とは別途、推計値となる。詳細は 57 頁に記載。

(1) 業種別特別管理産業廃棄物発生量・排出量

1) 業種別特別管理産業廃棄物発生量

多量排出事業場の業種別特別管理産業廃棄物発生量を図 2-3-5 に示す。業種別特別管理産業廃棄物発生量では、製造業が 271.3 千トン (94.8%) で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 2.4 千トン (0.8%)、建設業が 2.0 千トン (0.7%) であった。なお、その他の業種での発生量は 10.4 千トン(3.6%)であったが、その中では医療・福祉が 9.0 千トン (3.2%) と最も多かった。

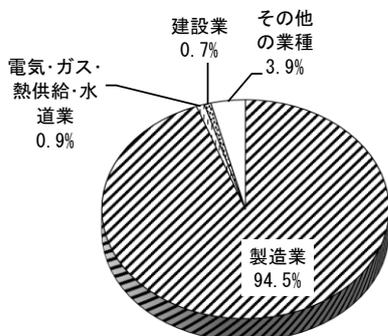


業種(中分類)	発生量	
	(千t/年)	構成比
製造業	271.3	94.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.4	0.8%
建設業	2.0	0.7%
その他の業種	10.4	3.6%
合計	286.1	100.0%

図 2-3-5 多量排出事業場の業種別特別管理産業廃棄物発生量

2) 業種別特別管理産業廃棄物排出量

多量排出事業場の業種別特別管理産業廃棄物排出量を図 2-3-6 に示す。業種別特別管理産業廃棄物発生量では、製造業が 253.0 千トン (94.5%) で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 2.4 千トン (0.9%)、建設業が 2.0 千トン (0.7%) で、その他の業種での発生量は 10.4 千トン(3.9%)であった。



業種(中分類)	排出量	
	(千t/年)	構成比
製造業	253.0	94.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.4	0.9%
建設業	2.0	0.7%
その他の業種	10.4	3.9%
合計	267.8	100.0%

図 2-3-6 多量排出事業場の業種別特別管理産業廃棄物排出量

3) 業種別特別管理産業廃棄物発生量・排出量の内訳

多量排出事業場からの業種別特別管理産業廃棄物の発生量・排出量の内訳を表 2-3-5 に示す。

表 2-3-5 多量排出事業場の業種別特別管理産業廃棄物発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	1,989	0.7%	1,989	0.7%
総合工事業	1,917	0.7%	1,917	0.7%
職別工事業	0	0.0%	0	0.0%
設備工事業	72	0.0%	72	0.0%
製造業	271,310	94.8%	252,988	94.5%
食料品製造業	434	0.2%	434	0.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0.0%	0	0.0%
家具・装備品製造業	0	0.0%	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0	0.0%
印刷・同関連業	228	0.1%	228	0.1%
化学工業	205,979	72.0%	190,805	71.2%
石油製品・石炭製品製造業	31,793	11.1%	31,793	11.9%
プラスチック製品製造業	0	0.0%	0	0.0%
窯業・土石製品製造業	6,050	2.1%	6,050	2.3%
鉄鋼業	13,184	4.6%	13,184	4.9%
非鉄金属製造業	3,554	1.2%	3,554	1.3%
金属製品製造業	4,007	1.4%	2,976	1.1%
はん用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
生産用機械器具製造業	-	0.0%	-	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,226	1.8%	3,108	1.2%
電気機械器具製造業	495	0.2%	495	0.2%
輸送用機械器具製造業	75	0.0%	75	0.0%
その他の製造業	286	0.1%	286	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,432	0.8%	2,432	0.9%
電気業	2,432	0.8%	2,432	0.9%
水道業	0	0.0%	0	0.0%
その他の業種	10,404	3.6%	10,404	3.9%
農業, 林業	0	0.0%	0	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%
運輸業, 郵便業	0	0.0%	0	0.0%
卸売業, 小売業	0	0.0%	0	0.0%
不動産, 物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	237	0.1%	237	0.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	0	0.0%	0	0.0%
医療, 福祉	9,040	3.2%	9,040	3.4%
サービス業等	1,128	0.4%	1,128	0.4%
合計	286,135	100.0%	267,813	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

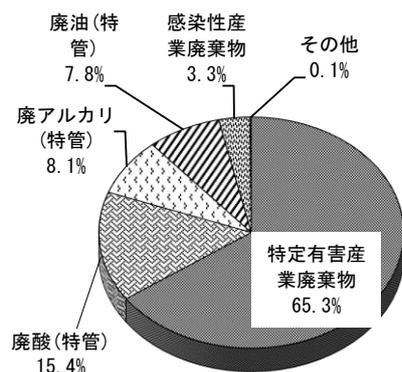
注2. 構成比はtベースで算出したもの。

注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 種類別特別管理産業廃棄物発生量・排出量

1) 種類別特別管理産業廃棄物発生量

多量排出事業場の種類別産業廃棄物発生量を図 2-3-7 に示す。種類別特別管理産業廃棄物発生量では、特定有害産業廃棄物が 186.9 千トン（65.3%）で最も多く、次いで廃酸(特管)が 44.0 千トン（15.4%）、廃アルカリ(特管)が 23.1 千トン（8.1%）、廃油(特管)が 22.4 千トン（7.8%）、感染性産業廃棄物が 9.5 千トン（3.3%）と、この 5 種類で全体の 99.9%を占めていた。

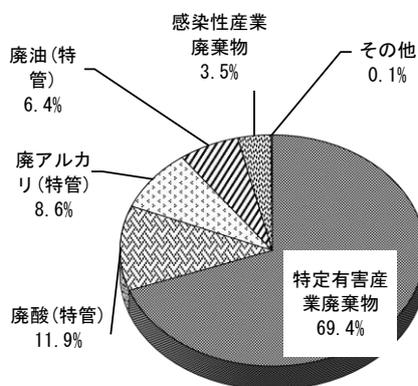


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
特定有害産業廃棄物	186.9	65.3%
廃酸(特管)	44.0	15.4%
廃アルカリ(特管)	23.1	8.1%
廃油(特管)	22.4	7.8%
感染性産業廃棄物	9.5	3.3%
その他	0.4	0.1%
合計	286.1	100.0%

図 2-3-7 多量排出事業場の種類別特別管理産業廃棄物発生量

2) 種類別特別管理産業廃棄物排出量

多量排出事業場の種類別特別管理産業廃棄物排出量を図 2-3-8 に示す。種類別特別管理産業排出量では、特定有害産業廃棄物が 185.8 千トン（69.4%）で最も多く、次いで廃酸（特別管理産業廃棄物）が 31.8 千トン（11.9%）、廃アルカリ（特別管理産業廃棄物）が 23.1 千トン（8.6%）、廃油（特別管理産業廃棄物）が 17.2 千トン（6.3%）、感染性産業廃棄物が 9.5 千トン（3.5%）と、この 5 種類で全体の 99.7%を占めていた。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
特定有害産業廃棄物	185.8	69.4%
廃酸(特管)	31.8	11.9%
廃アルカリ(特管)	23.1	8.6%
廃油(特管)	17.2	6.4%
感染性産業廃棄物	9.5	3.5%
その他	0.4	0.1%
合計	267.8	100.0%

図 2-3-8 多量排出事業場の種類別特別管理産業廃棄物排出量

3) 種類別特別管理産業廃棄物発生量・排出量の内訳

多量排出事業場からの種類別特別管理産業廃棄物発生量・排出量の内訳を表 2-3-6 に示す。

表 2-3-6 多量排出事業場の種類別特別管理産業廃棄物発生量・排出量の内訳

廃棄物名		令和3年度				令和4年度			
		発生量		排出量		発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
特別管理産業廃棄物	廃油	28,605	9.5%	20,982	7.4%	22,368	7.8%	17,239	6.4%
	廃酸	48,127	15.9%	36,098	12.8%	43,967	15.4%	31,806	11.9%
	廃アルカリ	22,135	7.3%	22,135	7.9%	23,119	8.1%	23,119	8.6%
	感染性産業廃棄物	8,449	2.8%	8,449	3.0%	9,455	3.3%	9,455	3.5%
	廃石綿等	132	0.0%	132	0.0%	373	0.1%	373	0.1%
	特定有害産業廃棄物	194,890	64.5%	193,863	68.8%	186,853	65.3%	185,822	69.4%
合計		302,338	100.0%	281,660	100.0%	286,135	100.0%	267,813	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

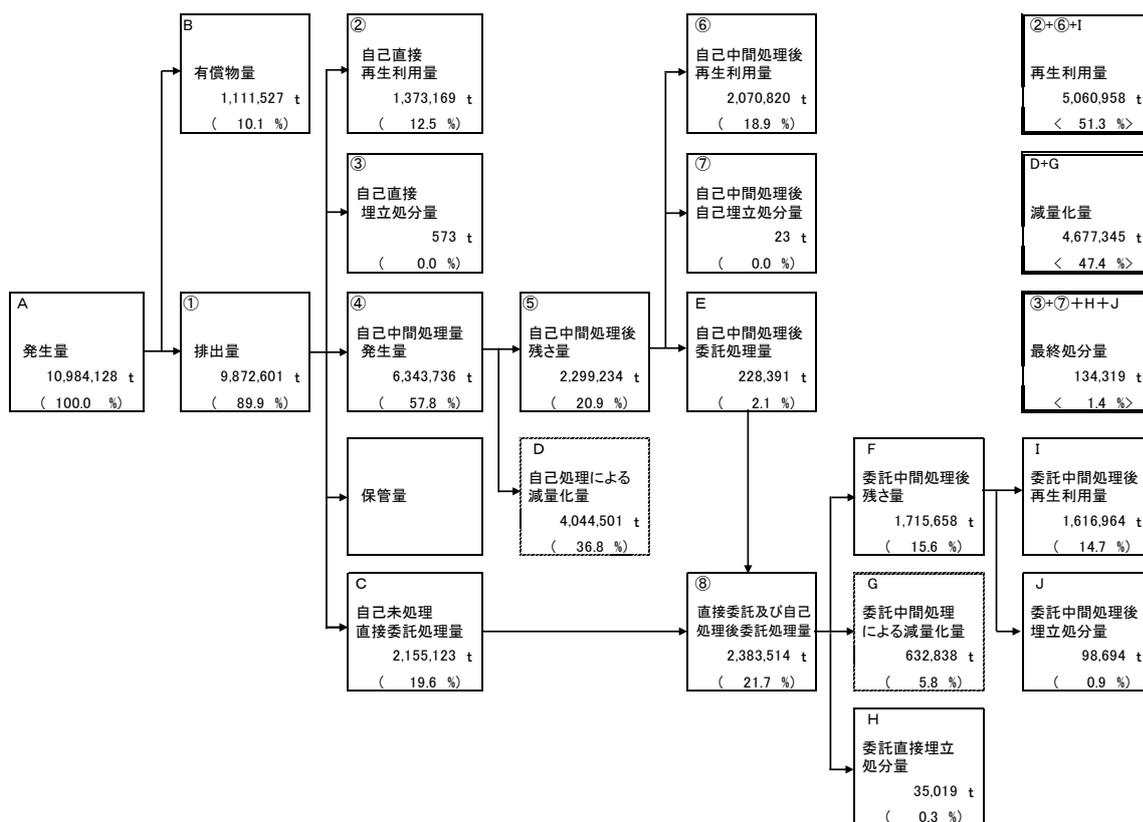
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

2-4 多量排出事業場からの（特別管理）産業廃棄物の処理・処分状況

多量排出事業場の（特別管理）産業廃棄物処理フローを図 2-4-1 に、処理・処分状況を表 2-4-1 に示す。

発生量 10,984 千トンのうち、有償物量が 1,112 千トン（発生量に占める割合 10.1%）であり、残りの 9,872 千トン（同 89.9%）が産業廃棄物として排出されていた。排出量のうち、再生利用量は 5,061 千トン（排出量に占める割合 51.3%）、減量化量は 4,677 千トン（同 47.4%）、最終処分量は 134 千トン（同 1.4%）となっていた。

また、有償物量を含めた資源化量は 6,172 千トンで、発生量の 56.2%を占めていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	10,984,128	100.0%	—
有償物量	=B	1,111,527	10.1%	—
排出量	=①	9,872,601	89.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	5,060,958	46.1%	51.3%
減量化量	=D+G	4,677,345	42.6%	47.4%
最終処分量	=③+⑦+H+J	134,319	1.2%	1.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	6,172,485	56.2%	—

図 2-4-1 多量排出事業場の（特別管理）産業廃棄物処理フロー

表 2-4-1 多量排出事業場の種類別（特別管理）産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名 区 分	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量 D+G	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I	
				②+⑥+I		③+⑦+H+J		
燃え殻	23,799	1,527	22,272	19,909		2,363	21,436	
汚泥	3,951,504	1,806	3,949,698	311,553	3,601,792	36,353	313,360	
廃油	83,642	7,518	76,124	35,029	41,019	76	42,547	
廃酸	75,935		75,935	74,169	1,766	0	74,169	
廃アルカリ	77,388	2,814	74,574	23,677	50,894	3	26,491	
廃プラスチック類	85,958	8,147	77,811	47,223	28,531	2,058	55,369	
紙くず	7,822		7,822	5,897	1,906	19	5,897	
木くず	148,436	504	147,932	114,631	32,794	526	115,136	
繊維くず	507		507	81	427	1	81	
動植物性残さ	33,288	11,034	22,254	18,302	3,802	150	29,336	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	936,102	39,711	896,390	896,232		159	935,943	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	191,099	1,643	189,456	146,823	35,530	7,103	148,466	
鉱さい	2,736,432	1,018,501	1,717,931	1,716,926	239	766	2,735,427	
がれき類	880,854		880,854	861,431		19,422	861,431	
動物のふん尿	34,331		34,331	29,479	4,852		29,479	
動物の死体	113		113	113			113	
ばいじん	1,388,643		1,388,643	679,599	662,090	46,953	679,599	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	42,140		42,140	25,355	9	16,777	25,355	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	22,368	5,130	17,239	10,572	6,565	102	15,701
	廃酸	43,967	12,161	31,806	9,628	22,163	15	21,788
	廃アルカリ	23,119		23,119	1,458	21,633	27	1,458
	感染性産業廃棄物	9,455		9,455	228	8,274	952	228
	廃石綿等	373		373	21	5	347	21
特定有害産業廃棄物	186,853	1,031	185,822	32,622	153,053	147	33,653	
合 計	10,984,128	1,111,527	9,872,601	5,060,958	4,677,345	134,319	6,172,485	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

処理計画実施状況報告書を提出した多量排出事業場における（特別管理）産業廃棄物の業種別処理・処分状況（発生量ベース及び排出量ベース）を表 2-4-2 及び表 2-4-3 に示す。

表 2-4-2 多量排出事業場の業種別（特別管理）産業廃棄物処理・処分状況（発生量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
建設業	1,377,986	1,092,769	243,188	42,030	100.0%	79.3%	17.6%	3.1%	12.5%	17.7%	5.2%	31.2%
製造業	6,708,979	4,750,590	1,918,543	39,845	100.0%	70.8%	28.6%	0.6%	61.1%	77.0%	41.0%	29.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,511,493	261,658	2,201,265	48,590	100.0%	10.4%	87.6%	1.9%	22.9%	4.2%	47.1%	36.1%
その他の業種	385,670	67,087	314,374	4,209	100.0%	17.4%	81.5%	1.1%	3.5%	1.1%	6.7%	3.1%
合計	10,984,128	6,172,104	4,677,370	134,675	100.0%	56.2%	42.6%	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

表 2-4-3 多量排出事業場の業種別（特別管理）産業廃棄物処理・処分状況（排出量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
建設業	1,377,637	1,092,420	243,188	42,030	100.0%	79.3%	17.7%	3.1%	14.0%	21.6%	5.2%	31.2%
製造業	5,598,059	3,639,670	1,918,543	39,845	100.0%	65.0%	34.3%	0.7%	56.7%	71.9%	41.0%	29.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,511,493	261,658	2,201,265	48,590	100.0%	10.4%	87.6%	1.9%	25.4%	5.2%	47.1%	36.1%
その他の業種	385,412	66,829	314,374	4,209	100.0%	17.3%	81.6%	1.1%	3.9%	1.3%	6.7%	3.1%
合計	9,872,601	5,060,577	4,677,370	134,675	100.0%	51.3%	47.4%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

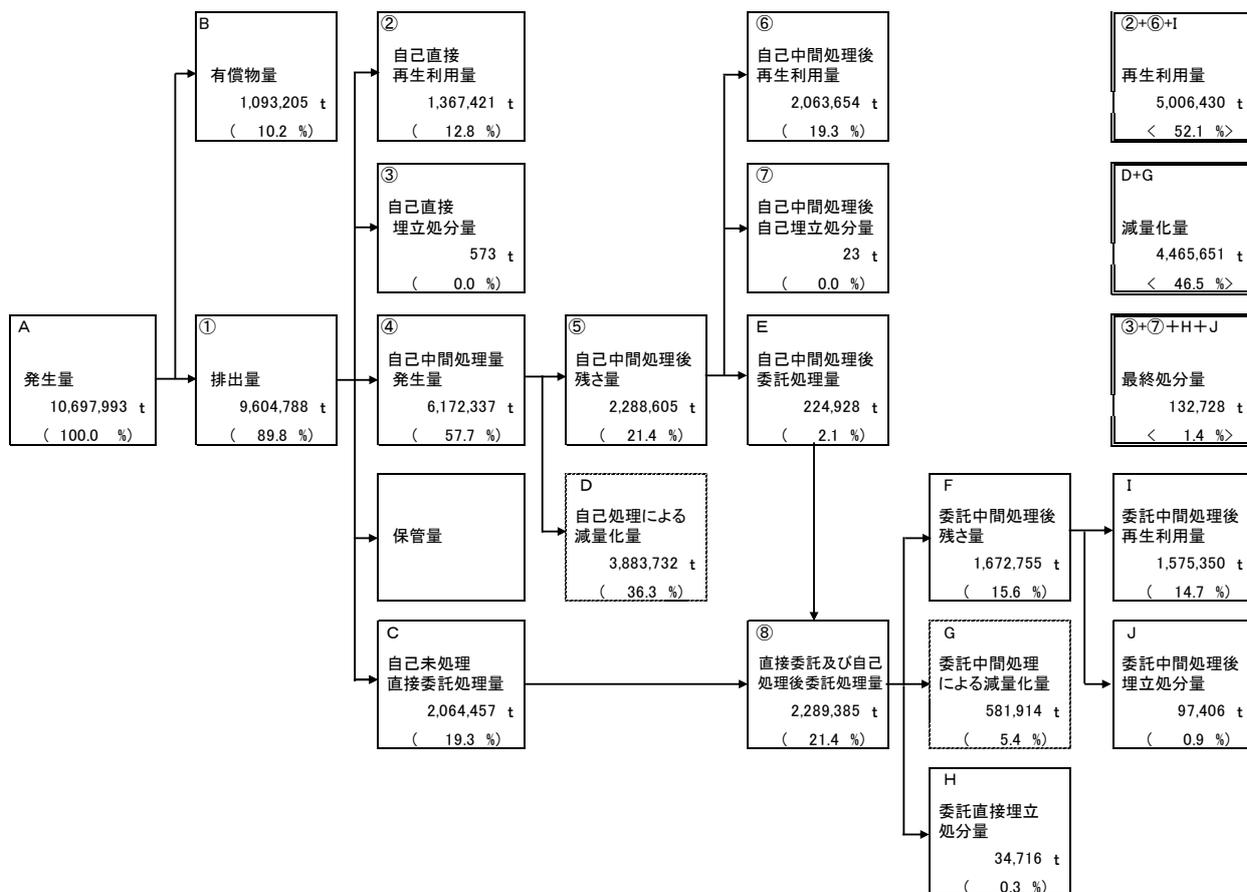
2-4-1 多量廃棄物事業場からの産業廃棄物の業種別の処理・処分状況

多量排出事業場の産業廃棄物処理フローを図 2-4-2 に、処理処分状況を表 2-4-4 に示す。

発生量 10,698 千トンのうち、有償物量が 1,093 千トン（発生量に占める割合 10.2%）であり、残りの 9,605 千トン（同 89.8%）が産業廃棄物として排出されていた。排出量のうち、再生利用量は 5,006 千トン（排出量に占める割合 52.1%）、減量化量は 4,466 千トン（同 46.5%）、最終処分量は 133 千トン（同 1.4%）となっていた。

また、有償物量を含めた資源化量は 6,100 千トンで、発生量の 57.0%を占めていた。

産業廃棄物の処理・処分状況の詳細を、排出量の多い業種から順番で (1) ~ (4) に示す。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率	
発生量	10,697,993	100.0%	—
有償物量	1,093,205	10.2%	—
排出量	9,604,788	89.8%	100.0%
再生利用量	5,006,430	46.8%	52.1%
減量化量	4,465,651	41.7%	46.5%
最終処分量	132,728	1.2%	1.4%
資源化量	6,099,635	57.0%	—

図 2-4-2 多量排出事業場の産業廃棄物処理フロー

表 2-4-4 多量排出事業場の種類別産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量 D+G	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I		③+⑦+H+J	
燃え殻	23,799	1,527	22,272	19,909		2,363	21,436
汚泥	3,951,504	1,806	3,949,698	311,553	3,601,792	36,353	313,360
廃油	83,642	7,518	76,124	35,029	41,019	76	42,547
廃酸	75,935		75,935	74,169	1,766	0	74,169
廃アルカリ	77,388	2,814	74,574	23,677	50,894	3	26,491
廃プラスチック類	85,958	8,147	77,811	47,223	28,531	2,058	55,369
紙くず	7,822		7,822	5,897	1,906	19	5,897
木くず	148,436	504	147,932	114,631	32,794	526	115,136
繊維くず	507		507	81	427	1	81
動植物性残さ	33,288	11,034	22,254	18,302	3,802	150	29,336
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	936,102	39,711	896,390	896,232		159	935,943
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	191,099	1,643	189,456	146,823	35,530	7,103	148,466
鋳さい	2,736,432	1,018,501	1,717,931	1,716,926	239	766	2,735,427
がれき類	880,854		880,854	861,431		19,422	861,431
動物のふん尿	34,331		34,331	29,479	4,852		29,479
動物の死体	113		113	113			113
ばいじん	1,388,643		1,388,643	679,599	662,090	46,953	679,599
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	42,140		42,140	25,355	9	16,777	25,355
合 計	10,697,993	1,093,205	9,604,788	5,006,430	4,465,651	132,728	6,099,635

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

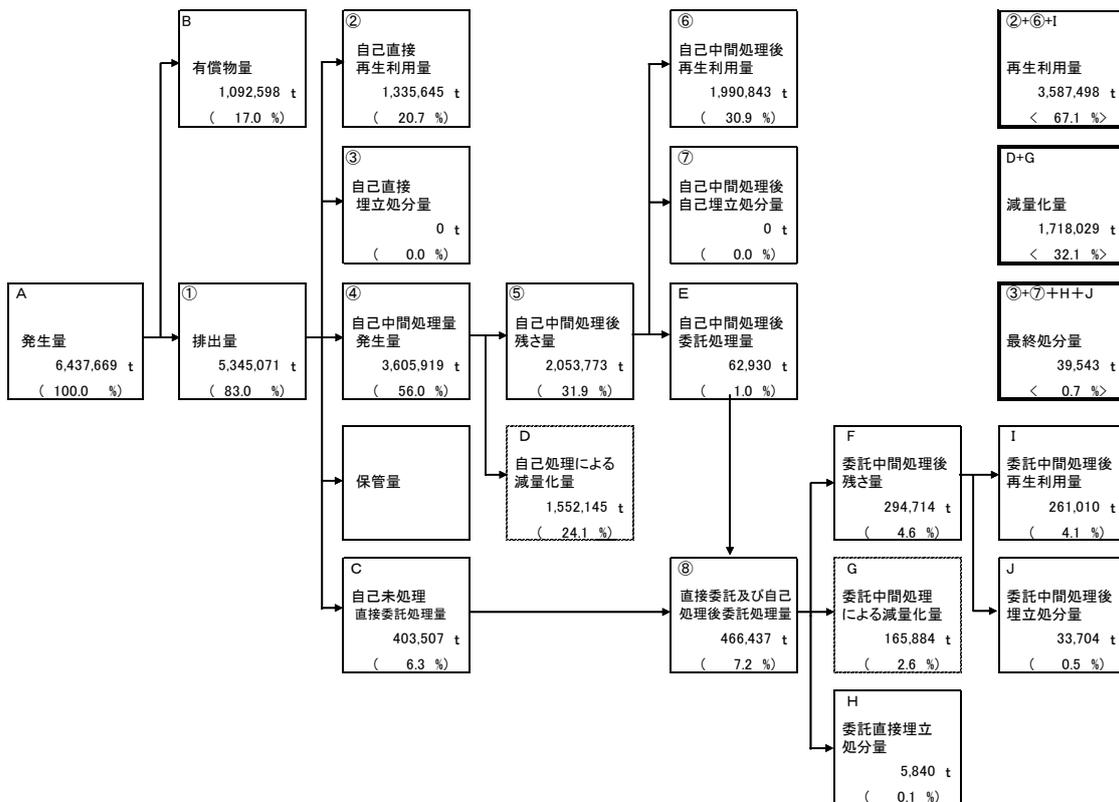
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 製造業

産業廃棄物の排出量が最も多かった製造業の処理・処分状況について整理した。産業廃棄物処理計画実施状況報告書の提出件数は124件で、産業廃棄物発生量は6,438千トンだった。

産業廃棄物の処理・処分状況は、発生量から有償物量の1,093千トン（発生量に占める割合17.0%）を除いた5,345千トン（同83.0%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量5,345千トンに対し、再生利用量が3,587千トン（排出量に占める割合67.1%）、減量化量が1,718千トン（同32.1%）、最終処分量が40千トン（同0.7%）となっていた。



注1: ()内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	6,437,669	100.0%	—
有償物量	=B	1,092,598	17.0%	—
排出量	=①	5,345,071	83.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	3,587,498	55.7%	67.1%
減量化量	=D+G	1,718,029	26.7%	32.1%
最終処分量	=③+⑦+H+J	39,543	0.6%	0.7%
資源化量	=B+②+⑥+I	4,680,097	72.7%	—

図 2-4-3 多量排出事業場（製造業）の産業廃棄物処理フロー

表 2-4-5 多量排出事業場（製造業）の種類別産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名 区 分	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	
燃え殻	7,942	1,527	6,415	4,064		2,351	5,591
汚泥	1,070,103	1,806	1,068,297	155,528	908,321	4,448	157,335
廃油	82,782	7,518	75,264	34,682	40,507	75	42,199
廃酸	75,495		75,495	74,090	1,406	0	74,090
廃アルカリ	76,673	2,814	73,859	23,294	50,562	3	26,108
廃プラスチック類	48,014	8,147	39,867	25,072	14,011	784	33,219
紙くず	141		141	71	70	0	71
木くず	6,215	363	5,852	4,042	1,724	86	4,405
繊維くず							
動植物性残さ	33,288	11,034	22,254	18,302	3,802	150	29,336
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	928,195	39,246	888,949	888,942		6	928,188
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	138,513	1,643	136,869	98,515	35,530	2,824	100,158
鋳さい	2,732,918	1,018,501	1,714,417	1,713,660		757	2,732,161
がれき類	47,151		47,151	42,030		5,121	42,030
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん	1,188,404		1,188,404	503,931	662,090	22,383	503,931
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	1,834		1,834	1,274	6	554	1,274
合 計	6,437,669	1,092,598	5,345,071	3,587,498	1,718,029	39,543	4,680,097

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

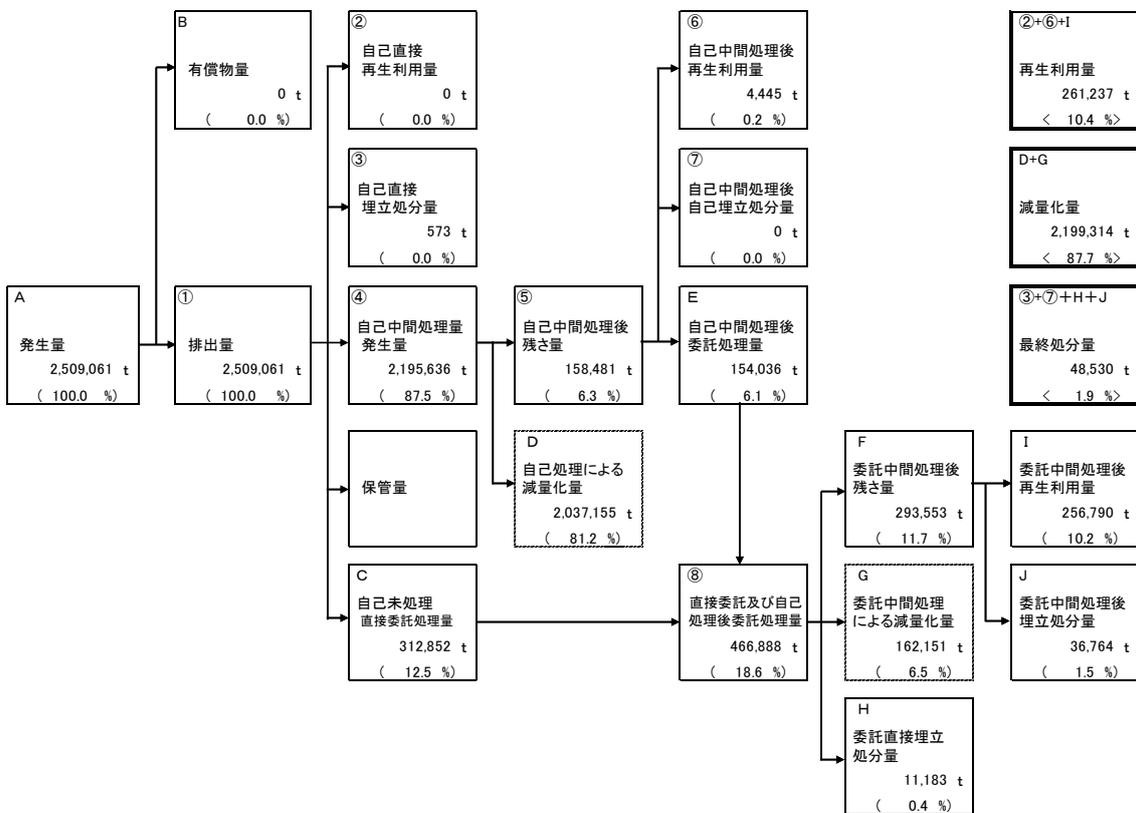
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(2) 電気・ガス・熱供給・水道業

産業廃棄物の排出量が 2 番目に多い電気・ガス・熱供給・水道業の処理・処分状況について整理した。産業廃棄物処理計画実施状況報告書提出件数は 35 件で、産業廃棄物の発生量は 2,509 千トンだった。

この業種において産業廃棄物の有償利用はなく、発生量の 2,509 千トン全てが産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 2,509 千トンに対し、再生利用量が 261 千トン（排出量に占める割合 10.4%）、減量化量が 2,199 千トン（同 87.7%）、最終処分量 49 千トン（同 1.9%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	2,509,061 100.0% —
有償物量	=B	0 0.0% —
排出量	=①	2,509,061 100.0% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+⑩	261,237 10.4% 10.4%
減量化量	=⑫+⑭	2,199,314 87.7% 87.7%
最終処分量	=③+⑦+⑪+⑮	48,530 1.9% 1.9%
資源化量	=B+②+⑥+⑩	261,237 10.4% —

図 2-4-4 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の産業廃棄物処理フロー

表 2-4-6 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名 区 分	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	
燃え殻	15,634		15,634	15,626		7	15,626
汚泥	2,284,949		2,284,949	61,806	2,199,215	23,928	61,806
廃油	37		37	13	24	0	13
廃酸	35		35	33	2	0	33
廃アルカリ	348		348	346	2	0	346
廃プラスチック類	91		91	28	61	2	28
紙くず							
木くず	11		11	11	10	10	11
繊維くず							
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	47		47	47		0	47
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	62		62	62		0	62
銧さい	2,355		2,355	2,355			2,355
がれき類	5,231		5,231	5,230		0	5,230
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん	200,237		200,237	175,667		24,570	175,667
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	24		24	13		11	13
合 計	2,509,061		2,509,061	261,237	2,199,314	48,530	261,237

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

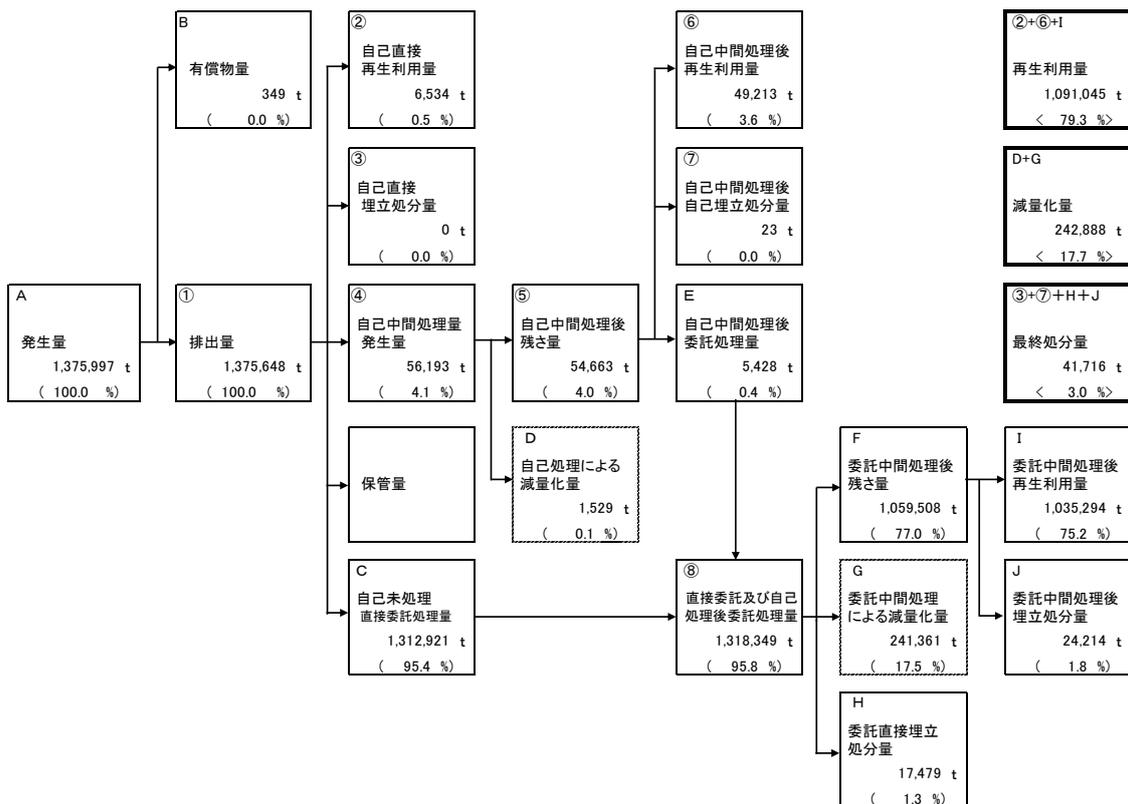
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(3) 建設業

産業廃棄物の排出量が 3 番目に多い建設業の処理・処分状況について整理した。産業廃棄物処理計画実施状況報告書提出件数は 237 件で、発生量は 1,376 千トンだった。

産業廃棄物の処理・処分状況は、発生量から有償物量の 0.3 千トン（発生量に占める割合 0.0%）を除いた 1,376 千トン（同 100.0%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 1,376 千トンに対し、再生利用量が 1,091 千トン（排出量に占める割合 79.3%）、減量化量が 243 千トン（同 17.7%）、最終処分量が 42 千トン（同 3.0%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率	
発生量	1,375,997	100.0%	—
有償物量	349	0.0%	—
排出量	1,375,648	100.0%	100.0%
再生利用量	1,091,045	79.3%	79.3%
減量化量	242,888	17.7%	17.7%
最終処分量	41,716	3.0%	3.0%
資源化量	1,091,394	79.3%	—

図 2-4-5 多量排出事業場（建設業）の産業廃棄物処理フロー

表 2-4-7 多量排出事業場（建設業）の産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名 区 分	発生量 A	有償物量 B	排出量			資源化量 B+②+⑥+I	
			①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G		最終 処分量 ③+⑦+H+J
燃え殻	223		223	219		4	219
汚泥	299,957		299,957	91,635	201,166	7,156	91,635
廃油	754		754	291	463	0	291
廃酸	404		404	46	358		46
廃アルカリ	367		367	37	330		37
廃プラスチック類	21,078		21,078	13,379	7,132	567	13,379
紙くず	7,681		7,681	5,826	1,836	19	5,826
木くず	141,314	142	141,173	109,784	30,970	419	109,926
繊維くず	464		464	70	394	0	70
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	7,346	208	7,139	7,111		28	7,319
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	51,945		51,945	47,706		4,239	47,706
銲さい	1,159		1,159	911	239	9	911
がれき類	810,836		810,836	796,659		14,177	796,659
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん	1		1	1		0	1
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	32,468		32,468	17,726		14,742	17,726
合 計	1,375,997	349	1,375,648	1,091,401	242,888	41,360	1,091,750

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

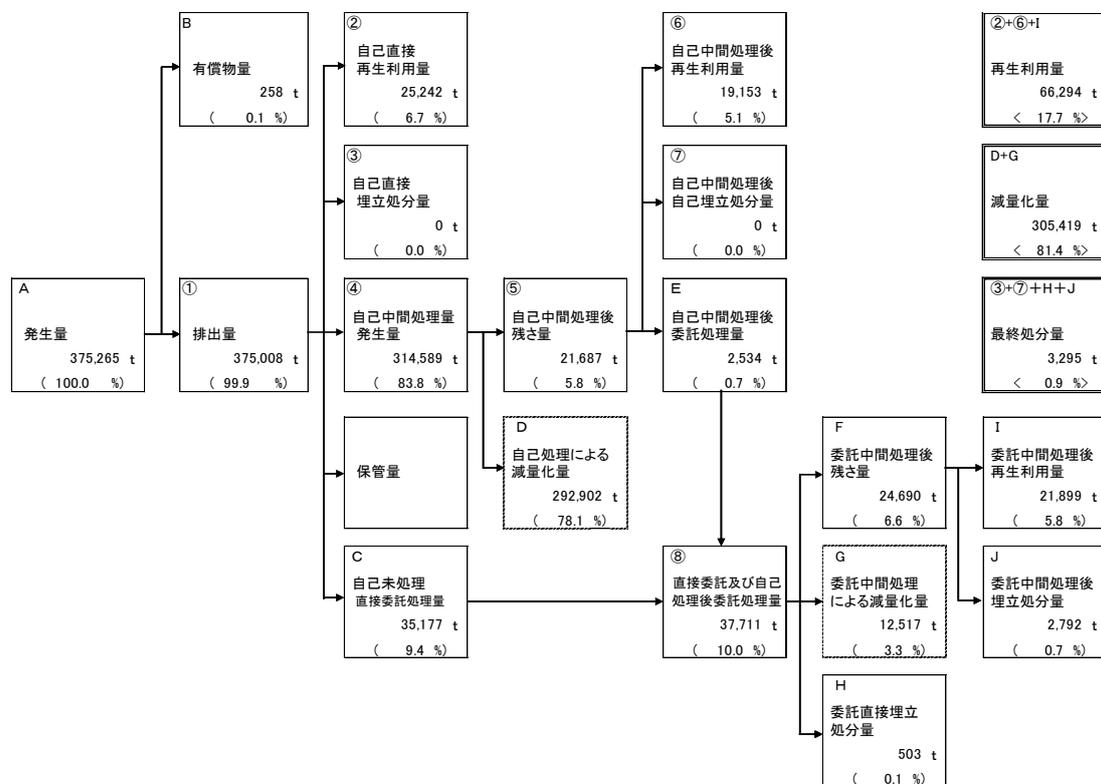
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(4) その他の業種

その他の業種（農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、その他のサービス業）について、まとめて産業廃棄物の処理・処分状況を整理した。その他の業種の産業廃棄物処理計画実施状況報告書提出件数は18件で、発生量は375千トンとなっていた。

産業廃棄物の処理・処分状況は、発生量375千トンから有償物量0.3千トン（発生量に占める割合0.1%）を除いた375千トン（同99.9%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量375千トンに対し、再生利用量が66千トン（排出量に占める割合17.7%）、減量化量が305千トン（同81.4%）、最終処分量が3千トン（同0.9%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	項目	量(t/年)	比率	比率
発生量	=A	375,265	100.0%	—
有償物量	=B	258	0.1%	—
排出量	=①	375,008	99.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	66,294	17.7%	17.7%
減量化量	=D+G	305,419	81.4%	81.4%
最終処分量	=③+⑦+H+J	3,295	0.9%	0.9%
資源化量	=B+②+⑥+I	66,551	17.7%	—

図 2-4-6 多量排出事業場（その他の業種）の産業廃棄物処理フロー

表 2-4-8 多量排出事業場（その他の業種）の産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量 D+G	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I		③+⑦+H+J	
燃え殻							
汚泥	296,495		296,495	2,585	293,090	820	2,585
廃油	69		69	44	25	0	44
廃酸							
廃アルカリ							
廃プラスチック類	16,775		16,775	8,743	7,327	705	8,743
紙くず							
木くず	896		896	794	90	12	794
繊維くず	43		43	11	32	0	11
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	514	258	256	132		124	389
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	579		579	540		40	540
鋳さい							
がれき類	17,636		17,636	17,512		124	17,512
動物のふん尿	34,331		34,331	29,479	4,852		29,479
動物の死体	113		113	113			113
ばいじん							
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	7,815		7,815	6,342	3	1,470	6,342
合 計	375,265	258	375,008	66,294	305,419	3,295	66,551

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

2-4-2 多量廃棄物事業場からの特別産業廃棄物の業種別の処理・処分状況

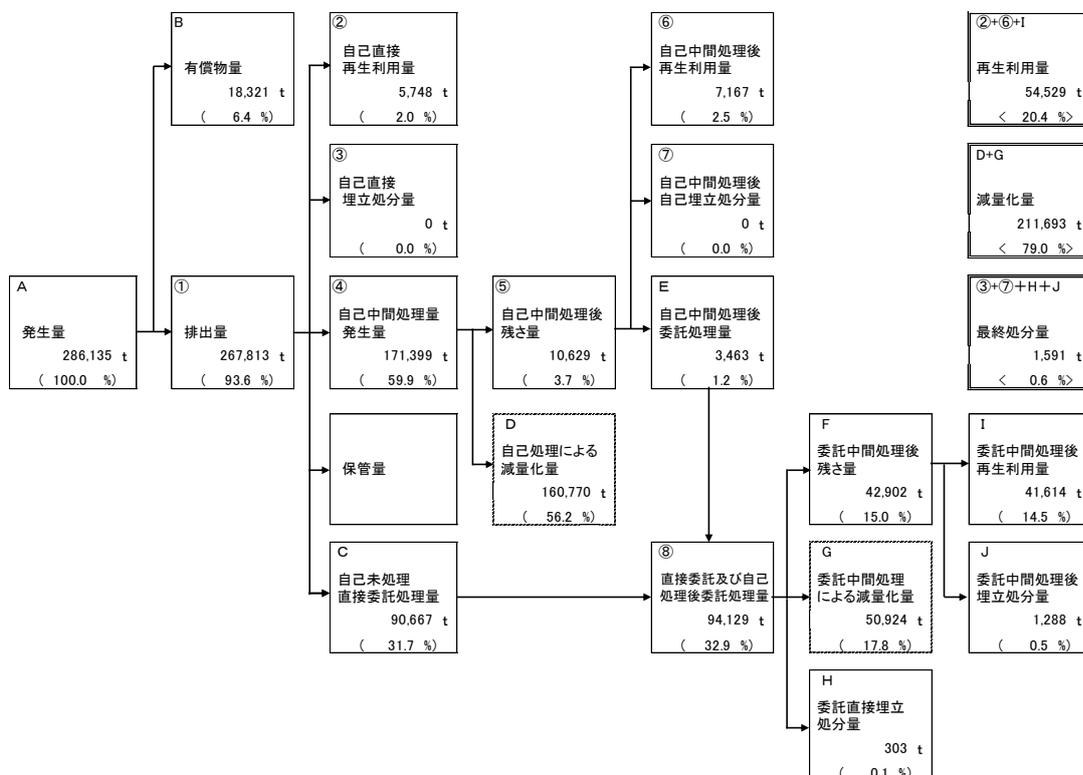
多量排出事業場の特別管理産業廃棄物処理フローを図 2-4-7 に、処理・処分状況を表 2-4-9 に示す。

発生量 286 千トンのうち、有償物量が 18 千トン（発生量に占める割合 6.4%）であり、残りの 268 千トン（同 93.6%）が特別管理産業廃棄物として排出されていた。

排出量のうち、再生利用量は 55 千トン（排出量に占める割合 20.4%）、減量化量は 212 千トン（同 79.9%）、最終処分量は 1.6 千トン（同 0.6%）となっていた。

また、有償物量を含めた資源化量は 73 千トンで発生量の 25.5%を占めていた。

特別管理産業廃棄物の処理・処分状況の詳細を、排出量の多い業種から順番で (1) ～ (4) に示す。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	286,135	100.0%	—
有償物量	=B	18,321	6.4%	—
排出量	=①	267,813	93.6%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	54,529	19.1%	20.4%
減量化量	=D+G	211,693	74.0%	79.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	1,591	0.6%	0.6%
資源化量	=B+②+⑥+I	72,850	25.5%	—

図 2-4-7 多量排出事業場の特別管理産業廃棄物処理フロー

表 2-4-9 多量排出事業場の種類別特別管理産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名	区 分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	
				再生 利用量	減量化量	最終 処分量		
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	22,368	5,130	17,239	10,572	6,565	102	15,701
	廃酸	43,967	12,161	31,806	9,628	22,163	15	21,788
	廃アルカリ	23,119		23,119	1,458	21,633	27	1,458
	感染性産業廃棄物	9,455		9,455	228	8,274	952	228
	廃石綿等	373		373	21	5	347	21
	特定有害産業廃棄物	186,853	1,031	185,822	32,622	153,053	147	33,653
合 計		286,135	18,321	267,813	54,529	211,693	1,591	72,850

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

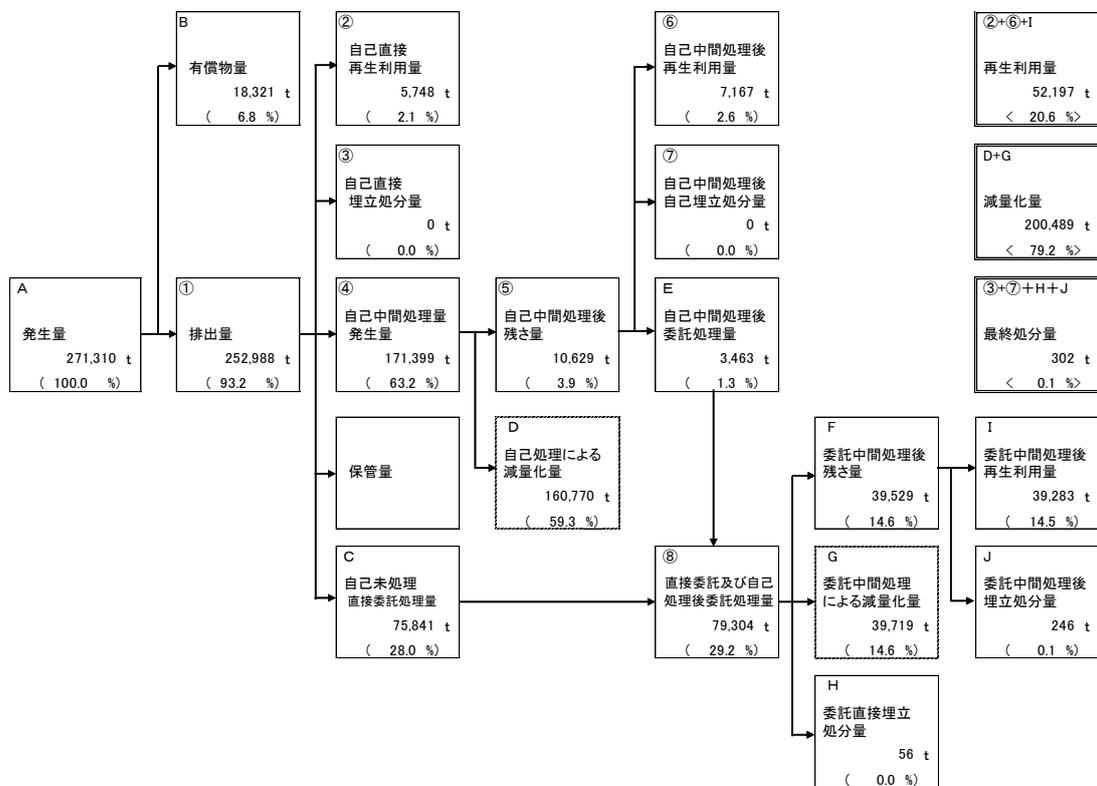
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 製造業

特別管理産業廃棄物の排出量が最も多かった製造業の処理・処分状況について整理した。特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書の提出件数は 88 件で、産業廃棄物発生量は 271 千トンだった。

特別管理産業廃棄物の処理・処分状況は、発生量から有償物量の 18 千トン(発生量に占める割合 6.8%)を除いた 253 千トン(同 93.2%)が特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 253 千トンに対し、再生利用量が 52 千トン(排出量に占める割合 20.6%)、減量化量が 201 千トン(同 79.3%)、最終処分量が 0.3 千トン(同 0.1%)となっていた。



注1：()内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 =A	271,310	100.0%
有償物量 =B	18,321	6.8%
排出量 =①	252,988	93.2%
再生利用量 =②+⑥+I	52,197	19.2%
減量化量 =D+G	200,489	73.9%
最終処分量 =③+⑦+H+J	302	0.1%
資源化量 =B+②+⑥+I	70,519	26.0%

図 2-4-8 多量排出事業場（製造業）の特別管理産業廃棄物処理フロー

表 2-4-10 多量排出事業場（製造業）の特別管理産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名	区 分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	
				①	再生 利用量	減量化量		最終 処分量
					②+⑥+I	D+G		③+⑦+H+J
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	21,973	5,130	16,843	10,287	6,456	100	15,417
	廃酸	42,831	12,161	30,671	9,334	21,322	15	21,494
	廃アルカリ	22,797		22,797	1,424	21,346	27	1,424
	感染性産業廃棄物	450		450	50	356	44	50
	廃石綿等	68		68	19	5	44	19
	特定有害産業廃棄物	183,190	1,031	182,159	31,083	151,005	71	32,114
合 計		271,310	18,321	252,988	52,197	200,489	302	70,519

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

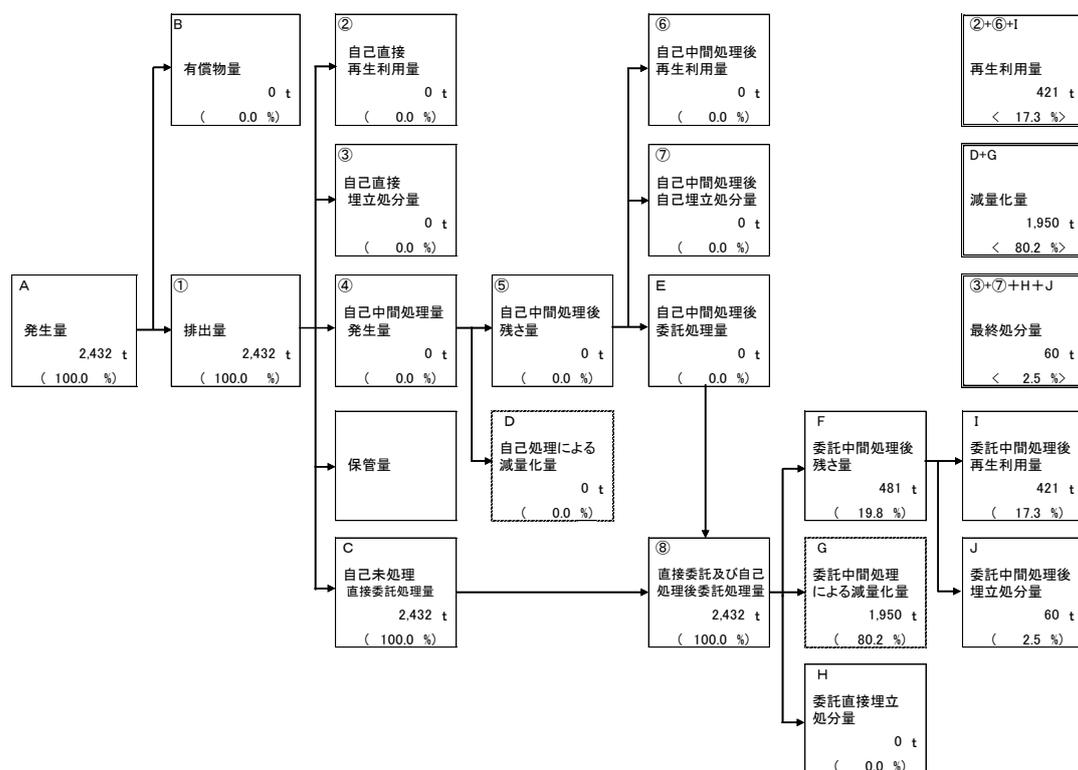
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(2) 電気・ガス・熱供給・水道業

特別管理産業廃棄物の排出量が2番目に多い電気・ガス・熱供給・水道業の処理・処分状況について整理した。特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書 提出件数は3件で、特別管理産業廃棄物の発生量は2.4千トンだった。

この業種において特別管理産業廃棄物の有償利用はなく、発生量の2.4千トン全てが特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量2.4千トンに対し、再生利用量が0.4千トン（排出量に占める割合17.3%）、減量化量が2.0千トン（同80.2%）、最終処分量0.06千トン（同2.5%）となっていた。



注1: ()内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	2,432	100.0%
有償物量	0	0.0%
排出量	2,432	100.0%
再生利用量	421	17.3%
減量化量	1,950	80.2%
最終処分量	60	2.5%
資源化量	421	17.3%

図2-4-9 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の特別管理産業廃棄物処理フロー

表 2-4-11 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の
特別管理産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名	区 分	発生量	有償物量	排出量	再生	減量化量	最終	資源化量
					利用量		処分量	
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油							
	廃酸							
	廃アルカリ							
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	2		2	2			2
	特定有害産業廃棄物	2,429		2,429	419	1,950	60	419
	合 計		2,432		2,432	421	1,950	60

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

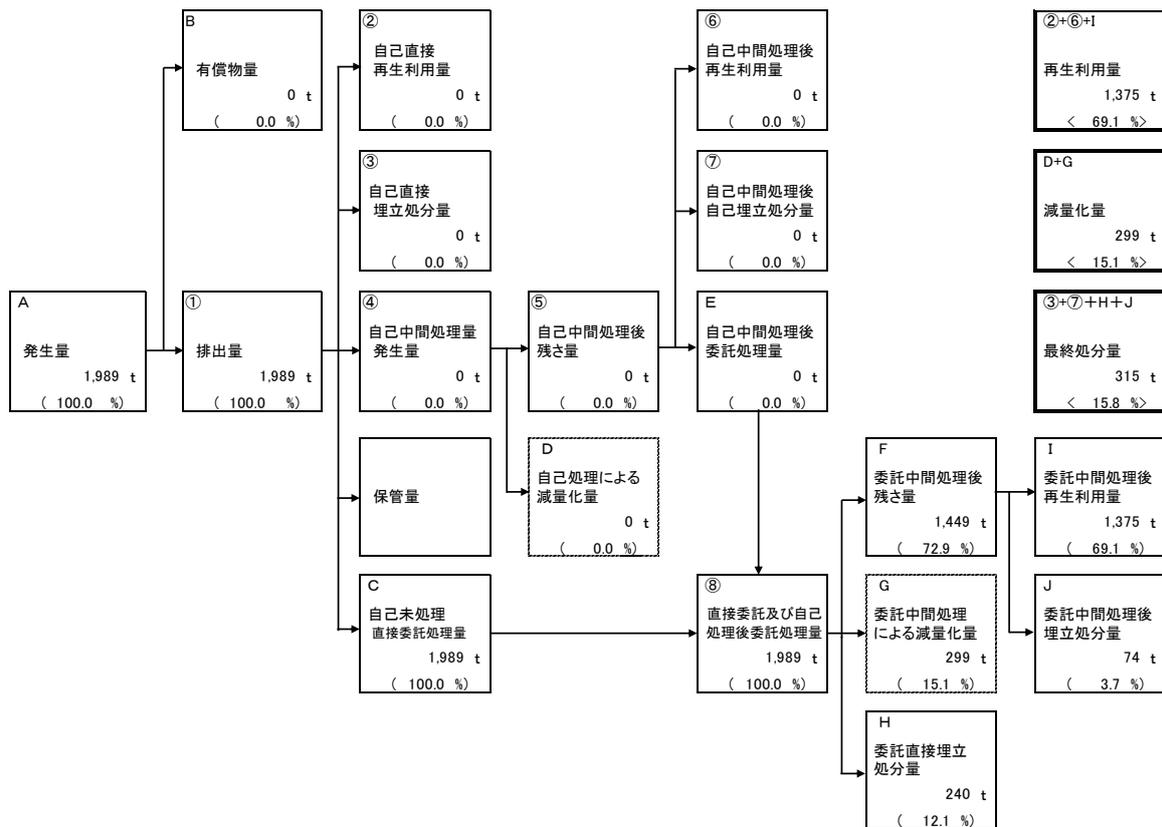
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(3) 建設業

特別管理産業廃棄物の排出量が 3 番目に多い建設業の処理・処分状況について整理した。特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書提出件数は 6 件で、発生量は 2.0 千トンだった。

この業種において特別管理産業廃棄物の有償利用はなく、発生量の 1.9 千トン全てが特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 1.9 千トンに対し、再生利用量が 1.4 千トン（排出量に占める割合 6.91%）、減量化量が 0.3 千トン（同 15.1%）、最終処分量が 0.3 千トン（同 15.8%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	1,989	100.0%
有償物量	0	0.0%
排出量	1,989	100.0%
再生利用量	1,375	69.1%
減量化量	299	15.1%
最終処分量	315	15.8%
資源化量	1,375	69.1%

図 2-4-10 多量排出事業場（建設業）の特別管理産業廃棄物処理フロー

表 2-4-12 多量排出事業場（建設業）の特別管理産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名	区 分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	
				再生 利用量	減量化量	最終 処分量		
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	276		276	258	18		258
	廃酸							
	廃アルカリ	276		276	3	273		3
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	300		300	0		300	0
	特定有害産業廃棄物	1,137		1,137	1,114	9	14	1,114
合 計		1,989		1,989	1,375	299	315	1,375

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

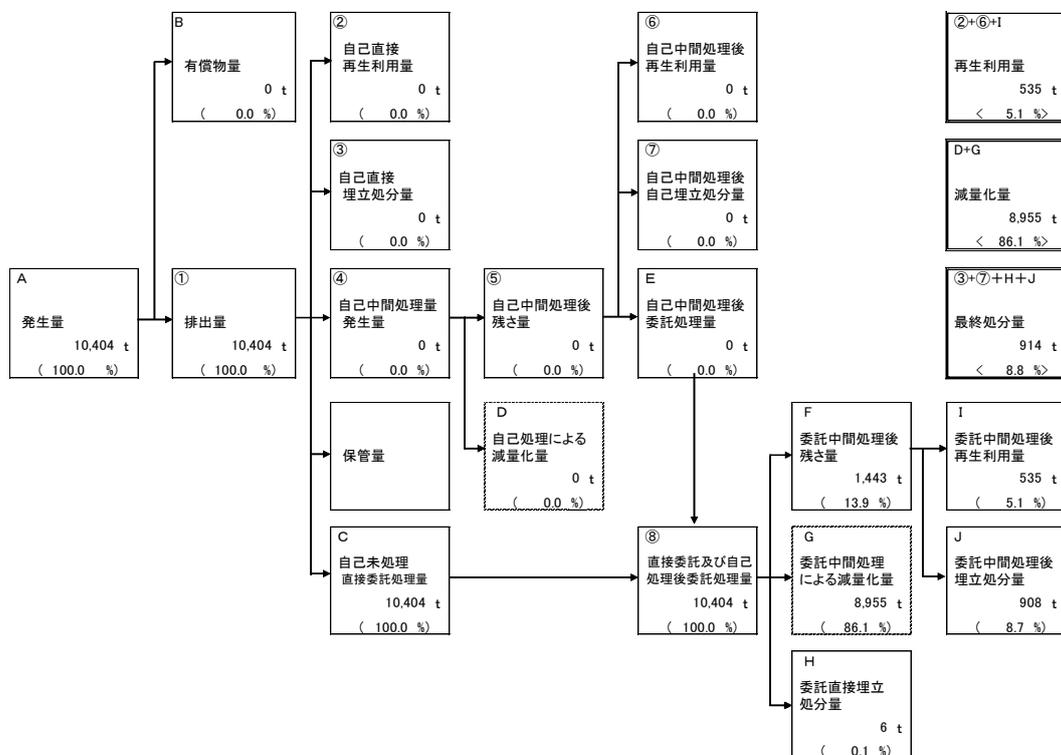
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(4) その他の業種

その他の業種（農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、その他のサービス業）について、まとめて特別管理産業廃棄物の処理・処分状況を整理した。その他の業種の特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書提出件数は52件で、発生量は10.4千トンとなっていた。

これらの業種において特別管理産業廃棄物の有償利用はなく、発生量の10.4千トン全てが特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量10.4千トンに対し、再生利用量が0.5千トン（排出量に占める割合5.1%）、減量化量が9.0千トン（同86.1%）、最終処分量が0.8千トン（同8.8%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 =A	10,404	100.0%
有償物量 =B	0	0.0%
排出量 =①	10,404	100.0%
再生利用量 =②+⑥+I	535	5.1%
減量化量 =D+G	8,955	86.1%
最終処分量 =③+⑦+H+J	914	8.8%
資源化量 =B+②+⑥+I	535	5.1%

図 2-4-11 多量排出事業場（その他の業種）の特別管理産業廃棄物処理フロー

表 2-4-13 多量排出事業場（その他の業種）の特別管理産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	排出量			資源化量 B+②+⑥+I
				再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J	
特別 管理 産業 廃棄物 廃油	119		119	26	91	2	26
廃酸	1,136		1,136	294	842	0	294
廃アルカリ	46		46	31	14	0	31
感染性産業廃棄物	9,005		9,005	179	7,919	907	179
廃石綿等	3		3			3	
特定有害産業廃棄物	97		97	6	89	2	6
合 計	10,404		10,404	535	8,955	914	535

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

2-4-3 多量廃棄物事業場からの産業廃棄物の種類別の処理・処分状況

廃棄物処理計画実施状況報告書を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の種類別処理・処分の状況と排出量を表 2-4-4（再掲）及び表 2-4-14 に示す。

排出量の多い汚泥、鉍さい、ばいじん、金属くず、がれき類の 5 品目について、処理・処分状況の詳細を（1）～（5）に示す。

表 2-4-4 多量排出事業場における産業廃棄物の種類別処理・処分状況（再掲）

（単位：t/年）

廃棄物名 区 分	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量 D+G	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I		③+⑦+H+J	
燃え殻	23,799	1,527	22,272	19,909		2,363	21,436
汚泥	3,951,504	1,806	3,949,698	311,553	3,601,792	36,353	313,360
廃油	83,642	7,518	76,124	35,029	41,019	76	42,547
廃酸	75,935		75,935	74,169	1,766	0	74,169
廃アルカリ	77,388	2,814	74,574	23,677	50,894	3	26,491
廃プラスチック類	85,958	8,147	77,811	47,223	28,531	2,058	55,369
紙くず	7,822		7,822	5,897	1,906	19	5,897
木くず	148,436	504	147,932	114,631	32,794	526	115,136
繊維くず	507		507	81	427	1	81
動植物性残さ	33,288	11,034	22,254	18,302	3,802	150	29,336
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	936,102	39,711	896,390	896,232		159	935,943
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	191,099	1,643	189,456	146,823	35,530	7,103	148,466
鉍さい	2,736,432	1,018,501	1,717,931	1,716,926	239	766	2,735,427
がれき類	880,854		880,854	861,431		19,422	861,431
動物のふん尿	34,331		34,331	29,479	4,852		29,479
動物の死体	113		113	113			113
ばいじん	1,388,643		1,388,643	679,599	662,090	46,953	679,599
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	42,140		42,140	25,355	9	16,777	25,355
合 計	10,697,993	1,093,205	9,604,788	5,006,430	4,465,651	132,728	6,099,635

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

表 2-4-14 多量排出事業場における産業廃棄物の種類別処理率

区分 廃棄物名	発生量を100とした場合				排出量を100とした場合			
	発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量
燃え殻	100.0%	90.1%		9.9%	100.0%	89.4%		10.6%
汚泥	100.0%	7.9%	91.1%	0.9%	100.0%	7.9%	91.2%	0.9%
廃油	100.0%	50.9%	49.0%	0.1%	100.0%	46.0%	53.9%	0.1%
廃酸	100.0%	97.7%	2.3%	0.0%	100.0%	97.7%	2.3%	0.0%
廃アルカリ	100.0%	34.2%	65.8%	0.0%	100.0%	31.7%	68.2%	0.0%
廃プラスチック類	100.0%	64.4%	33.2%	2.4%	100.0%	60.7%	36.7%	2.6%
紙くず	100.0%	75.4%	24.4%	0.2%	100.0%	75.4%	24.4%	0.2%
木くず	100.0%	77.6%	22.1%	0.4%	100.0%	77.5%	22.2%	0.4%
繊維くず	100.0%	15.9%	84.2%	0.1%	100.0%	15.9%	84.2%	0.1%
動植物性残渣	100.0%	88.1%	11.4%	0.5%	100.0%	82.2%	17.1%	0.7%
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%		0.0%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	100.0%	77.7%	18.6%	3.7%	100.0%	77.5%	18.8%	3.7%
鋳さい	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%
がれき類	100.0%	97.8%		2.2%	100.0%	97.8%		2.2%
動物のふん尿	100.0%	85.9%	14.1%		100.0%	85.9%	14.1%	
動物の死体	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%		
ばいじん	100.0%	48.9%	47.7%	3.4%	100.0%	48.9%	47.7%	3.4%
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	100.0%	60.2%	0.0%	39.8%	100.0%	60.2%	0.0%	39.8%
合 計	100.0%	57.0%	41.7%	1.2%	100.0%	52.1%	46.5%	1.4%

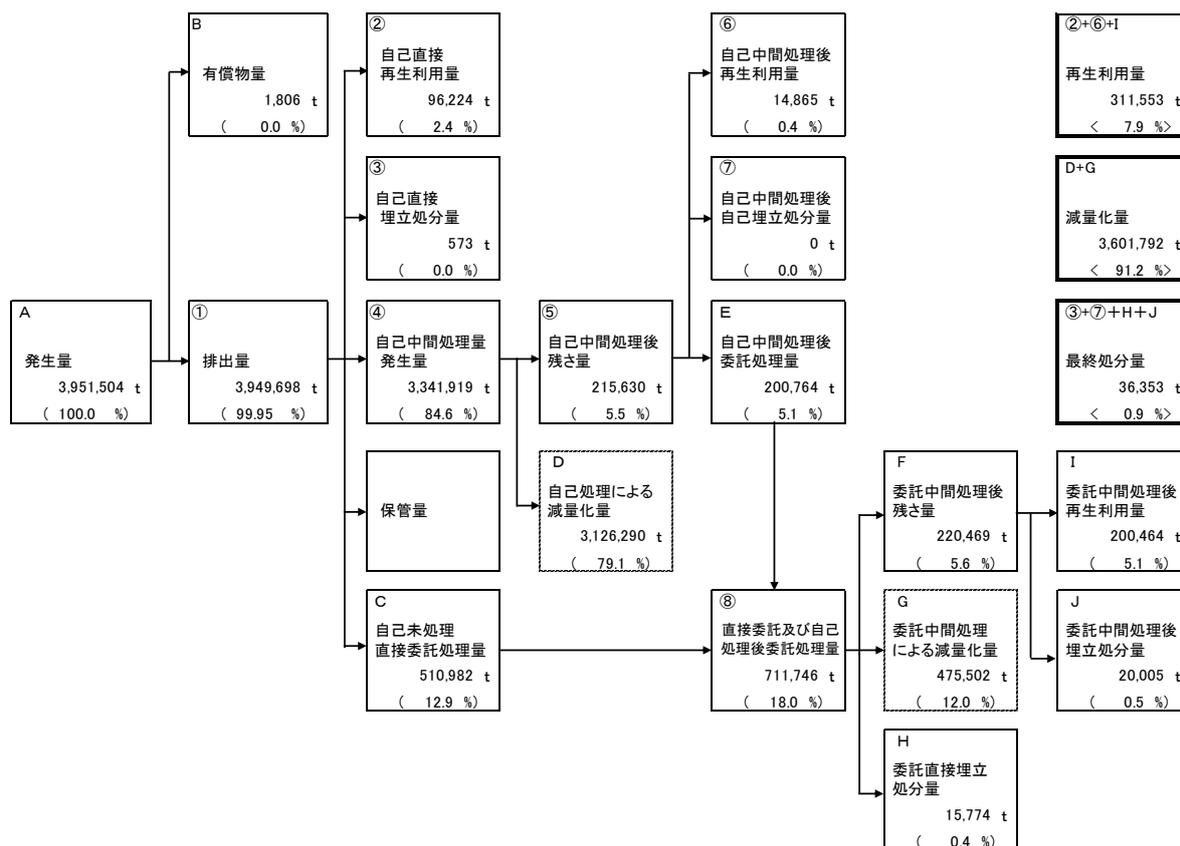
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 汚泥

最も排出量が多かった産業廃棄物である汚泥の処理・処分状況について整理した。汚泥の発生量は 3,952 千トンであり、有償物量の 2 千トン（発生量に占める割合 0.0%）を除いた 3,950 千トン（同 100.0%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 3,950 千トンに対し、再生利用量が 311 千トン（排出量に占める割合 7.9%）、減量化量が 3,602 千トン（同 91.2%）、最終処分量が 36 千トン（同 0.9%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

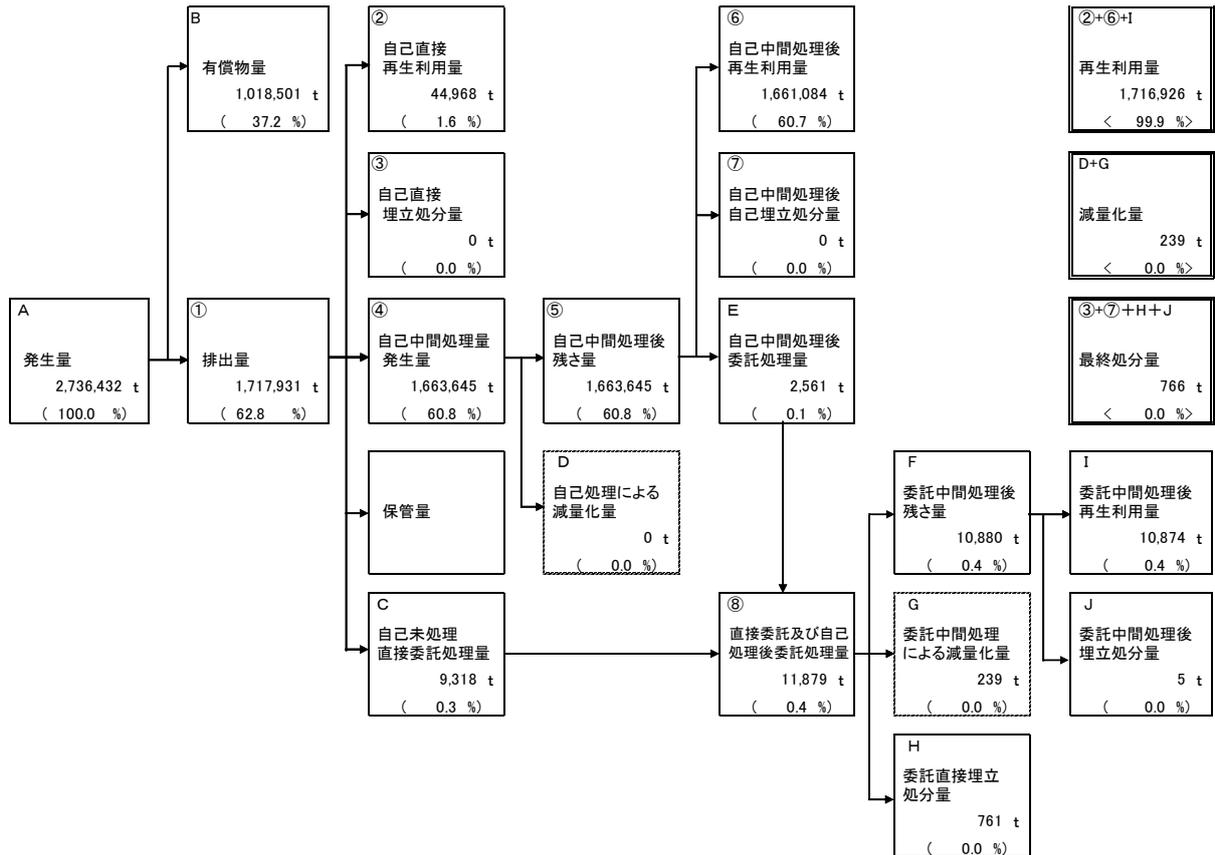
項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	3,951,504	100.0%	—
有償物量	=B	1,806	0.0%	—
排出量	=①	3,949,698	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	311,553	7.9%	7.9%
減量化量	=D+G	3,601,792	91.1%	91.2%
最終処分量	=③+⑦+H+J	36,353	0.9%	0.9%
資源化量	=B+②+⑥+I	313,360	7.9%	—

図 2-4-12 多量排出事業場（汚泥）の処理フロー

(2) 鉱さい

2 番目に排出量が多かった産業廃棄物である鉱さいの処理・処分状況について整理した。鉱さいの発生量は 2,736 千トンであり、有償物量の 1,019 千トン（発生量に占める割合 37.2%）を除いた 1,718 千トン（同 62.8%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 1,718 千トンに対して、再生利用量が 1,716 千トン（排出量に占める割合 99.9%）、減量化量が 0.2 千トン（同 0.0%）、最終処分量が 0.8 千トン（同 0.0%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

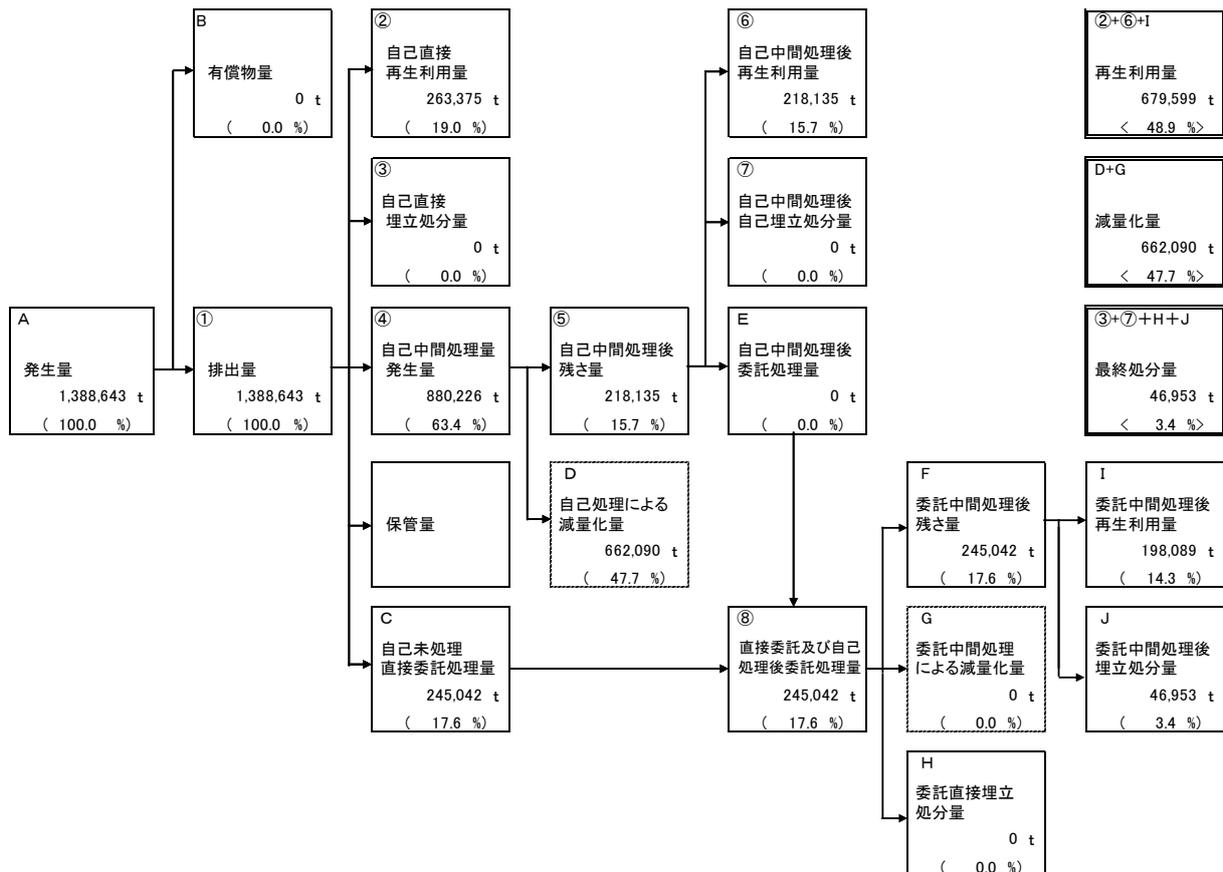
項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	2,736,432 100.0% —
有償物量	=B	1,018,501 37.2% —
排出量	=①	1,717,931 62.8% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,716,926 62.7% 99.9%
減量化量	=D+G	239 0.0% 0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	766 0.0% 0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	2,735,427 100.0% —

図 2-4-13 多量排出事業場（鉱さい）の処理フロー

(3) ばいじん

3 番目に排出量が多かった産業廃棄物であるばいじんの処理・処分状況について整理した。ばいじんの発生量は 1,389 千トンであり、有償利用がされておらず、その全てが産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 1,389 千トンに対して、再生利用量が 680 千トン（排出量に占める割合 48.9%）、減量化量が 662 千トン（同 47.7%）、最終処分量が 47 千トン（同 3.4%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

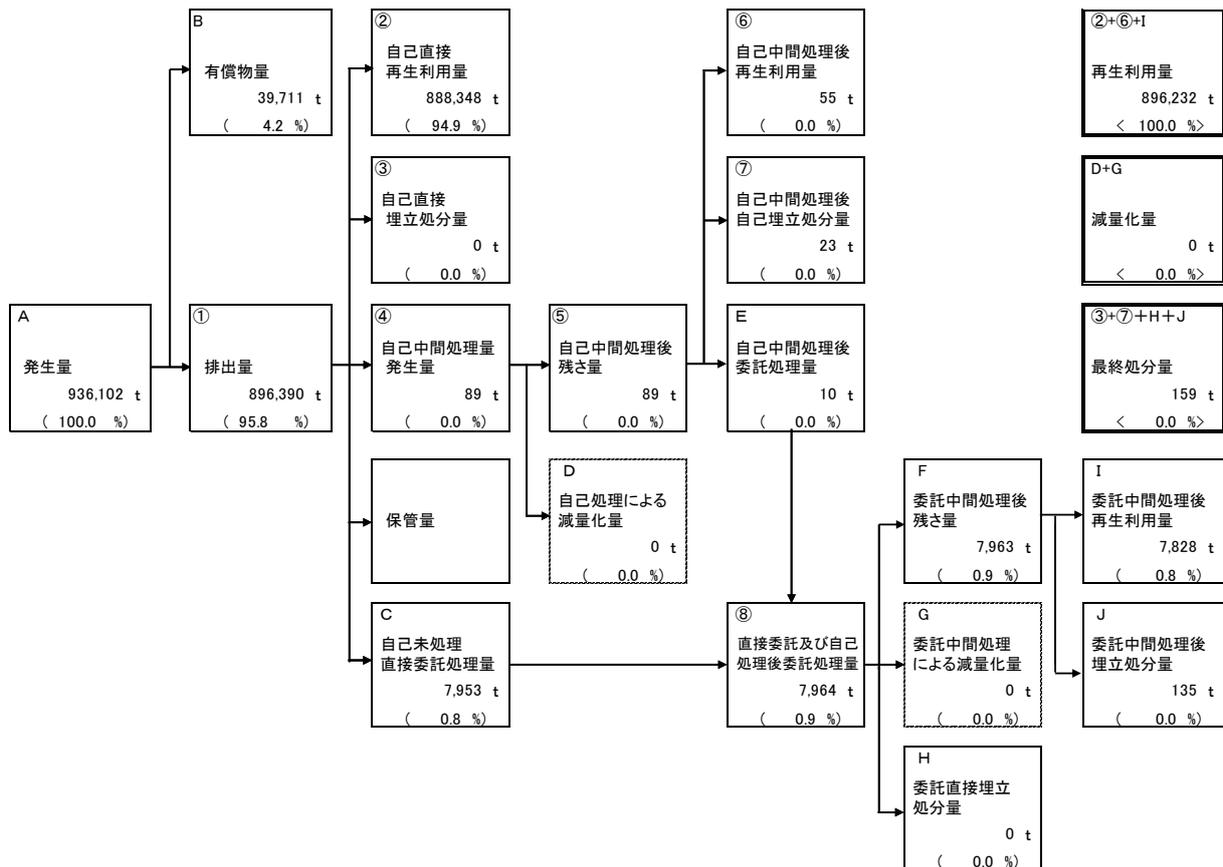
項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	1,388,643	100.0%	—
有償物量	=B	0	0.0%	—
排出量	=①	1,388,643	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	679,599	48.9%	48.9%
減量化量	=D+G	662,090	47.7%	47.7%
最終処分量	=③+⑦+H+J	46,953	3.4%	3.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	679,599	48.9%	—

図 2-4-14 多量排出事業場（ばいじん）の処理フロー

(4) 金属くず

4 番目に排出量が多かった産業廃棄物である金属くずの処理・処分状況について整理した。金属くずの発生量は 936 千トンであり、有償物量の 40 千トン（発生量に占める割合 4.2%）を除いた 896 千トン（同 95.8%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 896 千トンに対して、再生利用量が 896 千トン（排出量に占める割合 100.0%）、最終処分量が 159 トン（同 0.0%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

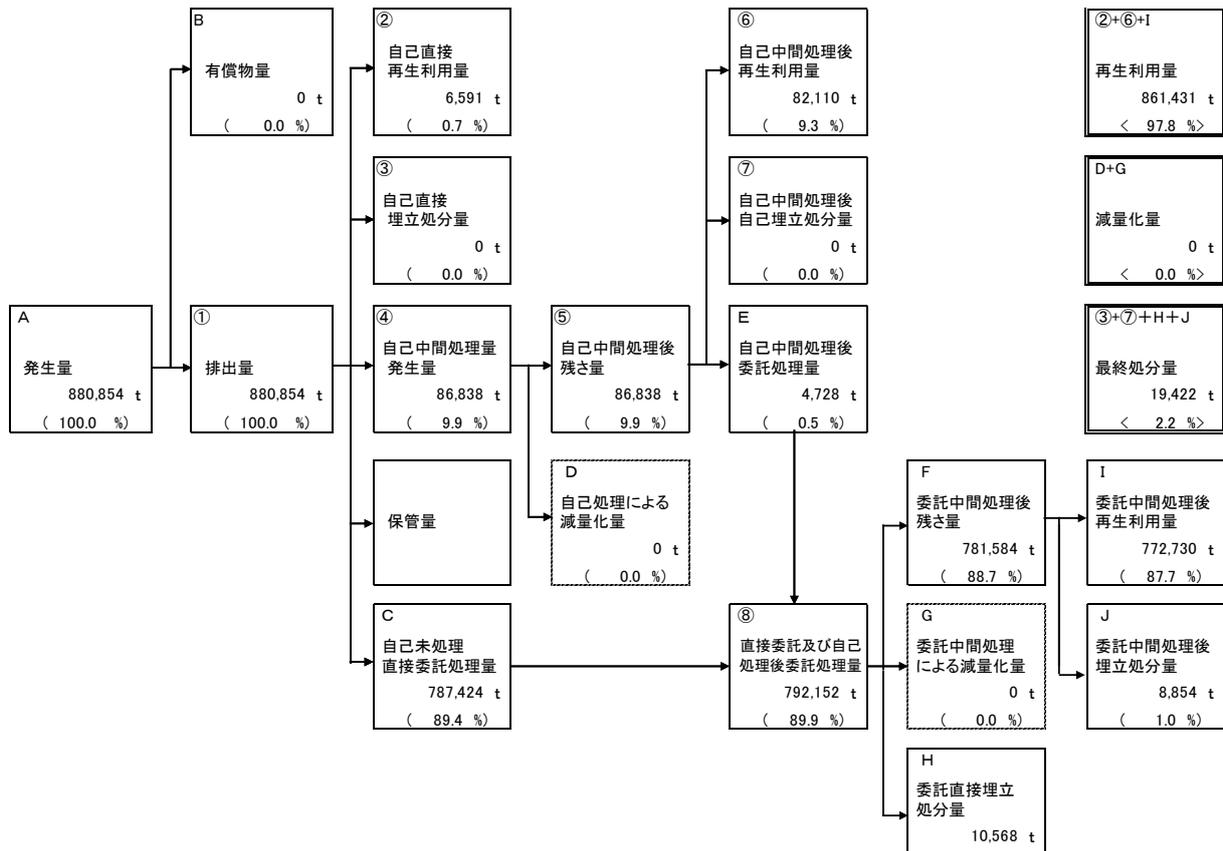
項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	936,102 100.0% —
有償物量	=B	39,711 4.2% —
排出量	=①	896,390 95.8% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	896,232 95.7% 100.0%
減量化量	=D+G	0 0.0% 0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	159 0.0% 0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	935,943 100.0% —

図 2-4-15 多量排出事業場（金属くず）の処理フロー

(5) がれき類

5 番目に排出量が多かった産業廃棄物であるがれき類の処理・処分状況について整理した。がれき類の発生量は 881 千トンであり、有償利用がされておらず、その全てが産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 881 千トンに対し、再生利用量が 861 千トン（排出量に占める割合 97.8%）、最終処分量が 19 千トン（同 2.2%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	880,854 100.0% —
有償物量	=B	0 0.0% —
排出量	=①	880,854 100.0% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	861,431 97.8% 97.8%
減量化量	=D+G	0 0.0% 0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	19,422 2.2% 2.2%
資源化量	=B+②+⑥+I	861,431 97.8% —

図 2-4-16 多量排出事業場（がれき類）の処理フロー

2-4-4 多量廃棄物事業場からの特別管理産業廃棄物の種類別の処理・処分状況

廃棄物処理計画実施状況報告書を提出した多量排出事業場における特別管理産業廃棄物の種類別処理・処分の状況と排出量を表 2-4-9（再掲）及び表 2-4-15 に示す。

なお、排出量の多い特定有害産業廃棄物、廃酸（特別管理産業廃棄物）、廃アルカリ（特別管理産業廃棄物）の 3 品目については、処理・処分状況の詳細を（1）～（3）に示す。

表 2-4-9 多量排出事業場における特別管理産業廃棄物の種類別処理・処分状況（再掲）

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名		発生量	有償物量	排出量			資源化量	
				再生 利用量	減量化量	最終 処分量		
		A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	22,368	5,130	17,239	10,572	6,565	102	15,701
	廃酸	43,967	12,161	31,806	9,628	22,163	15	21,788
	廃アルカリ	23,119		23,119	1,458	21,633	27	1,458
	感染性産業廃棄物	9,455		9,455	228	8,274	952	228
	廃石綿等	373		373	21	5	347	21
	特定有害産業廃棄物	186,853	1,031	185,822	32,622	153,053	147	33,653
合 計		286,135	18,321	267,813	54,529	211,693	1,591	72,850

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

表 2-4-15 多量排出事業場における特別管理産業廃棄物の種類別処理率

区 分 廃棄物名		発生量を100とした場合				排出量を100とした場合			
		発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	100.0%	70.2%	29.3%	0.5%	100.0%	61.3%	38.1%	0.6%
	廃酸	100.0%	49.6%	50.4%	0.0%	100.0%	30.3%	69.7%	0.0%
	廃アルカリ	100.0%	6.3%	93.6%	0.1%	100.0%	6.3%	93.6%	0.1%
	感染性産業廃棄物	100.0%	2.4%	87.5%	10.1%	100.0%	2.4%	87.5%	10.1%
	廃石綿等	100.0%	5.7%	1.3%	93.1%	100.0%	5.7%	1.3%	93.1%
	特定有害産業廃棄物	100.0%	18.0%	81.9%	0.1%	100.0%	17.6%	82.4%	0.1%
合 計		100.0%	25.5%	74.0%	0.6%	100.0%	20.4%	79.0%	0.6%

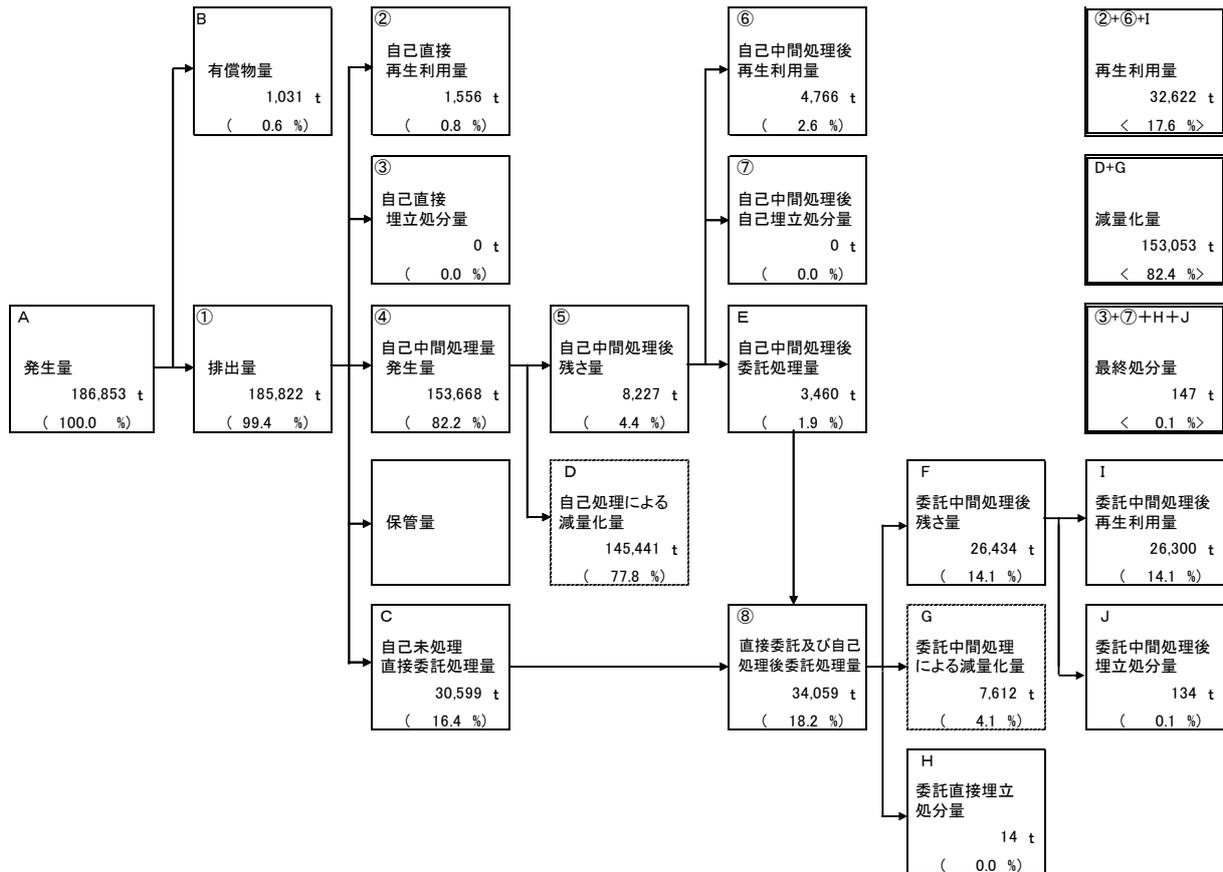
注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 特定有害産業廃棄物

特定有害産業廃棄物の発生量は 187 千トンであり、有償物量の 1.0 千トン（発生量に占める割合 0.6%）を除いた 186 千トン（同 99.4%）が特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 186 千トンに対して、再生利用量が 33 千トン（排出量に占める割合 17.6%）、減量化量が 153 千トン（同 82.4%）、最終処分量が 0.1 千トン（同 0.1%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

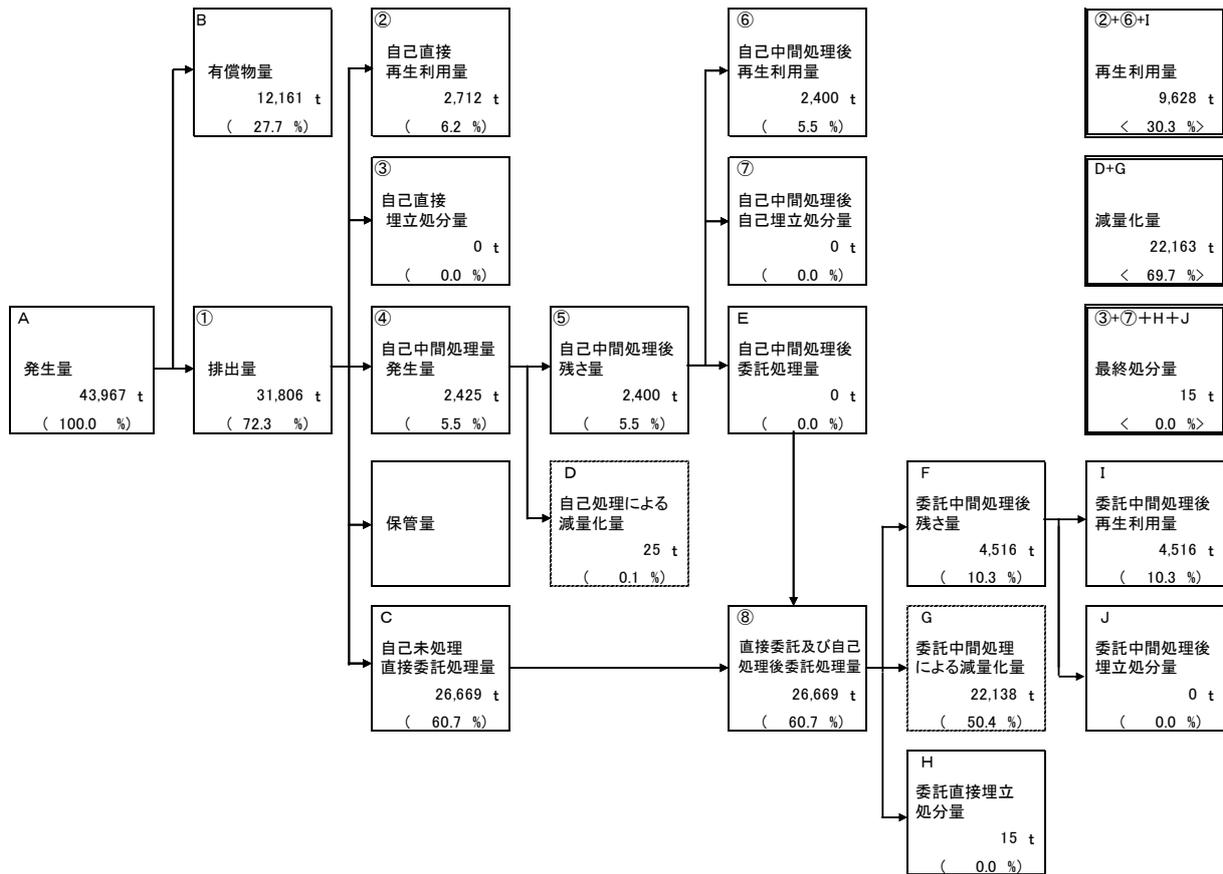
項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	186,853	100.0%	—
有償物量	=B	1,031	0.6%	—
排出量	=①	185,822	99.4%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	32,622	17.5%	17.6%
減量化量	=D+G	153,053	81.9%	82.4%
最終処分量	=③+⑦+H+J	147	0.1%	0.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	33,653	18.0%	—

図 2-4-17 多量排出事業場（特定有害産業廃棄物）の処理フロー

(2) 廃酸（特別管理産業廃棄物）

廃酸（特別管理産業廃棄物）の発生量は 44 千トンであり、有償物量の 12 千トン（発生量に占める割合 27.7%）を除いた 32 千トン（同 72.3%）が特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 32 千トンに対して、再生利用量が 9.6 千トン（排出量に占める割合 30.3%）、減量化量が 22 千トン（同 69.7%）、最終処分量が 15 トン（同 0.0%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

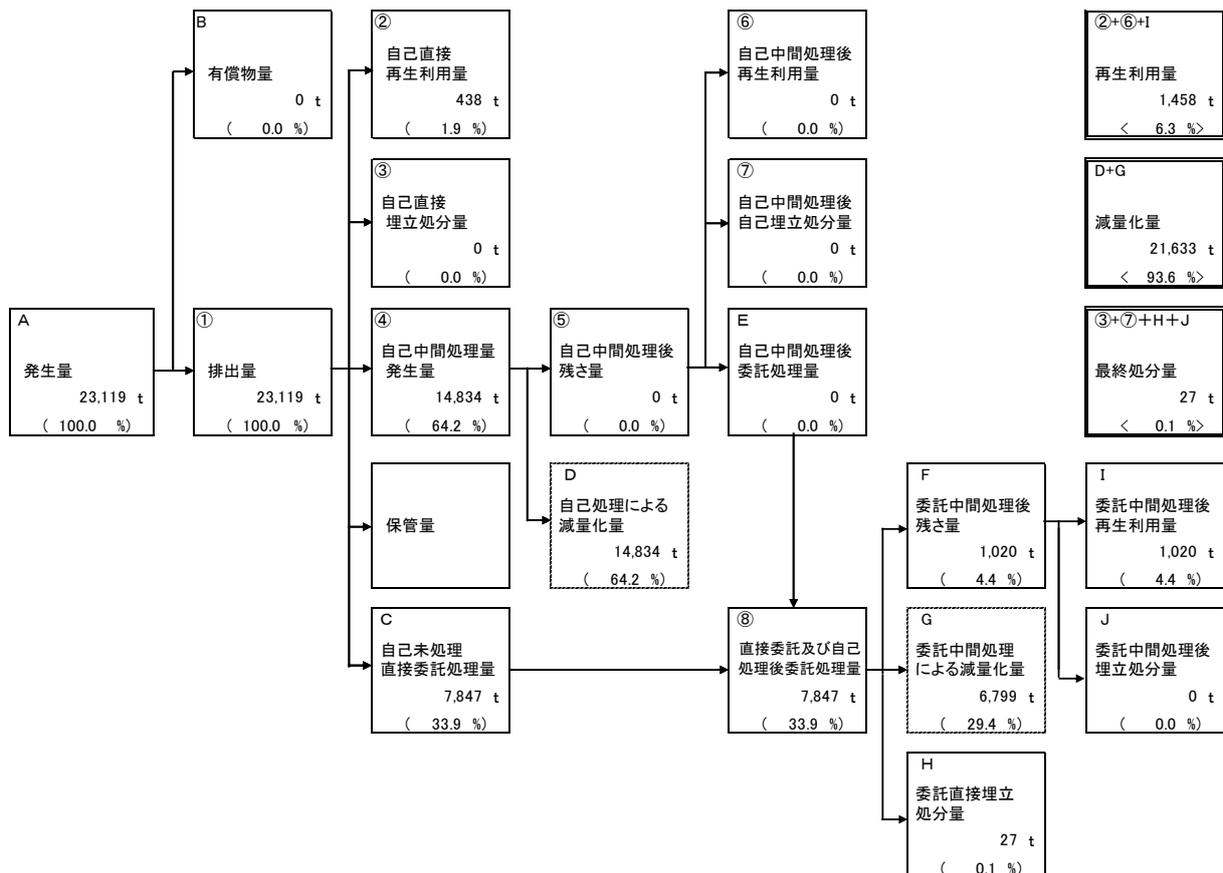
項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	43,967	100.0%	—
有償物量	=B	12,161	27.7%	—
排出量	=①	31,806	72.3%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	9,628	21.9%	30.3%
減量化量	=D+G	22,163	50.4%	69.7%
最終処分量	=③+⑦+H+J	15	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	21,788	49.6%	—

図 2-4-18 多量排出事業場（廃酸（特別管理産業廃棄物））の処理フロー

(3) 廃アルカリ（特別管理産業廃棄物）

廃アルカリ（特別管理産業廃棄物）の発生量は 23 千トンであり、有償利用がされておらず、その全てが特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 23 千トンに対して、再生利用量が 1.5 千トン（排出量に占める割合 6.3%）、減量化量が 22 千トン（同 93.6%）、最終処分量が 27 千トン（同 0.1%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	23,119 100.0% —
有償物量	=B	0 0.0% —
排出量	=①	23,119 100.0% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,458 6.3% 6.3%
減量化量	=D+G	21,633 93.6% 93.6%
最終処分量	=③+⑦+H+J	27 0.1% 0.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,458 6.3% —

図 2-4-19 多量排出事業場（廃アルカリ（特別管理産業廃棄物））の処理フロー

2-5 【参考】政令市の多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

政令市（千葉市、船橋市、柏市）の多量排出事業場から提出された4年度の（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書を取りまとめた結果を以下に示す。

表 2-5-1 実施状況報告書等を提出した事業場の件数【政令市】

単位：件

業種（中分類）	令和5年度提出分					
	令和4年度 実施状況報告書			令和5年度 計画書		
	普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃	
建設業	147	143	4	167	167	-
総合工事業	132	130	2	153	153	-
職別工事業	6	6	-	6	6	-
設備工事業	9	7	2	8	8	-
製造業	54	40	14	53	40	13
食料品製造業	15	14	1	17	16	1
飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	-	1	1	-
家具・装備品製造業	1	1	-	1	1	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連業	6	3	3	6	3	3
化学工業	5	2	3	3	1	2
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	3	3	-	2	2	-
窯業・土石製品製造業	10	10	-	10	10	-
鉄鋼業	9	5	4	9	5	4
非鉄金属製造業	1	-	1	1	-	1
金属製品製造業	3	1	2	3	1	2
汎用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
生産用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	10	2	11	10	1
電気業	5	3	2	4	3	1
熱供給	1	1	-	1	1	-
水道業	6	6	-	6	6	-
その他の業種	37	4	33	34	-	34
農業、林業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	2	2	-	-	-	-
不動産、物品賃貸業	1	1	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	1	1	-	1
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	32	-	32	33	-	33
サービス業等	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理業	-	-	-	-	-	-
合計	250	197	53	265	217	48

表 2-5-2 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳【政令市】

業種(中分類)	令和3年度				令和4年度			
	発生量		排出量		発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	644,185	10.9%	644,130	15.2%	583,444	12.4%	583,439	15.7%
総合工事業	611,122	10.4%	611,067	14.4%	550,161	11.7%	550,156	14.8%
職別工事業	12,931	0.2%	12,931	0.3%	15,493	0.3%	15,493	0.4%
設備工事業	20,132	0.3%	20,132	0.5%	17,790	0.4%	17,790	0.5%
製造業	3,524,613	59.8%	1,867,714	44.1%	2,340,169	49.7%	1,344,677	36.3%
食料品製造業	163,394	2.8%	95,336	2.3%	181,469	3.9%	96,068	2.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	822	0.0%	822	0.0%	919	0.0%	919	0.0%
家具・装備品製造業	0	0.0%	0	0.0%	1,619	0.0%	1,619	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷・同関連業	2,435	0.0%	2,435	0.1%	4,671	0.1%	4,671	0.1%
化学工業	3,261	0.1%	3,261	0.1%	3,625	0.1%	3,625	0.1%
石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
プラスチック製品製造業	4,290	0.1%	4,290	0.1%	4,149	0.1%	4,149	0.1%
窯業・土石製品製造業	91,839	1.6%	91,839	2.2%	88,870	1.9%	88,870	2.4%
鉄鋼業	3,258,218	55.3%	1,669,377	39.4%	2,054,586	43.7%	1,144,495	30.9%
非鉄金属製造業	153	0.0%	153	0.0%	92	0.0%	92	0.0%
金属製品製造業	201	0.0%	201	0.0%	169	0.0%	169	0.0%
はん用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生産用機械器具製造業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,717,548	29.1%	1,715,533	40.5%	1,773,744	37.7%	1,771,729	47.8%
電気業	6,383	0.1%	6,383	0.2%	6,934	0.1%	6,934	0.2%
熱供給業	63,691	1.1%	61,675	1.5%	69,309	1.5%	67,293	1.8%
水道業	1,647,475	28.0%	1,647,475	38.9%	1,697,501	36.1%	1,697,501	45.8%
その他の業種	7,306	0.1%	7,306	0.2%	7,356	0.2%	7,356	0.2%
農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業、郵便業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
卸売業、小売業	2,419	0.0%	2,419	0.1%	1,087	0.0%	1,087	0.0%
不動産、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	924	0.0%	924	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	187	0.0%	187	0.0%	164	0.0%	164	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	4,700	0.1%	4,700	0.1%	5,182	0.1%	5,182	0.1%
サービス業等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	5,893,652	100.0%	4,234,684	100.0%	4,704,713	100.0%	3,707,200	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表 2-5-3 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳【政令市】

廃棄物名	令和3年度				令和4年度				
	発生量		排出量		発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	466	0.0%	466	0.0%	448	0.0%	443	0.0%	
汚泥	1,800,152	30.5%	1,725,343	40.7%	1,714,077	36.4%	1,625,672	43.9%	
廃油	63,535	1.1%	63,312	1.5%	88,943	1.9%	88,679	2.4%	
廃酸	69,400	1.2%	69,400	1.6%	63,068	1.3%	63,068	1.7%	
廃アルカリ	2,588	0.0%	2,588	0.1%	2,180	0.0%	2,180	0.1%	
廃プラスチック類	17,247	0.3%	17,231	0.4%	22,108	0.5%	22,091	0.6%	
紙くず	2,159	0.0%	2,159	0.1%	2,726	0.1%	2,726	0.1%	
木くず	22,005	0.4%	22,005	0.5%	31,982	0.7%	31,982	0.9%	
繊維くず	341	0.0%	341	0.0%	1,077	0.0%	1,077	0.0%	
動植物性残さ	7,609	0.1%	7,465	0.2%	8,147	0.2%	7,995	0.2%	
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴムくず	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
金属くず	576,566	9.8%	477,083	11.3%	440,347	9.4%	337,191	9.1%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	76,780	1.3%	76,780	1.8%	79,415	1.7%	79,415	2.1%	
鉱さい	2,038,860	34.6%	554,566	13.1%	1,108,137	23.6%	302,624	8.2%	
がれき類	362,447	6.1%	362,447	8.6%	401,343	8.5%	401,343	10.8%	
動物のふん尿	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
動物の死体	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
ばいじん	768,341	13.0%	768,341	18.1%	672,047	14.3%	672,047	18.1%	
その他(13号廃棄物)	-	-	-	-	-	-	-	-	
混合廃棄物	14,000	0.2%	14,000	0.3%	19,009	0.4%	19,009	0.5%	
特別管理産業廃棄物	廃油	3,835	0.1%	3,835	0.1%	2,858	0.1%	2,858	0.1%
	廃酸	52,997	0.9%	52,997	1.3%	30,624	0.7%	30,624	0.8%
	廃アルカリ	438	0.0%	438	0.0%	349	0.0%	349	0.0%
	感染性産業廃棄物	4,672	0.1%	4,672	0.1%	5,154	0.1%	5,154	0.1%
	廃石綿等	2	0.0%	2	0.0%	41	0.0%	41	0.0%
	特定有害産業廃棄物	9,212	0.2%	9,212	0.2%	10,635	0.2%	10,635	0.3%
合計	5,893,652	100.0%	4,234,684	100.0%	4,704,713	100.0%	3,707,200	100.0%	

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

Ⅲ 発生量等の推計方法

県全体の産業廃棄物の発生・処理状況等を把握するための推計方法を以下に示す。

3-1 推計に係る基礎項目

3-1-1 対象廃棄物

対象廃棄物は、事業活動に伴って生ずる廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物を対象とした。対象とした産業廃棄物の種類を表 3-1-1 に示す。

なお、廃ポリ塩化ビフェニル（PCB）等、ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化ビフェニル処理物の保管・処理に関しては、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成 13 年 7 月 5 日に施行され、同法により処理・処分方法が厳しく管理されており、他の特別管理産業廃棄物とは処理・処分状況が異なることから、ここでは対象から除外した。

表 3-1-1 対象産業廃棄物の種類

産業廃棄物	燃え殻	特別管理産業廃棄物	廃油	
	汚泥		廃酸	
	廃油		廃アルカリ	
	廃酸		感染性産業廃棄物	
	廃アルカリ		特定有害産業廃棄物	鉱さい
	廃プラスチック類			廃石綿等
	紙くず			燃え殻
	木くず			ばいじん
	繊維くず			廃油（金属等を含むもの）
	動植物性残渣			汚泥（金属等を含むもの）
	動物系固形不要物			廃酸（金属等を含むもの）
	ゴムくず		廃アルカリ（金属等を含むもの）	
	金属くず		廃水銀等	
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず			
	鉱さい			
	がれき類			
	動物のふん尿			
	動物の死体			
	ばいじん			
	その他(13号廃棄物)			
	混合廃棄物			

3-1-2 対象業種

対象業種区分を表 3-1-2 に示す。業種別集計はこの区分に従い行うことを基本とした。

なお、各業種区分に含まれる調査対象業種（中分類又は小分類）の抽出は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針改訂版」（平成 22 年 4 月 環境省）を参考に、産業廃棄物が比較的多量に発生すると予想される業種とし、「日本標準産業分類」（平成 25 年 10 月改定）に基づくものとした。

表 3-1-2 対象業種区分

業 種 名
農業，林業
農業
耕種農業
畜産農業
林業
鉱業，採石業，砂利採取業
原油・天然ガス鉱業
採石業，砂・砂利・玉石採取業
建設業
総合工事業
職別工事業
設備工事業
製造業
食料品製造業
飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業
木材・木製品製造業
家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
その他の製造業

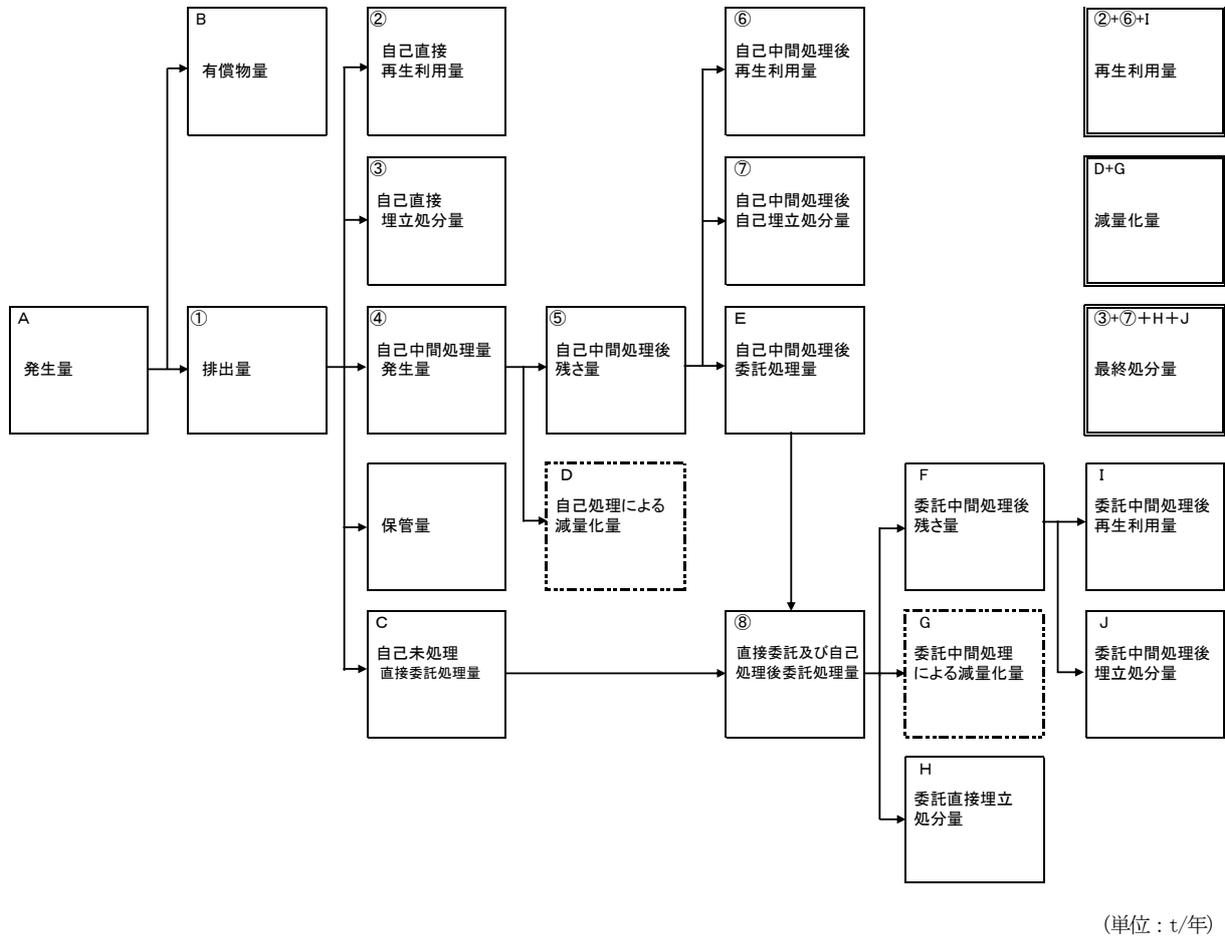
業 種 名
電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス業
熱供給業
水道業
上水道業
工業用水道業
下水道業
運輸業，郵便業
鉄道業
道路旅客運送業
道路貨物運送業
航空運輸業
運輸に附帯するサービス業
卸売業，小売業
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
建築材料卸売業
再生資源卸売業
各種商品小売業
百貨店，総合スーパー
機械器具小売業
自動車小売業
その他の小売業
燃料小売業
学術研究，専門・技術サービス業
学術・開発研究機関
技術サービス業
計量証明業
写真業
生活関連サービス業，娯楽業
洗濯・理容・美容・浴場業
洗濯業
一般公衆浴場業
娯楽業
医療，福祉
医療業
サービス業等
情報通信業
金融，保険業
不動産業
自動車整備業
その他のサービス業

3-1-3 産業廃棄物の処理フロー

産業廃棄物の処理フローを図 3-1-1 に示す。

このフローは、多量排出事業場の処理計画により把握できる項目を基に、発生から処理・処分の一連の流れをまとめたものである。

また、フロー中の用語の定義を表 3-1-3 に示す。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

図 3-1-1 産業廃棄物の処理フロー

表 3-1-3 産業廃棄物の処理フローに関する用語の定義

項 目	定 義
A 発生量	事業所内等で発生した産業廃棄物及び副産物等の不要物発生量
B 有償物量	Aのうち、中間処理されることなく他者に有償で売却した量
① 排出量	AからBを除いた量
② 自己直接再生利用量	①のうち、中間処理することなく、自ら再生利用したもの、または売却か他者が再利用したもの
③ 自己直接埋立処分量	①のうち、中間処理することなく、自己の埋立地に最終処分した量
C 自己未処理直接委託処理量	①のうち、自ら中間処理することなく処理業者に中間処理または最終処分を委託した量
④ 自己中間処理量	①のうち、自ら中間処理した量
⑤ 自己中間処理後残さ量	④で中間処理された後の量
D 自己中間処理による減量化量	④から⑤を除いた量
⑥ 自己中間処理後再生利用量	⑤のうち、自ら利用したもの、または売却か他者が有効利用したもの
⑦ 自己中間処理後自己埋立処分量	⑤のうち、自己の埋立地に最終処分した量
E 自己中間処理後委託処理量	⑤のうち、処理業者等に中間処理または最終処分を委託処理した量
⑧ 直接委託及び自己処理後委託処理量	CとEの和
F 委託中間処理後量残さ量	⑧で中間処理された後の量
G 委託中間処理による減量化量	⑧からFを除いた量
H 委託直接埋立処分量	⑨で中間処理されず直接最終処分された量
I 委託再生利用量	Fのうち、処理業者が自ら利用、または他者に有償で売却した量
J 委託埋立処分量	Fのうち、最終処分された量
K その他量	①のうち、年度内で処分されずに保管された量

3-2 発生量、処理・処分量の推計方法

3-2-1 推計方法

産業廃棄物の発生量等の推計は、多量排出事業場から発生する産業廃棄物と、それ以外の事業場から発生する産業廃棄物とを加算することによって推計した。

多量排出事業者以外から発生する産業廃棄物については、原単位法*を基本として推計により求めた。

※原単位法：原単位（産業廃棄物の場合は、単位活動量指標値当たりの産業廃棄物発生量）に活動量指標値を乗じる事で、母集団の産業廃棄物発生量を推計する手法。活動量については3-2-2を参照。

(1) 推計計算式

発生量等の推計は次式により行う。

<多量排出事業場 n（業種 i）の総発生量（T_i）の推計>

$$T_i = \sum (D_n + S_n \times M_{n_{R5}} / M_{n_{R1}})$$

T_i：多量排出事業者の業種 i の推計発生量

D_n：多量排出事業場の実施状況報告書より得られた事業所 n の集計排出量

S_n：令和元年度産業廃棄物実態調査（平成 30 年度実績。以下実態調査と言う。）より得られた事業所 n の有償物量

M_{n_{R1}}：実態調査より得られた事業所 n の活動量

M_{n_{R5}}：令和 5 年度多量排出事業場の処理計画書より得られた事業所 n の活動量

<多量排出事業場以外の業種 i の総発生量（w_i）の推計>

$$w_i = \alpha_i \times (F_i - f_i)$$

α_i：実態調査より得られた業種 i の原単位

F_i：統計調査から得られた業種 i 全体の活動量指標値

f_i：多量排出事業場の処理計画より得られた業種 i の集計活動量指標値

<全県事業場の業種 i の総発生量（W_i）の推計>

$$W_i = T_i + w_i$$

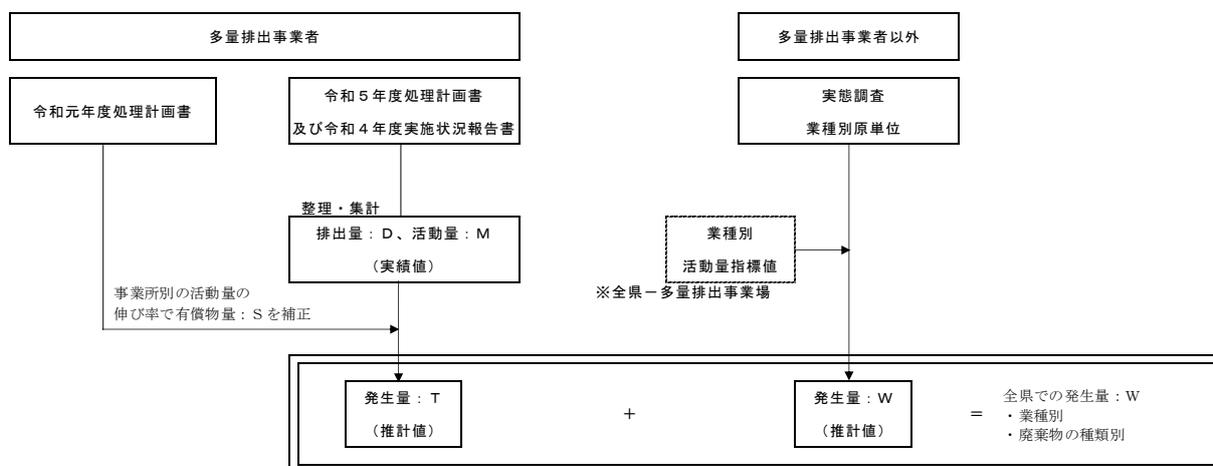


図 3-2-1 発生量の推計フロー

3-2-2 活動量指標

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の発生量を推計する際に使用した活動量指標を表 3-2-1 に示す。

表 3-2-1 活動量指標

業 種		活動量指標の内容 (単位)	統計資料名	統計 最新年次
建設業		請負工事金額 (百万円)	建設工事施工統計調査 (元請完成工事高で代用)	R3 年度
製造業		製造品出荷額等 (百万円)	経済センサス活動調査	R3 年度
電気・ ガス・熱供給・ 水道業	電気業	電力消費量 (千 kwh)	電力調査統計	R4 年度
	熱供給業	従業者数	経済センサス基礎調査	H28 年度
	上水道業	給水人口 (人)	統計年鑑	R3 年度
	工業用水道業	1 日当り給水量 (m ³)	統計年鑑	R3 年度
	下水道業	処理人口 (人)	統計年鑑	R3 年度
医療、 福祉	病院	病床数 (床)	千葉県衛生統計年報	R3 年度
	病院以外	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H28 年度
その他の業種		従業者数 (人)	経済センサス活動調査	R3 年度

3-2-3 原単位

原単位は実態調査で得られた値を用いて、業種別種類別に作成した。業種別原単位を表3-2-2に示す。

なお、表3-2-2で示した活動量指標とは別の活動量指標についても調査を行ったが、適切な指標が確認できなかった。

表3-2-2 業種別原単位

業 種	活動量指標 (単位)	原単位 (t/活動量指標)
農業, 林業		
耕種農業		—
畜産農業		—
林業	従業者数 (人)	133.51866
建設業		
総合工事業	元請完成工事高 (億円)	155.13488
職別工事業	元請完成工事高 (億円)	77.28018
設備工事業	元請完成工事高 (億円)	41.36851
製造業		
食料品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.42700
飲料・たばこ・飼料製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.21539
繊維工業	製造品出荷額等 (百万円)	0.01059
木材・木製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.08363
家具・装備品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.09466
パルプ・紙・紙加工品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.89969
印刷・同関連業	製造品出荷額等 (百万円)	0.13181
化学工業	製造品出荷額等 (百万円)	0.31812
石油製品・石炭製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.11555
プラスチック製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.05214
ゴム製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.03955
なめし革・同製品・毛皮製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.00684
窯業・土石製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	1.22231
鉄鋼業	製造品出荷額等 (百万円)	4.30249
非鉄金属製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.09372
金属製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.09827
はん用機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.02528
生産用機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.03042
業務用機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.00600
電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.13628
電気機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.01161
情報通信機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.01584
輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.22464
その他製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.21520
電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業	発生電力量 (1000kWh)	—
ガス業	ガス製造量 (100万MJ)	—
熱供給業	従業者数 (人)	—
上水道業	給水人口 (人)	—
工業用水道業	淡水の1日あたり給水量 (m3)	—
下水道業	処理人口 (千人)	—
その他の業種		
漁業	従業者数 (人)	0.13245
鉱業, 採石業, 砂利採取業	従業者数 (人)	4.45035
運輸業, 郵便業	従業者数 (人)	1.37862
卸売業, 小売業	従業者数 (人)	0.34825
学術研究, 専門・技術サービス業	従業者数 (人)	0.46845
宿泊業, 飲食サービス業	従業者数 (人)	0.14043
生活関連サービス業, 娯楽業	従業者数 (人)	0.51142
教育, 学習支援業	従業者数 (人)	0.14645
医療, 福祉	従業者数 (人)	0.19908
サービス業等	従業者数 (人)	0.98093

注 1. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

3-2-4 処理・処分量の配分

多量排出事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、排出量から委託処理量までの自己中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3 で示した①排出量から⑧直接委託及び自己処理後委託処理量までの値）については実施状況報告書の値を集計し、委託中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3 で示した F 委託中間処理後量残さ量から J 委託中間処理後埋立処分量までの値）については、実施状況報告書による委託処理状況と実態調査から処理比率を作成し、それに⑧直接委託及び自己処理後委託処理量を乗じて算出した。

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、業種別発生量（原単位と活動量指標値により推計）を実態調査で得られた処理比率により配分し、算出した。

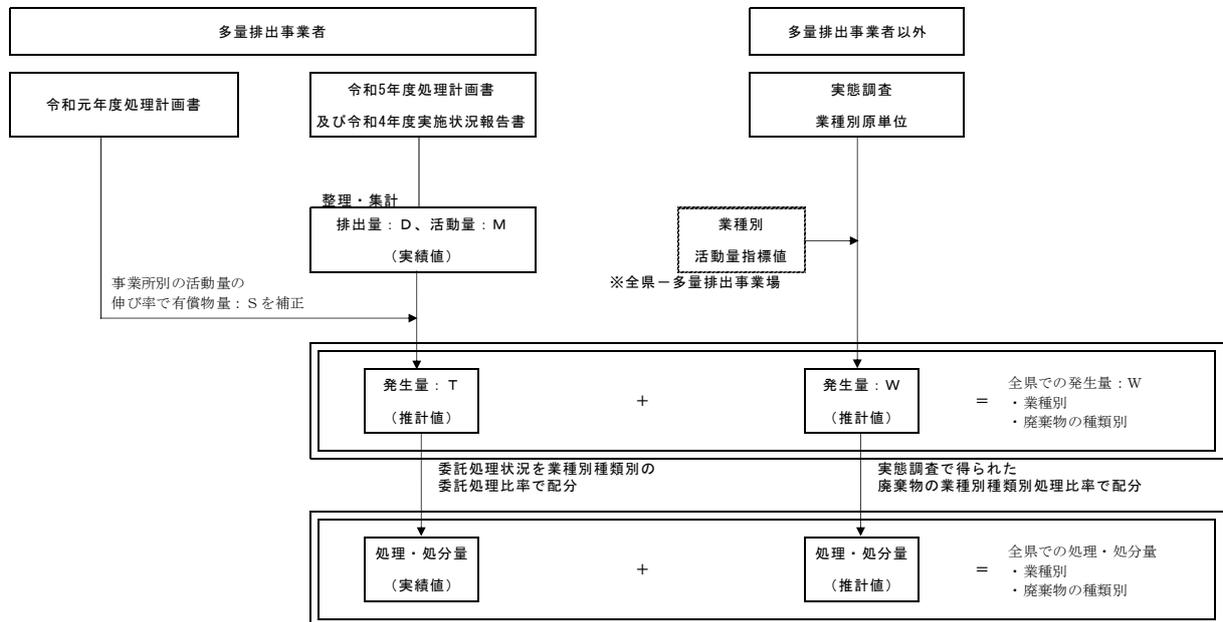


図 3-2-2 処理・処分量の推計フロー

3-3 業種別発生量の推計方法

本業務における「多量排出事業場以外の産業廃棄物発生量」の推計方法を以下に示す。

3-3-1 農業、林業

(1) 畜産農業

畜産農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『家畜のふん尿』である。

令和4年度データは、実態調査で得られた原単位に家畜飼養数（農林水産省の家畜共済統計）を乗じて算出した。

(2) 耕種農業

耕種農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『農業用廃プラスチック類』である。

農業用廃プラスチック発生量は、園芸用施設の設置等の設置状況（農林水産省）所収の「農業用廃プラスチックの排出及び処理の状況」で公表されている。

最新ものである令和2年度実績を採用した。

3-3-2 鉱業、採石業、砂利採取業

(1) 原油・天然ガス鉱業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出した。

(2) 採石業、砂・砂利・玉石採取業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出した。

3-3-3 建設業

実態調査で得られた原単位に、元請完成工事高を乗じて算出した。

3-3-4 製造業

実態調査で得られた原単位に製造品出荷額等を乗じて算出した。

3-3-5 電気・ガス・熱供給・水道業

(1) ガス業

県内の多量排出事業場の実績データをもって全発生量とした。

(2) 熱供給業

前年度実績値に前年度からの従業者数の増減率を乗じて算出した。

(3) 電気業

前年度実績値に前年度からの電力消費量の増減率を乗じて算出した。

(4) 水道業

上水道業：前年度実績値に前年度からの給水人口の増減率を乗じて算出した。

工業用水道業：前年度実績値に前年度からの給水量の増減率を乗じて算出した。

下水道業：前年度実績値に前年度からの処理人口の増減率を乗じて算出した。

3-3-6 その他の業種

(1) 病院

実態調査で得られた原単位に病床数を乗じて算出した。

(2) 病院以外

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出した。

IV 県全体の（特別管理）産業廃棄物の発生量及び処理・処分状況

前章で確立した発生量等の推計方法に基づき、令和 4 年度における県全体の（特別管理）産業廃棄物の発生量及び処理・処分状況等について現況の推計を行った。

4-1 県全体の（特別管理）産業廃棄物の発生量・排出量

表 4-1-1 に業種別の（特別管理）産業廃棄物発生量、表 4-1-2 に種類別の（特別管理）産業廃棄物の発生量を示す。また、表 4-1-3 に今年度及び昨年度の業種別の（特別管理）産業廃棄物発生量、表 4-1-4 に今年度及び昨年度の種類別の（特別管理）産業廃棄物の発生量を示す。

今年度の県全体からの（特別管理）産業廃棄物の推計発生量は 22,292 千トンであり、昨年度の 24,001 千トンと比べ、約 7.1%減少した。また、今年度の多量排出事業場における（特別管理）産業廃棄物の推計排出量 19,530 千トンであり、昨年度の 20,718 千トンと比べ、約 5.7%減少した。

業種別、種類別の発生量、排出量について、昨年度の実績と比較したところ、以下のことが考えられる。

建設業について、今年度の推計発生量約 3,324 千トンに対し、昨年度は約 3,917 千トンであり、約 15%減少した。建築総合統計における千葉県の前年度工事費（出来高ベース）と年度工事費（着工ベース）の平均値により経済動向を推測すると令和 3 年（22,620 億円）と比較し、令和 4 年度（22,150 億円）は減少していることから、廃棄物発生量は減少したと考えられる。

鉄鋼業については、今年度の推計発生量は約 7,912 千トンに対し、昨年度は約 9,182 千トンと、約 14%減少した。千葉県内の鉄鋼業の動向は、千葉県鉱工業指数によると、令和 3 年（84.6）と比べ、令和 4 年度（69.2）と減少しており、鉄鋼製品の減産に伴い、廃棄物発生量も減少したと考えられる。

輸送用機械器具製造業については、今年度の推計発生量は約 7,160 千トンに対し、昨年度は約 9,965 千トンと、約 28%減少した。千葉県内の輸送用機械器具製造業の動向は、千葉県鉱工業指数によると、令和 3 年（34.5）、令和 4 年度（24.1）と減少しており、廃棄物の推計発生量も減少したと考えられる。

表 4-1-1 業種別の（特別管理）産業廃棄物発生量

(単位：t/年)

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外
農業, 林業	2,909,215	34,536	0	2,874,680
耕種農業	4,738	0	0	4,738
畜産農業	2,856,811	34,536	0	2,822,275
林業	47,666	0	0	47,666
建設業	3,323,605	1,377,986	583,444	1,362,174
総合工事業	3,012,255	1,290,598	550,161	1,171,496
職別工事業	113,970	17,386	15,493	81,091
設備工事業	197,380	70,002	17,790	109,587
製造業	10,417,964	6,708,979	2,340,169	1,368,816
食料品製造業	689,922	420,693	181,469	87,760
飲料・たばこ・飼料製造業	87,489	67,734	919	18,836
繊維工業	268	0	0	268
木材・木製品製造業	4,374	0	0	4,374
家具・装備品製造業	10,887	2,827	1,619	6,441
パルプ・紙・紙加工品製造業	136,016	16,484	0	119,532
印刷・同関連業	24,245	6,723	4,671	12,851
化学工業	617,094	481,785	3,625	131,684
石油製品・石炭製品製造業	345,112	231,541	0	113,571
プラスチック製品製造業	16,162	11,267	4,149	747
ゴム製品製造業	1,345	0	0	1,345
なめし革・同製品・毛皮製造業	71	0	0	71
窯業・土石製品製造業	370,826	212,717	88,870	69,239
鉄鋼業	7,912,536	5,208,118	2,051,957	652,461
非鉄金属製造業	49,978	13,658	92	36,228
金属製品製造業	70,107	18,501	2,798	48,808
はん用機械器具製造業	5,115	0	0	5,115
生産用機械器具製造業	16,502	2,732	0	13,769
業務用機械器具製造業	926	0	0	926
電子部品・デバイス製造業	18,469	13,342	0	5,127
電気機械器具製造業	1,711	495	0	1,216
情報通信機械器具製造業	1,819	0	0	1,819
輸送用機械器具製造業	7,160	75	0	7,085
その他の製造業	29,828	286	0	29,542
電気・ガス・熱供給・水道業	4,671,191	2,511,493	1,773,744	385,954
電気業	363,514	352,376	6,934	4,203
ガス業	0	0	0	0
熱供給業	104,016	0	69,309	34,707
上水道業	1,047,966	457,829	280,564	309,573
工業用水道業	50,290	37,044	0	13,247
下水道業	3,105,405	1,664,244	1,416,937	24,224
その他の業種	970,257	351,134	7,356	611,767
漁業	109	0	0	109
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,654	2,538	0	1,116
運輸業, 郵便業	239,526	15,018	0	224,508
卸売業, 小売業	153,377	5,690	1,087	146,601
学術研究, 専門・技術サービス業	28,104	237	164	27,703
宿泊業, 飲食サービス業	25,145	0	0	25,145
生活関連サービス業, 娯楽業	61,393	3,732	0	57,661
教育, 学習支援業	19,754	0	0	19,754
医療, 福祉	25,948	9,041	5,182	11,726
サービス業等	413,245	314,878	924	97,444
合計	22,292,232	10,984,128	4,704,713	6,603,391

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注3. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

注4. 多量排出事業場（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。
多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

表 4-1-2 種類別の（特別管理）産業廃棄物発生量

(単位：t/年)

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外	
燃え殻	30,360	23,799	448	6,113	
汚泥	6,755,151	3,951,504	1,714,077	1,089,569	
廃油	235,936	83,642	88,943	63,352	
廃酸	153,550	75,935	63,068	14,547	
廃アルカリ	102,164	77,388	2,180	22,596	
廃プラスチック類	426,110	85,958	22,108	318,044	
紙くず	67,988	7,822	2,726	57,440	
木くず	385,640	148,436	31,982	205,222	
繊維くず	2,854	507	1,077	1,270	
動植物性残渣	57,232	33,288	8,147	15,797	
動物系固形不要物	0	0	0	0	
ゴムくず [※]	281	0	0	281	
金属くず	1,720,331	936,102	440,347	343,883	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	403,732	191,099	79,415	133,218	
鉱さい	4,129,855	2,736,432	1,108,137	285,286	
がれき類	2,111,459	880,854	401,343	829,262	
動物のふん尿	2,847,259	34,331	0	2,812,927	
動物の死体	9,461	113	0	9,348	
ばいじん	2,232,889	1,388,643	672,047	172,200	
その他(13号廃棄物)	0	0	0	0	
混合廃棄物	205,838	42,140	19,009	144,690	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	40,407	22,368	2,858	15,181
	廃酸	95,430	43,967	30,624	20,840
	廃アルカリ	38,676	23,119	349	15,208
	感染性産業廃棄物	23,954	9,455	5,154	9,345
	廃石綿等	1,566	373	41	1,152
	特定有害産業廃棄物	214,108	186,853	10,635	16,620
合計	22,292,232	10,984,128	4,704,713	6,603,391	

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注3. 多量排出事業場（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。
多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

表 4-1-3 県全体の業種別業種別（特別管理）産業廃棄物発生量・排出量の内訳

業種	令和3年度				令和4年度			
	発生量		排出量		発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
農業、林業	2,944,049	12.3%	2,704,666	13.1%	2,909,215	13.1%	2,672,653	13.7%
建設業	3,917,155	16.3%	3,890,702	18.8%	3,323,605	14.9%	3,292,496	16.9%
総合工事業	3,495,465	14.6%	3,492,061	16.9%	3,012,255	13.5%	3,010,751	15.4%
職別工事業	142,320	0.6%	118,956	0.6%	113,970	0.5%	85,018	0.4%
設備工事業	279,370	1.2%	279,684	1.3%	197,380	0.9%	196,727	1.0%
製造業	11,654,252	48.6%	8,675,319	41.9%	10,417,964	46.7%	7,977,504	40.8%
食料品製造業	676,574	2.8%	581,820	2.8%	689,922	3.1%	578,958	3.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	85,796	0.4%	80,278	0.4%	87,489	0.4%	83,255	0.4%
繊維工業	278	0.0%	278	0.0%	268	0.0%	268	0.0%
木材・木製品製造業	4,546	0.0%	1,182	0.0%	4,374	0.0%	1,137	0.0%
家具・装備品製造業	10,719	0.0%	10,077	0.0%	10,887	0.0%	10,358	0.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	131,661	0.5%	131,323	0.6%	136,016	0.6%	135,624	0.7%
印刷・同関連業	21,079	0.1%	20,371	0.1%	24,245	0.1%	23,467	0.1%
化学工業	656,243	2.7%	613,422	3.0%	617,094	2.8%	573,958	2.9%
石油製品・石炭製品製造業	303,290	1.3%	301,201	1.5%	345,112	1.5%	341,120	1.7%
プラスチック製品製造業	17,752	0.1%	16,512	0.1%	16,162	0.1%	14,805	0.1%
ゴム製品製造業	1,557	0.0%	1,501	0.0%	1,345	0.0%	1,297	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	71	0.0%	71	0.0%	71	0.0%	71	0.0%
窯業・土石製品製造業	365,650	1.5%	360,156	1.7%	370,826	1.7%	364,917	1.9%
鉄鋼業	9,182,101	38.3%	6,415,976	31.0%	7,912,536	35.5%	5,704,774	29.2%
非鉄金属製造業	40,350	0.2%	35,083	0.2%	49,978	0.2%	42,310	0.2%
金属製品製造業	70,255	0.3%	47,949	0.2%	70,107	0.3%	44,605	0.2%
はん用機械器具製造業	5,456	0.0%	2,222	0.0%	5,115	0.0%	2,084	0.0%
生産用機械器具製造業	17,049	0.1%	14,292	0.1%	16,502	0.1%	13,838	0.1%
業務用機械器具製造業	965	0.0%	882	0.0%	926	0.0%	847	0.0%
電子部品・デバイス製造業	19,734	0.1%	15,553	0.1%	18,469	0.1%	15,187	0.1%
電気機械器具製造業	2,294	0.0%	1,767	0.0%	1,711	0.0%	1,400	0.0%
情報通信機械器具製造業	2,439	0.0%	1,301	0.0%	1,819	0.0%	971	0.0%
輸送用機械器具製造業	9,965	0.0%	1,595	0.0%	7,160	0.0%	745	0.0%
その他の製造業	28,429	0.1%	20,506	0.1%	29,828	0.1%	21,509	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,516,034	18.8%	4,513,489	21.8%	4,671,191	21.0%	4,668,719	23.9%
電気業	381,642	1.6%	381,642	1.8%	363,514	1.6%	363,513	1.9%
ガス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
熱供給業	104,016	0.4%	101,476	0.5%	104,016	0.5%	101,549	0.5%
水道業	4,030,376	16.8%	4,030,372	19.5%	4,203,661	18.9%	4,203,657	21.5%
その他の業種	970,248	4.0%	933,370	4.5%	970,257	4.4%	918,843	4.7%
漁業	109	0.0%	106	0.0%	109	0.0%	106	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	3,654	0.0%	3,654	0.0%	3,654	0.0%	3,654	0.0%
運輸業、郵便業	239,526	1.0%	220,198	1.1%	239,526	1.1%	206,234	1.1%
卸売業、小売業	153,377	0.6%	141,648	0.7%	153,377	0.7%	141,567	0.7%
学術研究、専門・技術サービス業	28,104	0.1%	26,482	0.1%	28,104	0.1%	26,481	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	25,145	0.1%	24,551	0.1%	25,145	0.1%	24,551	0.1%
生活関連サービス業、娯楽業	61,393	0.3%	60,301	0.3%	61,393	0.3%	60,075	0.3%
教育、学習支援業	19,754	0.1%	19,287	0.1%	19,754	0.1%	19,287	0.1%
医療、福祉	25,939	0.1%	25,938	0.1%	25,948	0.1%	25,947	0.1%
サービス業等	413,245	1.7%	411,205	2.0%	413,245	1.9%	410,941	2.1%
合計	24,001,738	100.0%	20,717,546	100.0%	22,292,232	100.0%	19,530,215	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比はtベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

表 4-1-4 県全体の種類別（特別管理）産業廃棄物発生量・排出量の内訳

廃棄物名	令和3年度				令和4年度				
	不要物等発生量		排出量		不要物等発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	27,613	0.1%	26,438	0.1%	30,360	0.1%	28,184	0.1%	
汚泥	6,981,736	29.1%	6,857,147	33.1%	6,755,151	30.3%	6,651,041	34.1%	
廃油	210,076	0.9%	196,348	0.9%	235,936	1.1%	220,071	1.1%	
廃酸	177,877	0.7%	174,830	0.8%	153,550	0.7%	152,133	0.8%	
廃アルカリ	83,632	0.3%	78,324	0.4%	102,164	0.5%	92,633	0.5%	
廃プラスチック類	388,162	1.6%	375,109	1.8%	426,110	1.9%	410,732	2.1%	
紙くず	61,496	0.3%	61,020	0.3%	67,988	0.3%	67,466	0.3%	
木くず	323,208	1.3%	317,120	1.5%	385,640	1.7%	380,165	1.9%	
繊維くず	2,256	0.0%	2,256	0.0%	2,854	0.0%	2,854	0.0%	
動植物性残渣	63,569	0.3%	44,744	0.2%	57,232	0.3%	39,766	0.2%	
動物系固形不要物	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
ゴムくず	278	0.0%	222	0.0%	281	0.0%	233	0.0%	
金属くず	2,012,295	8.4%	1,773,790	8.6%	1,720,331	7.7%	1,471,268	7.5%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	351,274	1.5%	345,262	1.7%	403,732	1.8%	397,450	2.0%	
鋳さい	4,747,874	19.8%	2,240,652	10.8%	4,129,855	18.5%	2,132,240	10.9%	
がれき類	2,506,098	10.4%	2,483,297	12.0%	2,111,459	9.5%	2,082,640	10.7%	
動物のふん尿	2,886,536	12.0%	2,647,169	12.8%	2,847,259	12.8%	2,610,713	13.4%	
動物の死体	9,542	0.0%	9,526	0.0%	9,461	0.0%	9,445	0.0%	
ばいじん	2,521,470	10.5%	2,463,683	11.9%	2,232,889	10.0%	2,185,530	11.2%	
その他(13号廃棄物)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
混合廃棄物	208,626	0.9%	208,443	1.0%	205,838	0.9%	205,663	1.1%	
特別管理産業廃棄物	廃油	45,197	0.2%	34,992	0.2%	40,407	0.2%	32,389	0.2%
	廃酸	118,013	0.5%	103,459	0.5%	95,430	0.4%	80,480	0.4%
	廃アルカリ	30,966	0.1%	30,910	0.1%	38,676	0.2%	38,615	0.2%
	感染性産業廃棄物	23,305	0.1%	23,305	0.1%	23,954	0.1%	23,954	0.1%
	廃石綿等	1,438	0.0%	1,438	0.0%	1,566	0.0%	1,566	0.0%
	特定有害産業廃棄物	219,200	0.9%	218,060	1.1%	214,108	1.0%	212,983	1.1%
合計	24,001,738	100.0%	20,717,546	100.0%	22,292,232	100.0%	19,530,215	100.0%	

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

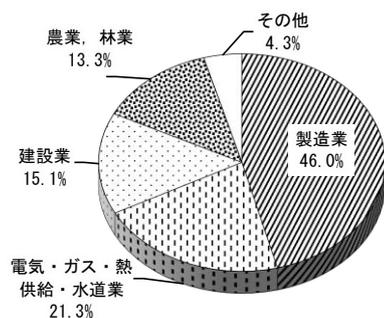
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-1-1 県全体からの産業廃棄物の発生量・排出量

(1) 業種別産業廃棄物発生量・排出量

1) 業種別産業廃棄物発生量

業種別の産業廃棄物発生量では、製造業が 10,054 千トンと最も多く、全体の 46.0%を占めていた。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,667 千トン（21.3%）、建設業が 3,314 千トン（15.1%）、農業、林業が 2,909 千トン（13.3%）となっており、この 4 業種で全体の 95.7%を占めていた。

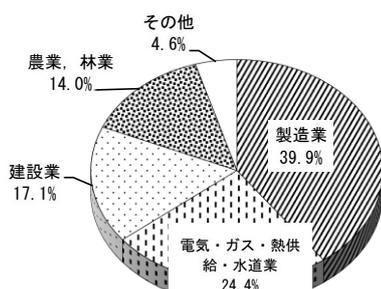


業種	発生量	
	(千t/年)	構成比
製造業	10,054	46.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,667	21.3%
建設業	3,314	15.1%
農業、林業	2,909	13.3%
その他	934	4.3%
合計	21,878	100.0%

図 4-1-1 業種別産業廃棄物発生量

2) 業種別産業廃棄物排出量

業種別の産業廃棄物排出量では、製造業が 7,637 千トンと最も多く、全体の 39.9%を占めていた。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 4,664 千トン（24.4%）、建設業が 3,283 千トン（17.1%）、農業、林業が 2,673 千トン（14.0%）となっており、この 4 業種で全体の 95.4%を占めていた。



業種	排出量	
	(千t/年)	構成比
製造業	7,637	39.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,664	24.4%
建設業	3,283	17.1%
農業、林業	2,673	14.0%
その他	884	4.6%
合計	19,140	100.0%

図 4-1-2 業種別産業廃棄物排出量

3) 県全体の種類別産業廃棄物発生量・排出量の内訳

令和4年度の、県全体の産業廃棄物の発生量及び排出量の業種別内訳を表4-1-5に示す。

製造業のうち鉄鋼業は、発生量（7,859千トン）と排出量（5,649千トン）の差が大きく、有償物量が多い傾向にある。製造業全体における有償物量が2,417千トンに対し、鉄鋼業における有償物量は2,210千トンであり、91%が鉄鋼業となっていた。

表4-1-5 県全体の業種別産業廃棄物発生量・排出量の内訳

業種	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
農業、林業	2,909,177	13.3%	2,672,615	14.0%
建設業	3,313,633	15.1%	3,282,524	17.1%
総合工事業	3,009,353	13.8%	3,007,849	15.7%
職別工事業	107,061	0.5%	78,110	0.4%
設備工事業	197,218	0.9%	196,566	1.0%
製造業	10,054,048	46.0%	7,636,706	39.9%
食料品製造業	689,120	3.1%	578,155	3.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	87,488	0.4%	83,255	0.4%
繊維工業	268	0.0%	268	0.0%
木材・木製品製造業	4,374	0.0%	1,137	0.0%
家具・装備品製造業	10,711	0.0%	10,182	0.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	135,941	0.6%	135,549	0.7%
印刷・同関連業	23,483	0.1%	22,705	0.1%
化学工業	394,020	1.8%	370,103	1.9%
石油製品・石炭製品製造業	295,730	1.4%	291,737	1.5%
プラスチック製品製造業	16,146	0.1%	14,789	0.1%
ゴム製品製造業	1,322	0.0%	1,273	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	71	0.0%	71	0.0%
窯業・土石製品製造業	364,738	1.7%	358,829	1.9%
鉄鋼業	7,858,999	35.9%	5,648,699	29.5%
非鉄金属製造業	40,011	0.2%	32,344	0.2%
金属製品製造業	58,151	0.3%	36,308	0.2%
はん用機械器具製造業	5,062	0.0%	2,031	0.0%
生産用機械器具製造業	16,304	0.1%	13,640	0.1%
業務用機械器具製造業	919	0.0%	839	0.0%
電子部品・デバイス製造業	12,144	0.1%	11,637	0.1%
電気機械器具製造業	1,146	0.0%	835	0.0%
情報通信機械器具製造業	1,663	0.0%	815	0.0%
輸送用機械器具製造業	7,003	0.0%	588	0.0%
その他の製造業	29,233	0.1%	20,914	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,666,961	21.3%	4,664,489	24.4%
電気業	359,284	1.6%	359,283	1.9%
ガス業	0	0.0%	0	0.0%
熱供給業	104,016	0.5%	101,549	0.5%
水道業	4,203,661	19.2%	4,203,657	22.0%
その他の業種	934,272	4.3%	883,894	4.6%
漁業	108	0.0%	105	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	3,647	0.0%	3,647	0.0%
運輸業、郵便業	234,942	1.1%	201,650	1.1%
卸売業、小売業	151,016	0.7%	140,140	0.7%
学術研究、専門・技術サービス業	24,811	0.1%	23,188	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	24,885	0.1%	24,308	0.1%
生活関連サービス業、娯楽業	61,162	0.3%	59,844	0.3%
教育、学習支援業	19,549	0.1%	19,096	0.1%
医療、福祉	3,045	0.0%	3,043	0.0%
サービス業等	411,107	1.9%	408,872	2.1%
合計	21,878,091	100.0%	19,140,227	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

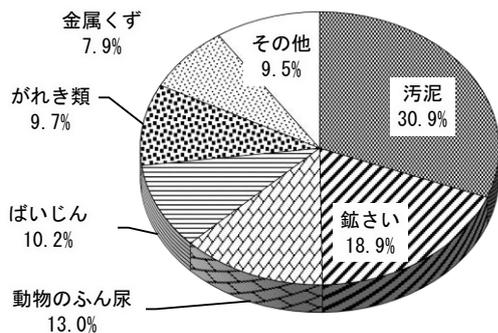
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(2) 種類別産業廃棄物発生量・排出量

1) 種類別産業廃棄物発生量

産業廃棄物の発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 6,755 千トン (30.9%) であり、次いで、鉱さいが 4,130 千トン (18.9%)、動物のふん尿が 2,847 千トン (13.0%)、ばいじんが 2,233 千トン (10.2%)、がれき類が 2,111 千トン (9.7%)、金属くずが 1,720 千トン (7.9%) となっており、この6種類で全体の90.5%を占めていた。

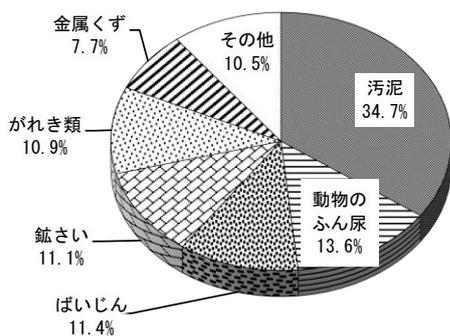


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,755	30.9%
鉱さい	4,130	18.9%
動物のふん尿	2,847	13.0%
ばいじん	2,233	10.2%
がれき類	2,111	9.7%
金属くず	1,720	7.9%
その他	2,081	9.5%
合計	21,878	100.0%

図 4-1-3 種類別産業廃棄物発生量

2) 種類別産業廃棄物排出量

産業廃棄物の排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 6,651 千トン (34.7%) であり、次いで、動物のふん尿が 2,611 千トン (13.6%)、ばいじんが 2,186 千トン (11.4%)、鉱さいが 2,132 千トン (11.1%)、がれき類が 2,082 千トン (10.9%)、金属くずが 1,471 千トン (7.7%) となっており、この6種類で全体の89.5%を占めていた。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,651	34.7%
動物のふん尿	2,611	13.6%
ばいじん	2,186	11.4%
鉱さい	2,132	11.1%
がれき類	2,082	10.9%
金属くず	1,471	7.7%
その他	2,007	10.5%
合計	19,140	100.0%

図 4-1-4 種類別産業廃棄物排出量

3) 県全体の種類別産業廃棄物発生量・排出量の内訳

令和4年度の県全体の産業廃棄物の発生量及び排出量の種類別内訳を表4-1-6に示す。

表4-1-6 県全体の種類別産業廃棄物発生量・排出量の内訳

廃棄物名	不要物等発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻	30,360	0.1%	28,184	0.1%
汚泥	6,755,151	30.9%	6,651,041	34.7%
廃油	235,936	1.1%	220,071	1.1%
廃酸	153,550	0.7%	152,133	0.8%
廃アルカリ	102,164	0.5%	92,633	0.5%
廃プラスチック類	426,110	1.9%	410,732	2.1%
紙くず	67,988	0.3%	67,466	0.4%
木くず	385,640	1.8%	380,165	2.0%
繊維くず	2,854	0.0%	2,854	0.0%
動植物性残渣	57,232	0.3%	39,766	0.2%
動物系固形不要物	0	0.0%	0	0.0%
ゴムくず	281	0.0%	233	0.0%
金属くず	1,720,331	7.9%	1,471,268	7.7%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	403,732	1.8%	397,450	2.1%
鋳さい	4,129,855	18.9%	2,132,240	11.1%
がれき類	2,111,459	9.7%	2,082,640	10.9%
動物のふん尿	2,847,259	13.0%	2,610,713	13.6%
動物の死体	9,461	0.0%	9,445	0.0%
ばいじん	2,232,889	10.2%	2,185,530	11.4%
その他(13号廃棄物)	0	0.0%	0	0.0%
混合廃棄物	205,838	0.9%	205,663	1.1%
合 計	21,878,091	100.0%	19,140,227	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

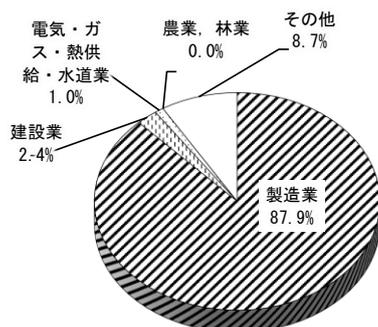
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-1-2 県全体からの特別管理産業廃棄物の発生量・排出量

(1) 業種別特別管理産業廃棄物発生量・排出量

1) 業種別特別管理産業廃棄物発生量

業種別の特別管理産業廃棄物発生量では、製造業が363.9千トンと最も多く、全体の87.9%を占めていた。次いで、建設業が10.0千トン(2.4%)、電気・ガス・熱供給・水道業が4.2千トン(1.0%)、農業、林業が0.04千トン(0.0%)となっており、この4業種で全体の91.3%を占めていた。

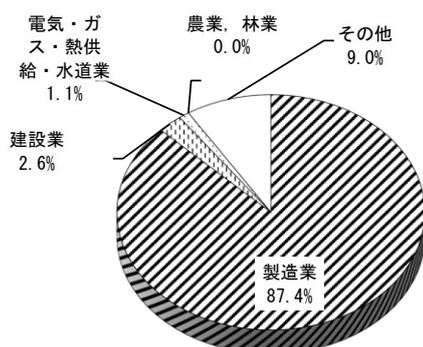


業種	発生量	
	(千t/年)	構成比
製造業	363.9	87.9%
建設業	10.0	2.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	4.2	1.0%
農業、林業	0.0	0.0%
その他	36.0	8.7%
合計	414.1	100.0%

図4-1-5 業種別特別管理産業廃棄物発生量

2) 業種別特別管理産業廃棄物排出量

業種別の特別管理産業廃棄物排出量では、製造業が340.8千トンと最も多く、全体の87.4%を占めていた。次いで、建設業が10.0千トン(2.6%)、電気・ガス・熱供給・水道業が4.2千トン(1.1%)、農業、林業が0.04千トン(0.0%)となっており、この4業種で全体の91.0%を占めていた。



業種	排出量	
	(千t/年)	構成比
製造業	340.8	87.4%
建設業	10.0	2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	4.2	1.1%
農業、林業	0.0	0.0%
その他	34.9	9.0%
合計	390.0	100.0%

図4-1-6 業種別特別管理産業廃棄物排出量

3) 県全体の業種別特別管理産業廃棄物発生量・排出量の内訳

令和4年度の県全体の特別管理産業廃棄物発生量及び排出量の業種別内訳を表4-1-7に示す。

表4-1-7 県全体の業種別特別管理産業廃棄物発生量・排出量の内訳

業種	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
農業, 林業	38	0.0%	38	0.0%
建設業	9,972	2.4%	9,972	2.6%
総合工事業	2,902	0.7%	2,902	0.7%
職別工事業	6,908	1.7%	6,908	1.8%
設備工事業	161	0.0%	161	0.0%
製造業	363,916	87.9%	340,798	87.4%
食料品製造業	803	0.2%	803	0.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0.0%	0	0.0%
繊維工業	0	0.0%	0	0.0%
木材・木製品製造業	0	0.0%	0	0.0%
家具・装備品製造業	176	0.0%	176	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	76	0.0%	75	0.0%
印刷・同関連業	762	0.2%	762	0.2%
化学工業	223,074	53.9%	203,855	52.3%
石油製品・石炭製品製造業	49,382	11.9%	49,382	12.7%
プラスチック製品製造業	16	0.0%	16	0.0%
ゴム製品製造業	24	0.0%	24	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	0	0.0%
窯業・土石製品製造業	6,088	1.5%	6,088	1.6%
鉄鋼業	56,166	13.6%	56,075	14.4%
非鉄金属製造業	9,966	2.4%	9,966	2.6%
金属製品製造業	9,327	2.3%	8,296	2.1%
はん用機械器具製造業	53	0.0%	53	0.0%
生産用機械器具製造業	198	0.0%	198	0.1%
業務用機械器具製造業	7	0.0%	7	0.0%
電子部品・デバイス製造業	6,325	1.5%	3,550	0.9%
電気機械器具製造業	565	0.1%	565	0.1%
情報通信機械器具製造業	156	0.0%	156	0.0%
輸送用機械器具製造業	157	0.0%	157	0.0%
その他の製造業	595	0.1%	595	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,230	1.0%	4,230	1.1%
電気業	4,230	1.0%	4,230	1.1%
ガス業	0	0.0%	0	0.0%
熱供給業	0	0.0%	0	0.0%
水道業	1	0.0%	1	0.0%
その他の業種	35,984	8.7%	34,948	9.0%
漁業	1	0.0%	1	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0.0%	7	0.0%
運輸業, 郵便業	4,584	1.1%	4,584	1.2%
卸売業, 小売業	2,361	0.6%	1,426	0.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	3,293	0.8%	3,293	0.8%
宿泊業, 飲食サービス業	261	0.1%	243	0.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	232	0.1%	232	0.1%
教育, 学習支援業	205	0.0%	191	0.0%
医療, 福祉	22,904	5.5%	22,904	5.9%
サービス業等	2,138	0.5%	2,069	0.5%
合計	414,141	100.0%	389,987	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(2) 種類別特別管理産業廃棄物発生量・排出量

1) 種類別特別管理産業廃棄物発生量

特別管理産業廃棄物の発生量を種類別にみると、特定有害産業廃棄物が最も多く 214.1 千トン (51.7%) で、次いで、廃酸 (特別管理産業廃棄物) が 95.4 千トン (23.0%)、廃油 (特別管理産業廃棄物) が 40.4 千トン (9.8%)、廃アルカリ (特別管理産業廃棄物) が 38.7 千トン (9.3%)、廃石綿等が 1.6 千トン (0.4%) となっていた。

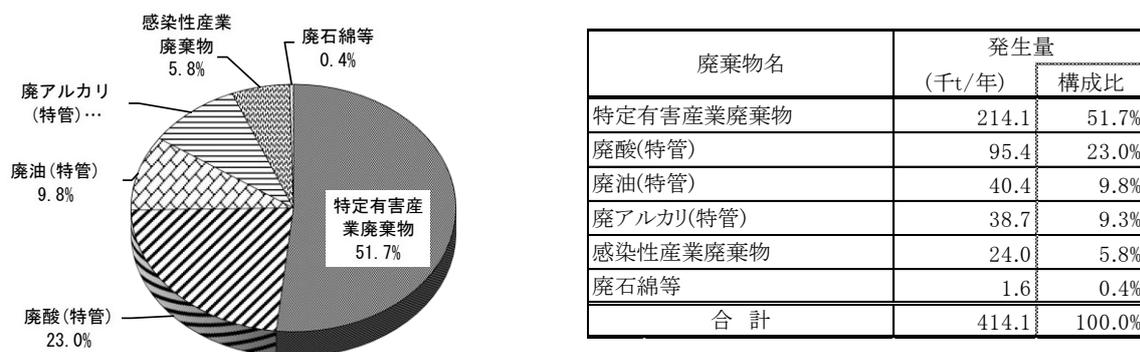


図 4-1-7 種類別特別管理産業廃棄物発生量

2) 種類別特別管理産業廃棄物排出量

特別管理産業廃棄物排出量を種類別にみると、特定有害産業廃棄物が最も多く 213.0 千トン (54.6%) で、次いで廃酸 (特別管理産業廃棄物) が 80.5 千トン (20.6%)、廃アルカリ (特別管理産業廃棄物) が 38.6 千トン (9.9%)、廃油 (特別管理産業廃棄物) が 32.4 千トン (8.3%)、廃石綿等が 1.6 千トン (0.4%) となっていた。

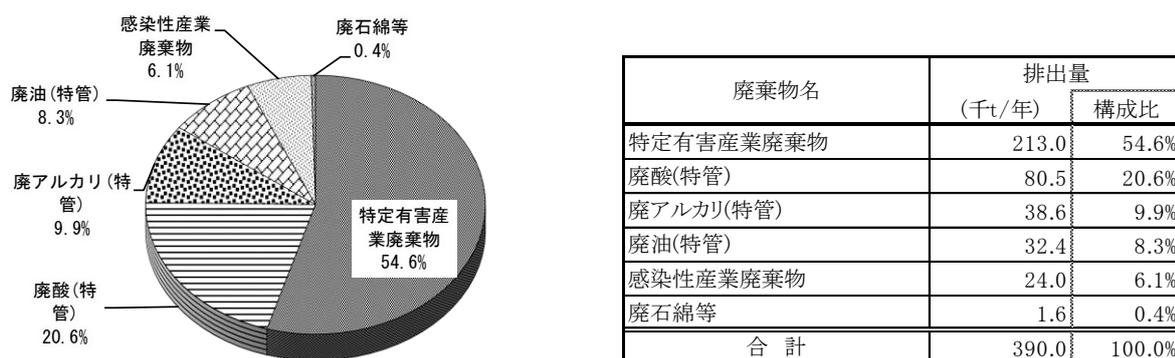


図 4-1-8 種類別特別管理産業廃棄物排出量

3) 県全体の種類別特別管理産業発生量・排出量の内訳

令和4年度の県全体の特別管理産業廃棄物の発生量及び排出量の種類別内訳を表4-1-8に示す。

表4-1-8 県全体の種類別特別管理産業発生量・排出量の内訳

廃棄物名		不要物等発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
特別管理産業廃棄物	廃油	40,407	9.8%	32,389	8.3%
	廃酸	95,430	23.0%	80,480	20.6%
	廃アルカリ	38,676	9.3%	38,615	9.9%
	感染性産業廃棄物	23,954	5.8%	23,954	6.1%
	廃石綿等	1,566	0.4%	1,566	0.4%
	特定有害産業廃棄物	214,108	51.7%	212,983	54.6%
合 計		414,141	100.0%	389,987	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

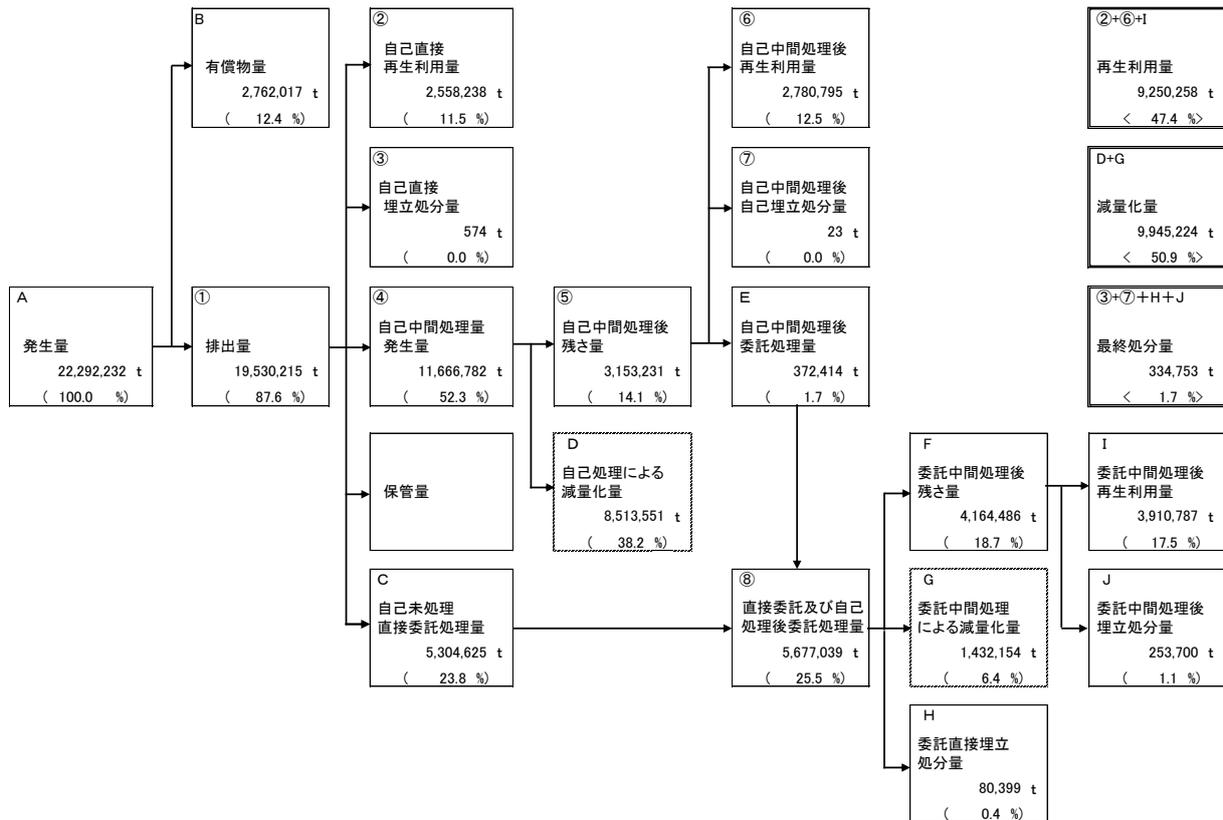
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-2 県全体の（特別管理）産業廃棄物処理・処分状況

令和4年度の、県全体における（特別管理）産業廃棄物の処理フローを図4-2-1に示す。

処理・処分状況は、発生量 22,292千トンに対し、有償物量は 2,762千トン（発生量に占める割合 12.4%）、排出量は 19,530千トン（同 87.6%）、資源化量は 12,012千トン（同 53.9%）となっていた。

また、排出量 19,530千トンに対し、再生利用量は 9,250千トン（排出量に占める割合 47.4%）、減量化量は 9,945千トン（同 50.9%）、最終処分量は 335千トン（同 1.7%）となっていた。



注1: ()内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	22,292,232 100.0% —
有償物量	=B	2,762,017 12.4% —
排出量	=①	19,530,215 87.6% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+⑩	9,250,258 41.5% 47.4%
減量化量	=⑬+⑭	9,945,224 44.6% 50.9%
最終処分量	=③+⑦+⑪+⑫	334,753 1.5% 1.7%
資源化量	=B+②+⑥+⑩	12,012,275 53.9% —

注: その他量(保管量)を含まないため合計と内訳は一致しない場合がある。

図4-2-1 (特別管理) 産業廃棄物の処理フロー

表 4-2-1 県全体の種類別（特別管理）産業廃棄物処理・処分状況

廃棄物名 区 分	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I	
				②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J		
燃え殻	30,360	2,176	28,184	24,437	653	3,093	26,614	
汚泥	6,755,151	104,109	6,651,041	577,771	6,008,913	64,358	681,880	
廃油	235,936	15,865	220,071	84,175	135,276	621	100,040	
廃酸	153,550	1,417	152,133	147,749	4,384	0	149,165	
廃アルカリ	102,164	9,531	92,633	30,548	61,991	94	40,079	
廃プラスチック類	426,110	15,377	410,732	262,341	136,975	11,416	277,719	
紙くず	67,988	522	67,466	62,906	4,506	54	63,429	
木くず	385,640	5,475	380,165	298,387	79,138	2,660	303,862	
繊維くず	2,854		2,854	430	2,422	3	430	
動植物性残さ	57,232	17,466	39,766	32,464	7,025	277	49,930	
動物系固形不要物								
ゴムくず	281	48	233	100	8	125	148	
金属くず	1,720,331	249,064	1,471,268	1,453,879	741	16,648	1,702,942	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	403,732	6,282	397,450	290,673	90,390	16,388	296,955	
鋳さい	4,129,855	1,997,615	2,132,240	2,130,198	239	1,803	4,127,813	
がれき類	2,111,459	28,819	2,082,640	2,032,800	2,774	47,066	2,061,620	
動物のふん尿	2,847,259	236,546	2,610,713	625,260	1,985,453		861,806	
動物の死体	9,461	16	9,445	1,837	7,501	107	1,853	
ばいじん	2,232,889	47,359	2,185,530	974,312	1,133,891	77,327	1,021,671	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	205,838	176	205,663	123,905	135	81,623	124,081	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	40,407	8,018	32,389	17,233	14,929	226	25,252
	廃酸	95,430	14,950	80,480	17,832	62,489	159	32,782
	廃アルカリ	38,676	61	38,615	13,347	25,229	40	13,408
	感染性産業廃棄物	23,954		23,954	517	21,019	2,418	517
	廃石綿等	1,566		1,566	66	16	1,484	66
特定有害産業廃棄物	214,108	1,124	212,983	47,091	159,131	6,762	48,215	
合 計	22,292,232	2,762,017	19,530,215	9,250,258	9,945,224	334,753	12,012,275	

(単位：t/年)

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

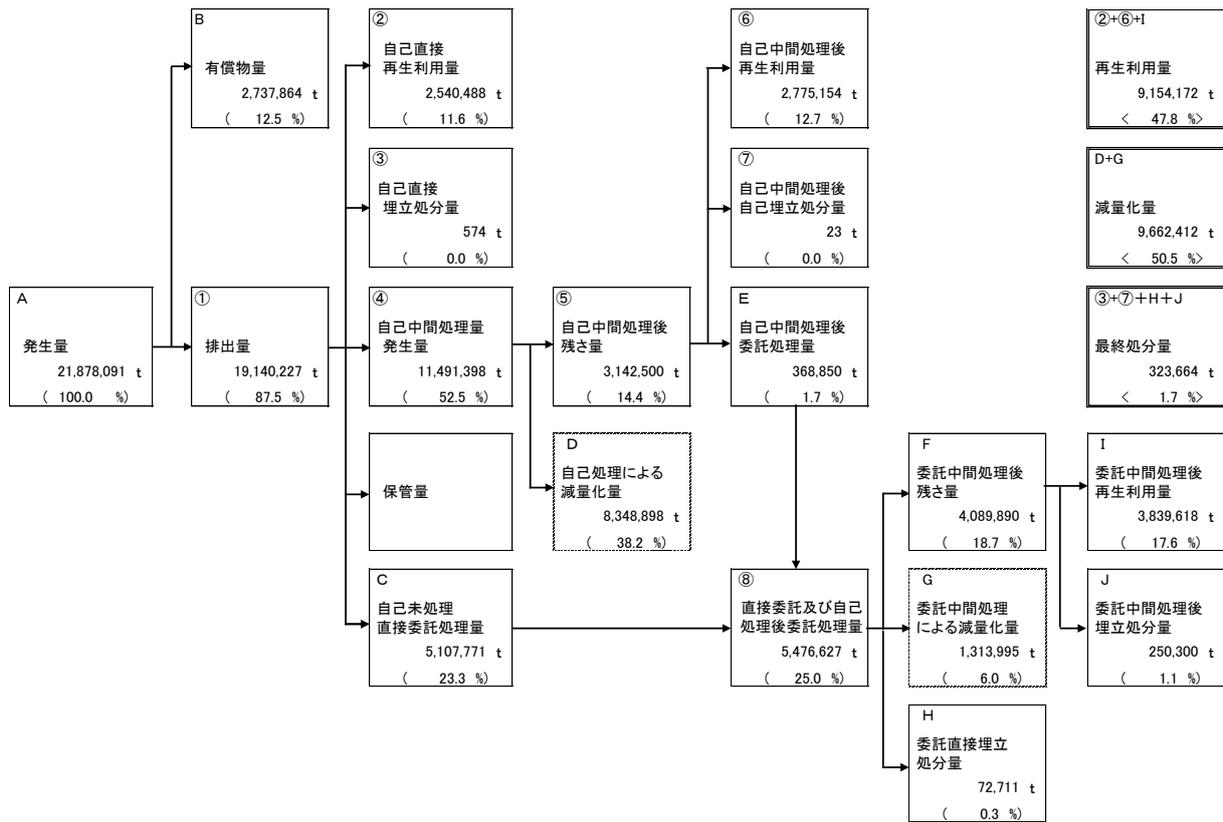
4-2-1 県全体の業種別産業廃棄物処理・処分状況

令和 4 年度の、県全体における産業廃棄物の処理フローを図 4-2-2 に、処理・処分状況を表 4-2-2 に示す。

処理・処分状況は、発生量 21,878 千トンに対し、有償物量は 2,738 千トン（発生量に占める割合 12.5%）、排出量は 19,140 千トン（同 87.5%）、資源化量は 11,892 千トン（同 54.4%）となっていた。

また、排出量 19,140 千トンに対し、再生利用量は 9,154 千トン（排出量に占める割合 47.8%）、減量化量は 9,662 千トン（同 50.5%）、最終処分量は 324 千トン（同 1.7%）となっていた。

産業廃棄物の処理・処分状況の詳細を、排出量の多い業種から順番で (1) ～ (5) に示す。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	21,878,091 100.0%
有償物量	=B	2,737,864 12.5%
排出量	=①	19,140,227 87.5%
再生利用量	=②+⑥+I	9,154,172 41.8%
減量化量	=D+G	9,662,412 44.2%
最終処分量	=③+⑦+H+J	323,664 1.5%
資源化量	=B+②+⑥+I	11,892,036 54.4%

図 4-2-2 県全体の産業廃棄物の処理フロー

表 4-2-2 県全体の種類別産業廃棄物処理・処分状況

廃棄物名 区分	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	
燃え殻	30,360	2,176	28,184	24,437	653	3,093	26,614
汚泥	6,755,151	104,109	6,651,041	577,771	6,008,913	64,358	681,880
廃油	235,936	15,865	220,071	84,175	135,276	621	100,040
廃酸	153,550	1,417	152,133	147,749	4,384	0	149,165
廃アルカリ	102,164	9,531	92,633	30,548	61,991	94	40,079
廃プラスチック類	426,110	15,377	410,732	262,341	136,975	11,416	277,719
紙くず	67,988	522	67,466	62,906	4,506	54	63,429
木くず	385,640	5,475	380,165	298,387	79,138	2,660	303,862
繊維くず	2,854		2,854	430	2,422	3	430
動植物性残さ	57,232	17,466	39,766	32,464	7,025	277	49,930
動物系固形不要物							
ゴムくず	281	48	233	100	8	125	148
金属くず	1,720,331	249,064	1,471,268	1,453,879	741	16,648	1,702,942
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	403,732	6,282	397,450	290,673	90,390	16,388	296,955
鋳さい	4,129,855	1,997,615	2,132,240	2,130,198	239	1,803	4,127,813
がれき類	2,111,459	28,819	2,082,640	2,032,800	2,774	47,066	2,061,620
動物のふん尿	2,847,259	236,546	2,610,713	625,260	1,985,453		861,806
動物の死体	9,461	16	9,445	1,837	7,501	107	1,853
ばいじん	2,232,889	47,359	2,185,530	974,312	1,133,891	77,327	1,021,671
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	205,838	176	205,663	123,905	135	81,623	124,081
合 計	21,878,091	2,737,864	19,140,227	9,154,172	9,662,412	323,664	11,892,036

(単位：t/年)

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

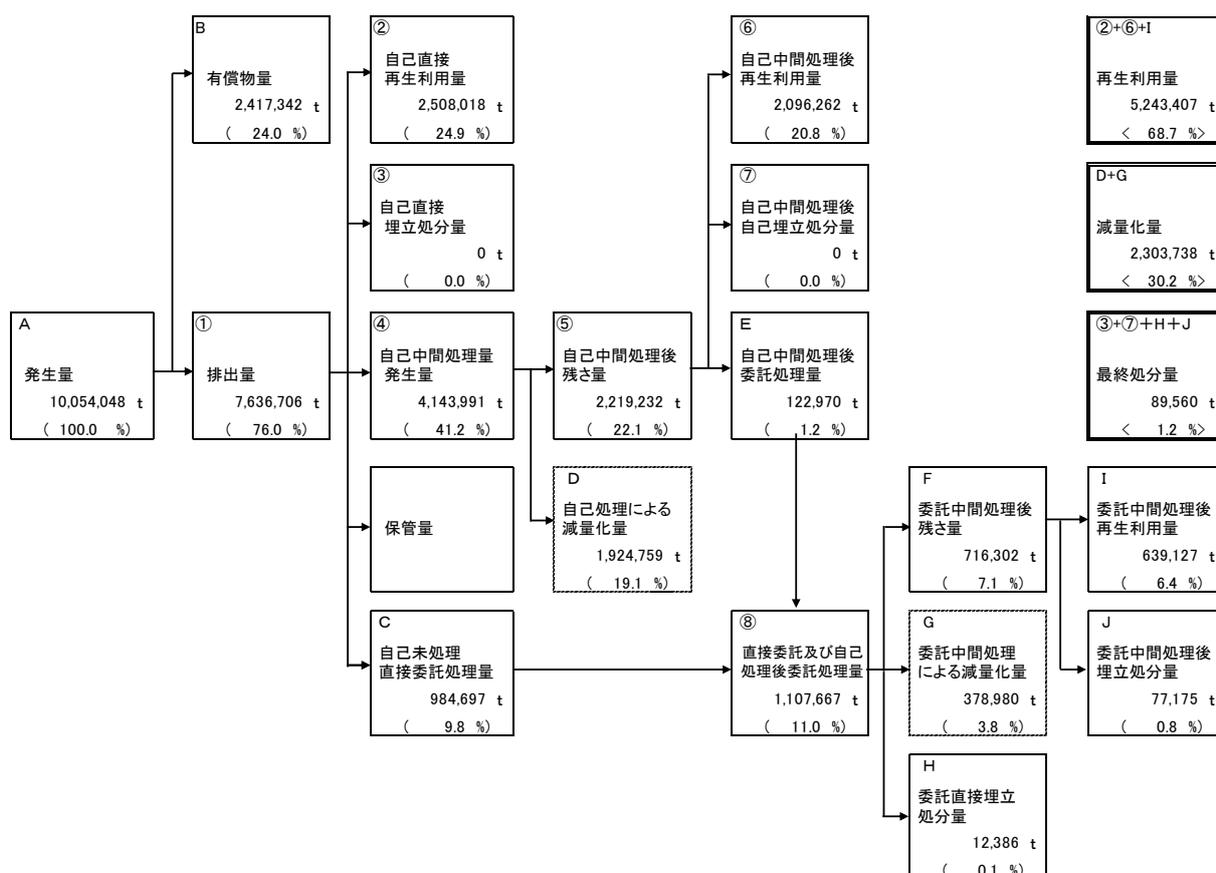
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 製造業

産業廃棄物の排出量が最も多かった製造業の処理・処分状況について整理する。製造業の産業廃棄物の発生量は 10,054 千トンだった。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の 2,417 千トン（発生量に占める割合 24.0%）を除いた 7,637 千トン（同 76.0%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量 7,637 千トンに対し、再生利用量が 5,243 千トン（排出量に占める割合 68.7%）、減量化量が 2,304 千トン（同 30.2%）、最終処分量 90 千トン（同 1.2%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	10,054,048	100.0%	—
有償物量	=B	2,417,342	24.0%	—
排出量	=①	7,636,706	76.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	5,243,407	52.2%	68.7%
減量化量	=D+G	2,303,738	22.9%	30.2%
最終処分量	=③+⑦+H+J	89,560	0.9%	1.2%
資源化量	=B+②+⑥+I	7,660,749	76.2%	—

図 4-2-3 県全体（製造業）の処理フロー

表 4-2-3 県全体（製造業）の種類別産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	
燃え殻	11,695	2,176	9,518	5,797	653	3,069	7,973
汚泥	1,627,399	100,208	1,527,191	260,407	1,257,901	8,883	360,615
廃油	215,310	10,233	205,077	76,291	128,235	552	86,523
廃酸	151,813	1,417	150,396	146,811	3,585	0	148,228
廃アルカリ	99,226	9,507	89,719	29,325	60,300	94	38,832
廃プラスチック類	157,164	12,756	144,408	90,758	49,812	3,838	103,514
紙くず	53,447	521	52,926	51,817	1,090	19	52,338
木くず	26,817	4,847	21,970	15,140	6,489	342	19,987
繊維くず	19		19	19	0	0	19
動植物性残さ	57,232	17,466	39,766	32,464	7,025	277	49,930
動物系固形不要物							
ゴムくず	223	48	175	75	6	94	123
金属くず	1,582,185	208,839	1,373,346	1,372,443	737	165	1,581,282
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	272,245	4,341	267,904	172,746	90,244	4,914	177,088
鋳さい	4,124,536	1,997,615	2,126,921	2,125,187		1,734	4,122,802
がれき類	71,387		71,387	60,430		10,957	60,430
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん	1,594,591	47,359	1,547,232	797,519	697,628	52,086	844,878
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	8,760	10	8,750	6,178	35	2,537	6,188
合計	10,054,048	2,417,342	7,636,706	5,243,407	2,303,738	89,560	7,660,749

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

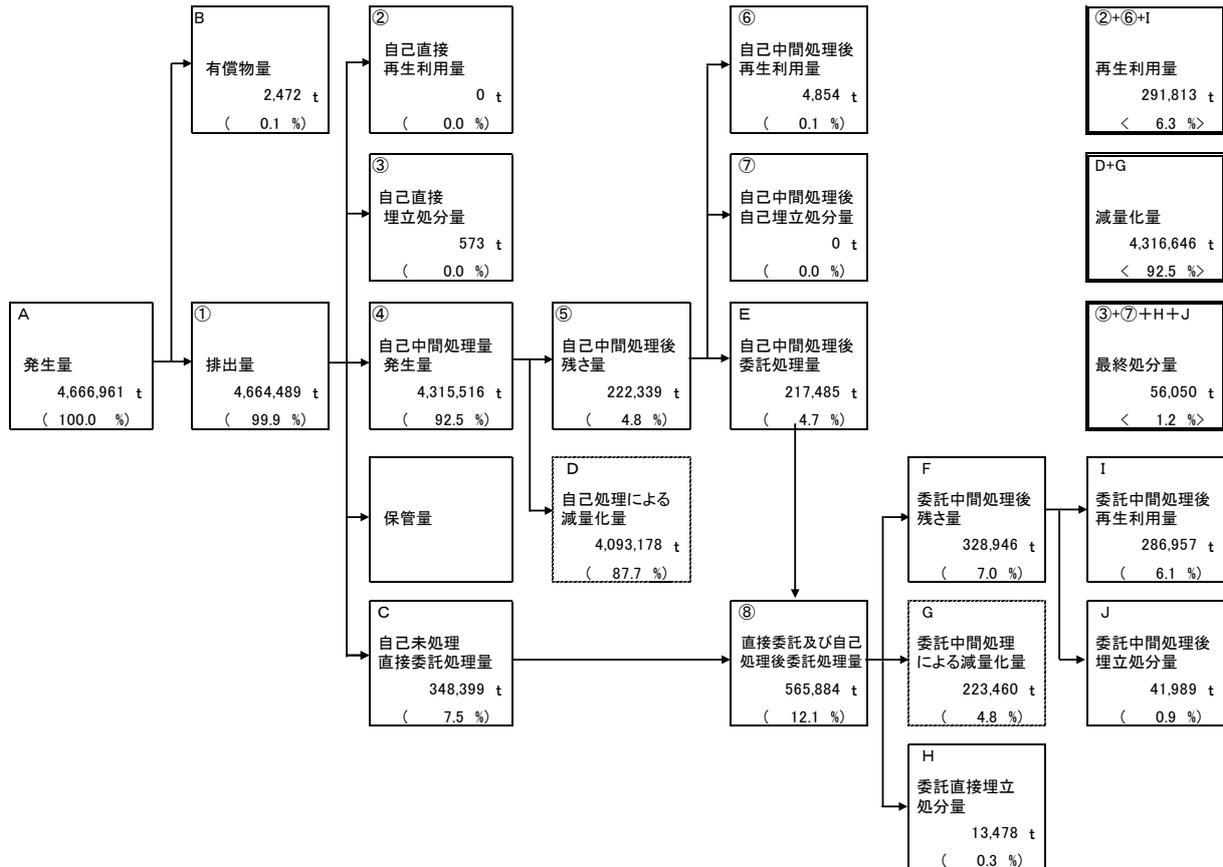
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(2) 電気・ガス・熱供給・水道業

産業廃棄物の排出量が2番目に多い電気・ガス・熱供給・水道業の処理・処分状況について整理した。電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物の発生量は4,667千トンだった。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の2千トン（発生量に占める割合0.1%）を除いた4,664千トン（同99.9%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量4,664千トンに対し、再生利用量が291千トン（排出量に占める割合6.3%）、減量化量が4,317千トン（同92.5%）、最終処分量が56千トン（同1.2%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	4,666,961	100.0%	—
有償物量	=B	2,472	0.1%	—
排出量	=①	4,664,489	99.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	291,813	6.3%	6.3%
減量化量	=D+G	4,316,646	92.5%	92.5%
最終処分量	=③+⑦+H+J	56,050	1.2%	1.2%
資源化量	=B+②+⑥+I	294,285	6.3%	—

図 4-2-4 県全体（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理フロー

表 4-2-4 県全体（電気・ガス・熱供給・水道業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	排出量			資源化量 B+②+⑥+I
				再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J	
燃え殻	18,137		18,137	18,129		8	18,129
汚泥	3,996,800	2,467	3,994,332	83,334	3,880,227	30,771	85,801
廃油	57	0	57	16	41	0	16
廃酸	53		53	50	3	0	50
廃アルカリ	399		399	396	2	0	396
廃プラスチック類	147		147	45	98	4	45
紙くず							
木くず	14		14	13	11	10	13
繊維くず							
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	58	5	54	53		0	58
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	67		67	67		0	67
鉱さい	2,399		2,399	2,399			2,399
がれき類	10,503		10,503	10,502		1	10,502
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん	638,296		638,296	176,791	436,263	25,242	176,791
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	31		31	16		14	16
合 計	4,666,961	2,472	4,664,489	291,813	4,316,646	56,050	294,285

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

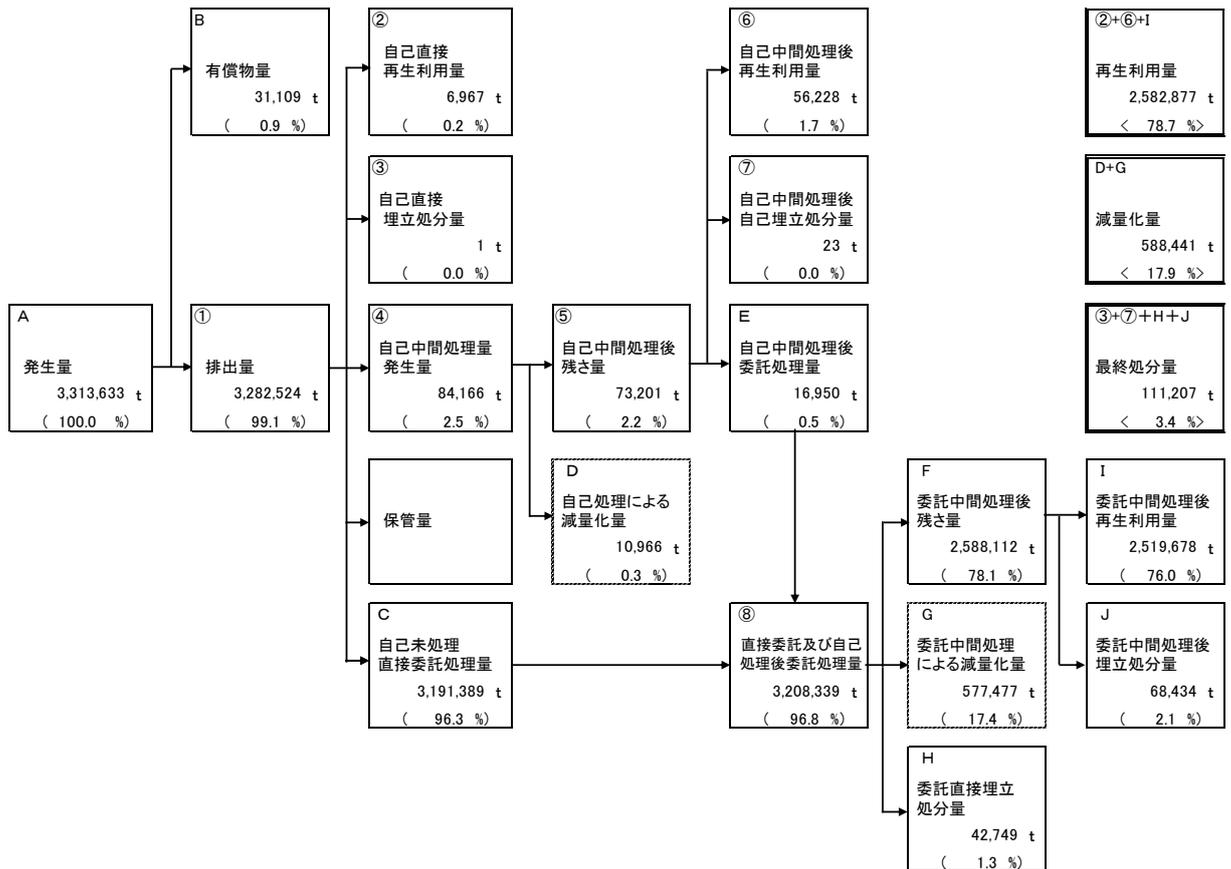
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(3) 建設業

産業廃棄物の排出量が3番目に多かった建設業の処理・処分状況について整理した。建設業の産業廃棄物の発生量は3,314千トンだった。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の31千トン（発生量に占める割合0.9%）を除いた3,283千トン（同99.1%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量3,283千トンに対し、再生利用量が2,583千トン（排出量に占める割合78.7%）、減量化量が588千トン（同17.9%）、最終処分量が111千トン（同3.4%）となっていた。



注1: () 内は「A 発生量」に < > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	3,313,633	100.0%	—
有償物量	=B	31,109	0.9%	—
排出量	=①	3,282,524	99.1%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	2,582,877	77.9%	78.7%
減量化量	=D+G	588,441	17.8%	17.9%
最終処分量	=③+⑦+H+J	111,207	3.4%	3.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	2,613,985	78.9%	—

図 4-2-5 県全体（建設業）の処理フロー

表 4-2-5 県全体（建設業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量 D+G	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I		③+⑦+H+J	
燃え殻	403		403	395		8	395
汚泥	744,442	90	744,353	221,132	505,220	18,001	221,221
廃油	1,773		1,773	684	1,089	1	684
廃酸	543		543	62	482		62
廃アルカリ	567		567	57	510		57
廃プラスチック類	48,999		48,999	31,236	16,482	1,282	31,236
紙くず	14,471	1	14,469	11,029	3,405	35	11,031
木くず	258,703	628	258,075	201,598	55,712	765	202,226
繊維くず	2,792		2,792	401	2,389	2	401
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	19,850	1,570	18,280	18,244	0	35	19,814
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	115,300		115,300	105,497	143	9,661	105,497
鉱さい	2,878		2,878	2,612	239	27	2,612
がれき類	1,999,343	28,793	1,970,550	1,932,925	2,739	34,887	1,961,717
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん	1		1	1		0	1
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	103,569	27	103,542	57,006	31	46,505	57,033
合 計	3,313,633	31,109	3,282,524	2,582,877	588,441	111,207	2,613,985

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

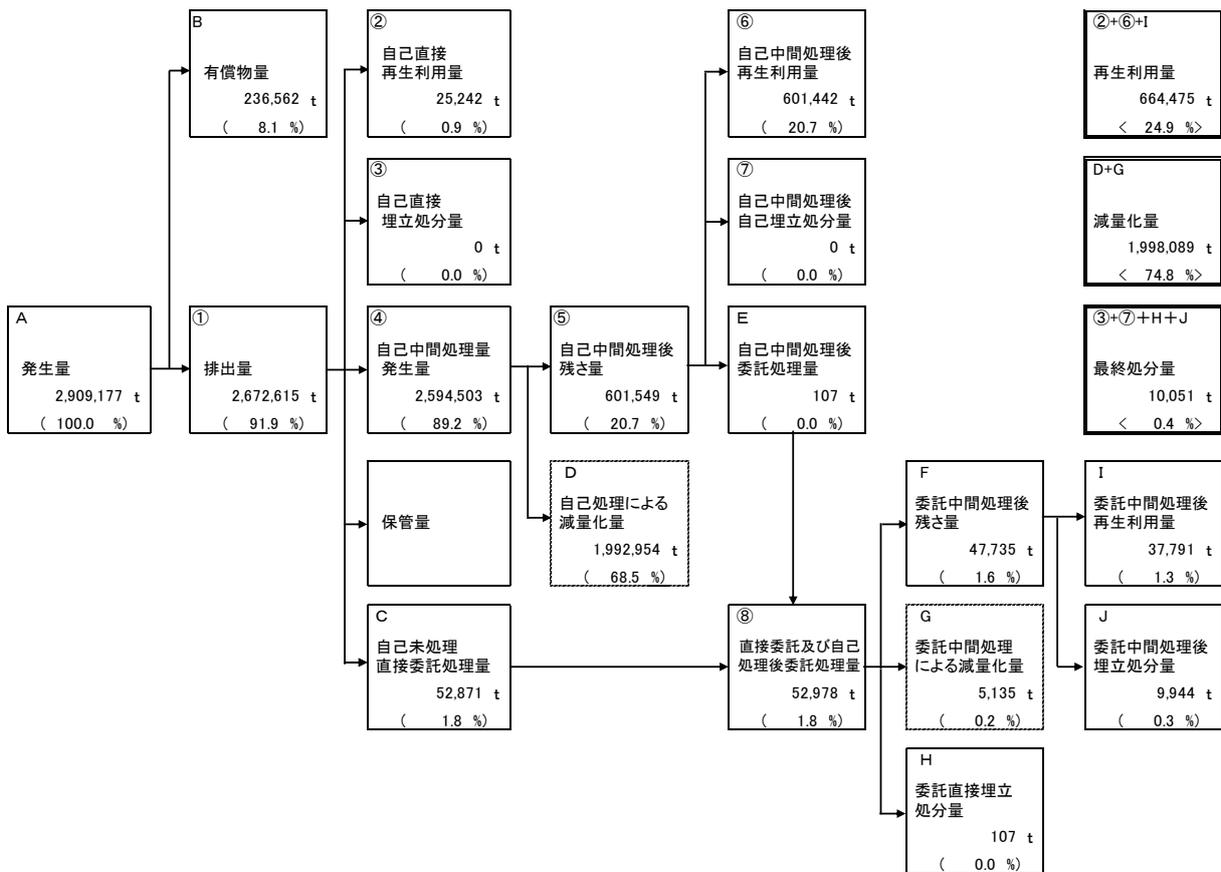
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(4) 農業、林業

産業廃棄物の排出量が 3 番目に多かった農業、林業の処理・処分状況について整理した。
農業、林業の産業廃棄物の発生量は 2,909 千トンだった。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の 237 千トン（発生量に占める割合 8.1%）を除いた
2,673 千トン（発生量に占める割合 91.9%）が産業廃棄物として排出されていた。

排出量 2,673 千トンに対し、再生利用量が 664 千トン（排出量に占める割合 24.9%）、減量
化量が 1,998 千トン（同 74.8%）であり、最終処分量が 10 千トン（同 0.4%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	2,909,177 100.0% —
有償物量	=B	236,562 8.1% —
排出量	=①	2,672,615 91.9% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	664,475 22.8% 24.9%
減量化量	=D+G	1,998,089 68.7% 74.8%
最終処分量	=③+⑦+H+J	10,051 0.3% 0.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	901,037 31.0% —

図 4-2-6 県全体（農業、林業）の処理フロー

表 4-2-6 県全体（農業、林業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
燃え殻							
汚泥	5,082		5,082	1,265	3,385	432	1,265
廃油	647		647	647			647
廃酸							
廃アルカリ							
廃プラスチック類	26,498		26,498	25,469	926	103	25,469
紙くず							
木くず	2,553		2,553	1,688	824	41	1,688
繊維くず							
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	90		90	87		3	87
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	8,354		8,354	8,222		132	8,222
鋳さい							
がれき類							
動物のふん尿	2,847,259	236,546	2,610,713	625,260	1,985,453		861,806
動物の死体	9,461	16	9,445	1,837	7,501	107	1,853
ばいじん							
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	9,234		9,234			9,234	
合 計	2,909,177	236,562	2,672,615	664,475	1,998,089	10,051	901,037

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

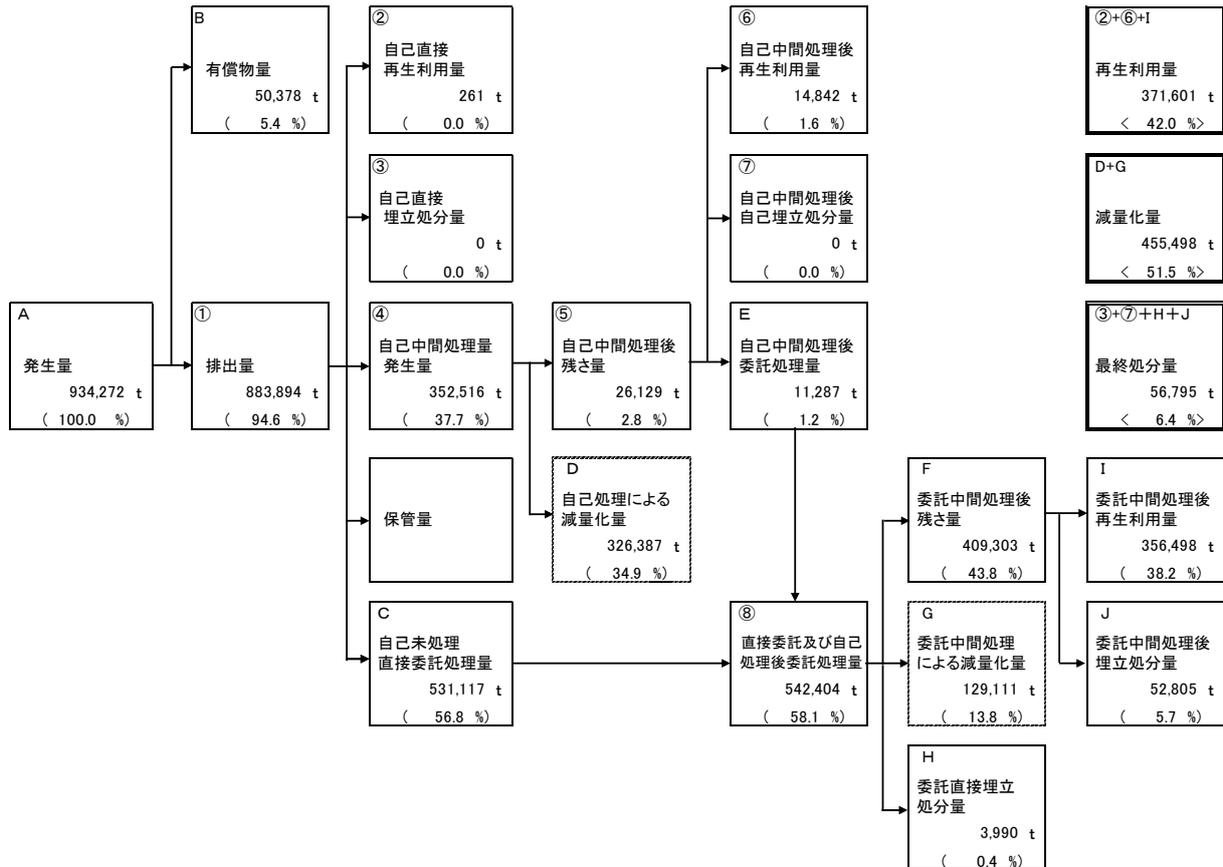
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(5) その他の業種

その他の業種（漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、その他のサービス業）からの産業廃棄物の発生量は934千トンだった。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の50千トン（発生量に占める割合5.4%）を除いた884千トン（同94.6%）が産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量884千トンに対し、再生利用量が372千トン（排出量に占める割合42.0%）、減量化量が455千トン（同51.5%）、最終処分量が57千トン（同6.4%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率		
発生量	=A	934,272	100.0%	—
有償物量	=B	50,378	5.4%	—
排出量	=①	883,894	94.6%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	371,601	39.8%	42.0%
減量化量	=D+G	455,498	48.8%	51.5%
最終処分量	=③+⑦+H+J	56,795	6.1%	6.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	421,979	45.2%	—

図4-2-7 県全体（その他の業種）の処理フロー

表 4-2-7 県全体（その他の業種）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量 D+G	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I		③+⑦+H+J	
燃え殻	125		125	117		8	117
汚泥	382,135	1,344	380,791	11,640	362,873	6,278	12,984
廃油	18,181	5,632	12,549	6,559	5,922	68	12,191
廃酸	1,140		1,140	825	314	0	825
廃アルカリ	1,971	24	1,947	769	1,177	0	793
廃プラスチック類	192,942	2,622	190,321	114,656	69,473	6,192	117,277
紙くず	71		71	60	11	0	60
木くず	97,503		97,503	79,913	16,088	1,502	79,913
繊維くず	43		43	11	32	0	11
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず	58		58	25	2	31	25
金属くず	117,907	38,647	79,259	62,825	3	16,431	101,473
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	7,758	1,940	5,817	4,135	3	1,679	6,076
鋳さい	43		43			43	
がれき類	30,176	27	30,149	28,895	35	1,219	28,921
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん							
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	84,227	138	84,089	60,694	68	23,327	60,832
合 計	934,279	50,374	883,905	371,123	456,004	56,778	421,497

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

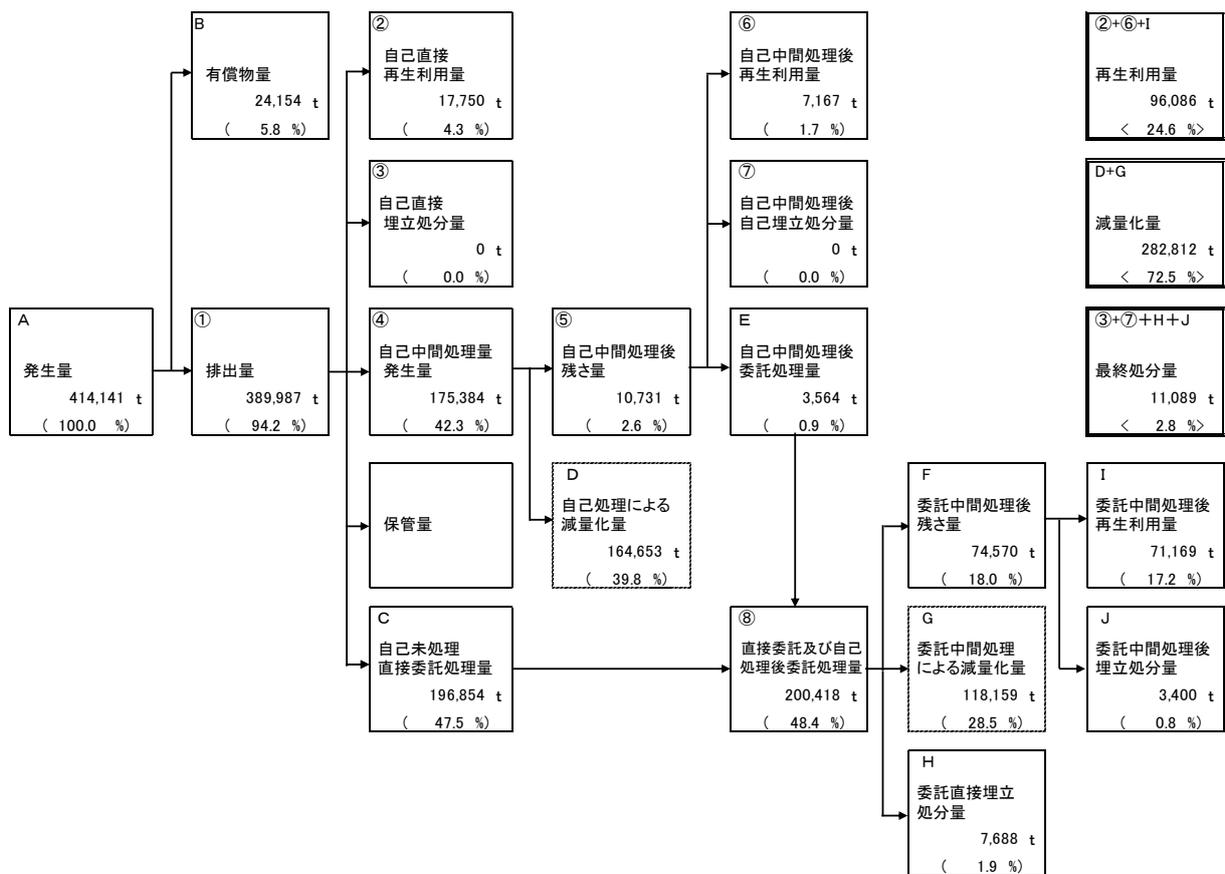
4-2-2 県全体の業種別特別管理産業廃棄物処理・処分状況

令和4年度の県全体における特別管理産業廃棄物の処理フローを図4-2-8に示す。

処理・処分状況は、発生量414千トンに対し、有償物量は24千トン（発生量に占める割合5.8%）、排出量は390千トン（同94.2%）、資源化量は120千トン（同29.0%）となっていた。

また、排出量390千トンに対し、再生利用量は96千トン（排出量に占める割合24.6%）、減量化量は283千トン（同72.5%）、最終処分量は335千トン（同1.7%）となっていた。

特別管理産業廃棄物の処理・処分状況の詳細を、排出量の多い業種から順番で(1)～(5)に示す。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	414,141 100.0%
有償物量	=B	24,154 5.8%
排出量	=①	389,987 94.2%
再生利用量	=②+⑥+I	96,086 23.2%
減量化量	=D+G	282,812 68.3%
最終処分量	=③+⑦+H+J	11,089 2.7%
資源化量	=B+②+⑥+I	120,240 29.0%

図4-2-8 県全体（産業特別管理廃棄物）の処理フロー

表 4-2-8 県全体の種類別特別

廃棄物名	区 分	発生量	有償物量	排出量			資源化量	
		A	B	①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	40,405	8,018	32,387	17,233	14,928	226	25,250
	廃酸	95,428	14,950	80,478	17,832	62,488	159	32,782
	廃アルカリ	38,676	61	38,615	13,346	25,229	40	13,407
	感染性産業廃棄物	23,955		23,955	517	21,020	2,418	517
	廃石綿等	1,566		1,566	66	16	1,484	66
	特定有害産業廃棄物	214,105	1,124	212,981	47,091	159,128	6,762	48,216
合 計		414,135	24,153	389,982	96,085	282,808	11,089	120,238

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

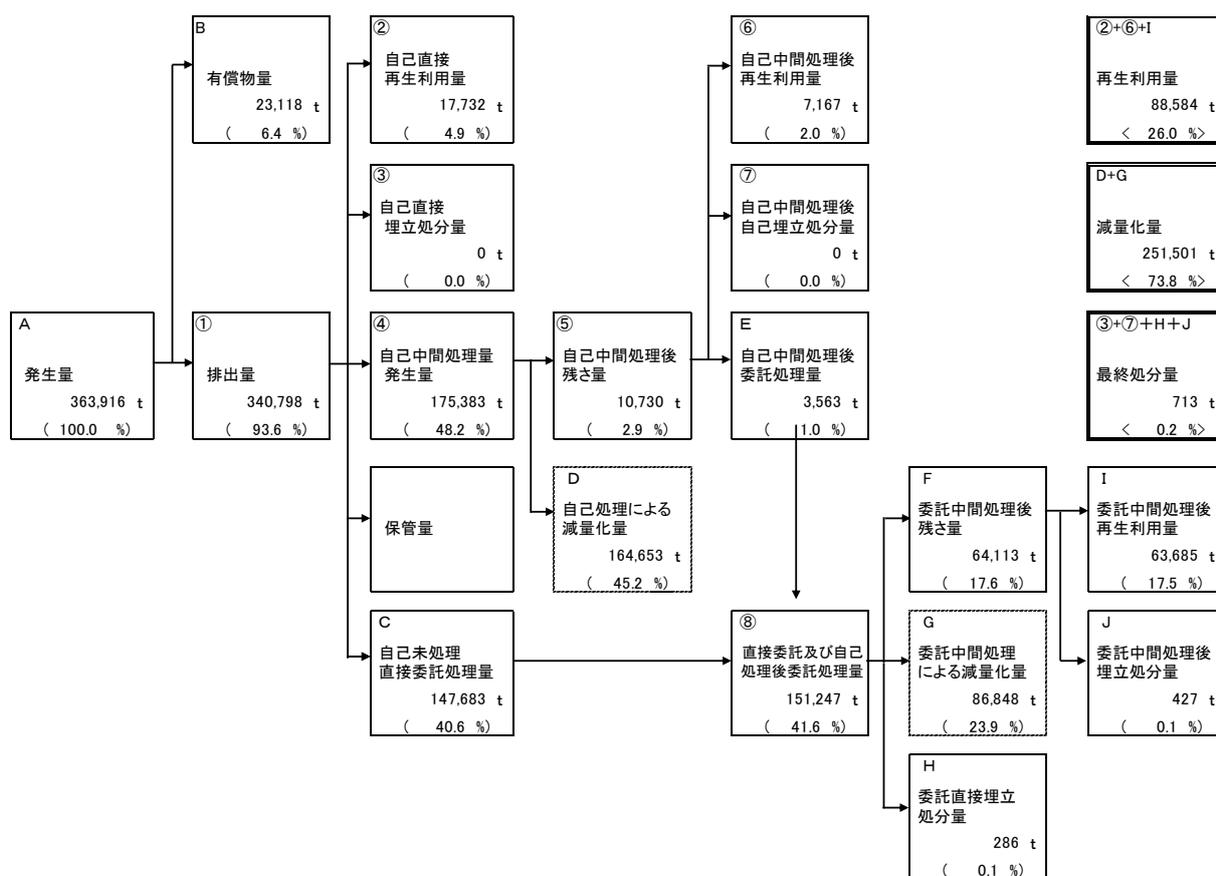
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 製造業

特別管理産業廃棄物の排出量が最も多かった製造業の処理・処分状況について整理した。製造業の特別管理産業廃棄物の発生量は364千トンだった。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の23千トン（発生量に占める割合6.4%）を除いた341千トン（同93.6%）が特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量341千トンに対し、再生利用量が89千トン（排出量に占める割合26.0%）、減量化量が252千トン（同73.8%）、最終処分量0.7千トン（同0.2%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	363,916 100.0% —
有償物量	=B	23,118 6.4% —
排出量	=①	340,798 93.6% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	88,584 24.3% 26.0%
減量化量	=D+G	251,501 69.1% 73.8%
最終処分量	=③+⑦+H+J	713 0.2% 0.2%
資源化量	=B+②+⑥+I	111,701 30.7% —

図 4-2-9 県全体（製造業）の特別管理産業廃棄物処理フロー

表 4-2-9 県全体（製造業）の種類別特別管理産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	
特別 管理 産業 廃棄物							
廃油	33,327	6,994	26,332	14,225	11,965	142	21,219
廃酸	92,313	14,939	77,375	17,027	60,189	159	31,966
廃アルカリ	38,077	61	38,016	13,133	24,844	39	13,194
感染性産業廃棄物	522		522	58	413	52	58
廃石綿等	232		232	63	16	153	63
特定有害産業廃棄物	199,444	1,123	198,321	44,078	154,074	168	45,202
合 計	363,916	23,118	340,798	88,584	251,501	713	111,701

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

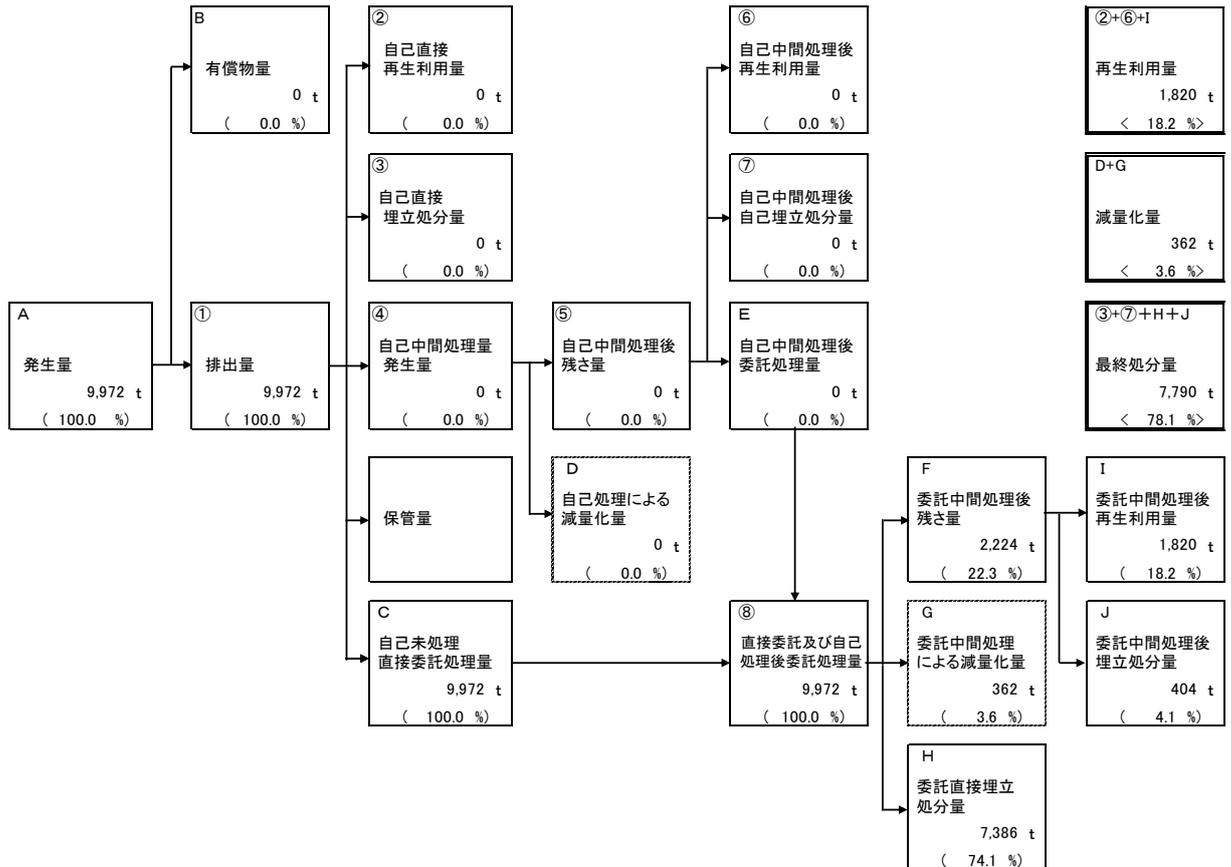
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(2) 建設業

特別管理産業廃棄物の排出量が2番目に多かった建設業の処理・処分状況について整理した。
建設業の特別管理産業廃棄物の発生量は10千トンだった。

この業種において特別管理産業廃棄物の有償利用はなく、発生量の10千トン全てが特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量10千トンに対し、再生利用量が1.8千トン（排出量に占める割合18.2%）、減量化量が0.4千トン（同3.6%）、最終処分量が7.8千トン（同78.1%）となっていた。



注1: ()内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	9,972 100.0% —
有償物量	=B	0 0.0% —
排出量	=①	9,972 100.0% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,820 18.2% 18.2%
減量化量	=D+G	362 3.6% 3.6%
最終処分量	=③+⑦+H+J	7,790 78.1% 78.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,820 18.2% —

図 4-2-10 県全体（建設業）の特別管理産業廃棄物処理フロー

表 4-2-10 県全体（建設業）の種類別特別管理産業廃棄物処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
特別 管理 産業 廃棄物							
廃油	586		586	548	38		548
廃酸	23		23	0	23		0
廃アルカリ	295		295	3	292		3
感染性産業廃棄物							
廃石綿等	1,327		1,327	0		1,327	0
特定有害産業廃棄物	7,741		7,741	1,268	10	6,463	1,268
合 計	9,972		9,972	1,820	362	7,790	1,820

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

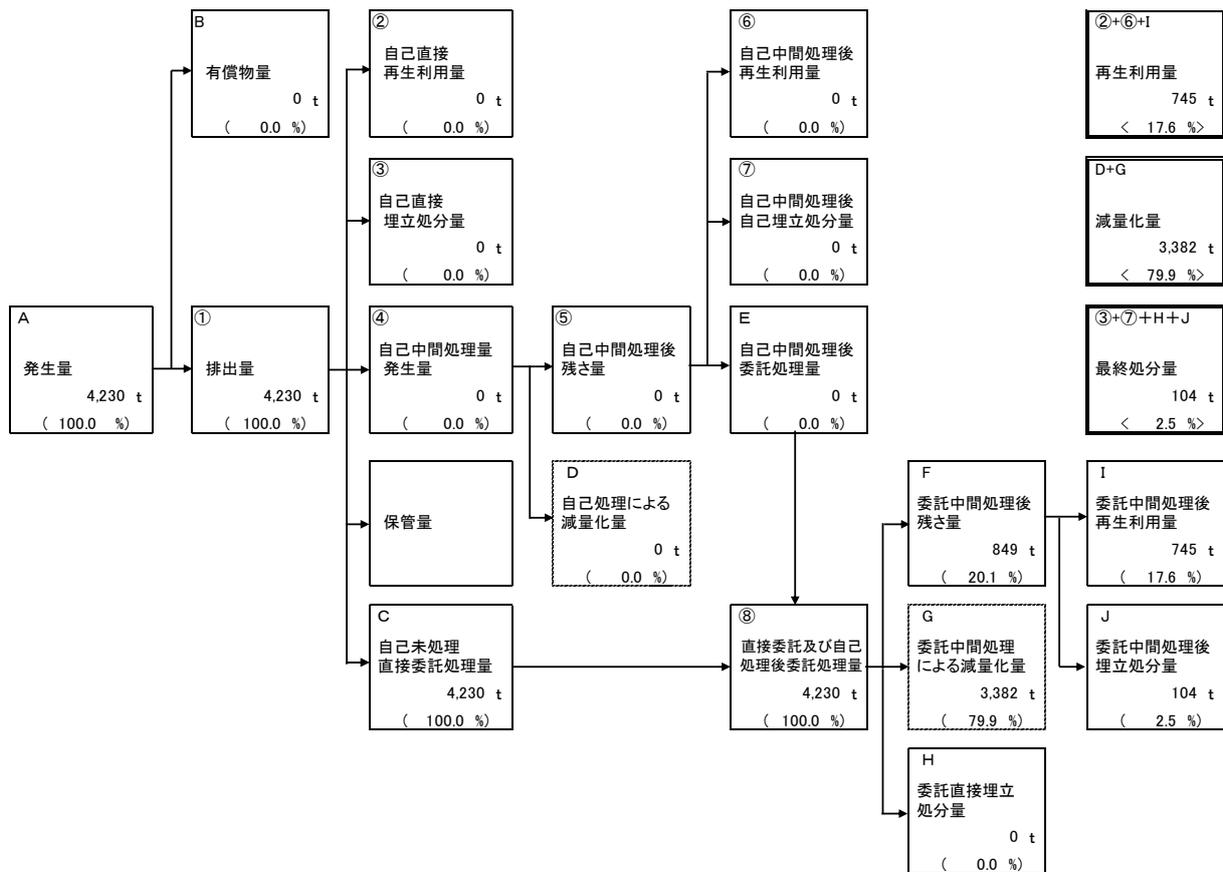
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(3) 電気・ガス・熱供給・水道業

特別管理産業廃棄物の排出量が3番目に多かった電気・ガス・熱供給・水道業の処理・処分状況について整理した。電気・ガス・熱供給・水道業の特別管理産業廃棄物の発生量は4.2千トンだった。

この業種において特別管理産業廃棄物の有償利用はなく、発生量の4.2千トン全てが特別管理産業廃棄物として排出されていた。

また、排出量4.2千トンに対し、再生利用量が0.7千トン（排出量に占める割合17.6%）、減量化量が3.4千トン（同79.9%）、最終処分量が0.1千トン（同2.5%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	4,230 100.0% —
有償物量	=B	0 0.0% —
排出量	=①	4,230 100.0% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	745 17.6% 17.6%
減量化量	=D+G	3,382 79.9% 79.9%
最終処分量	=③+⑦+H+J	104 2.5% 2.5%
資源化量	=B+②+⑥+I	745 17.6% —

図4-2-11 県全体（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理フロー

表 4-2-11 県全体（電気・ガス・熱供給・水道業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I
特別 管理 産業 廃棄物							
廃油	0		0	0	0	0	0
廃酸	29		29	18	10		18
廃アルカリ	0		0	0	0		0
感染性産業廃棄物							
廃石綿等	3		3	3			3
特定有害産業廃棄物	4,199		4,199	724	3,371	104	724
合 計	4,230		4,230	745	3,382	104	745

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

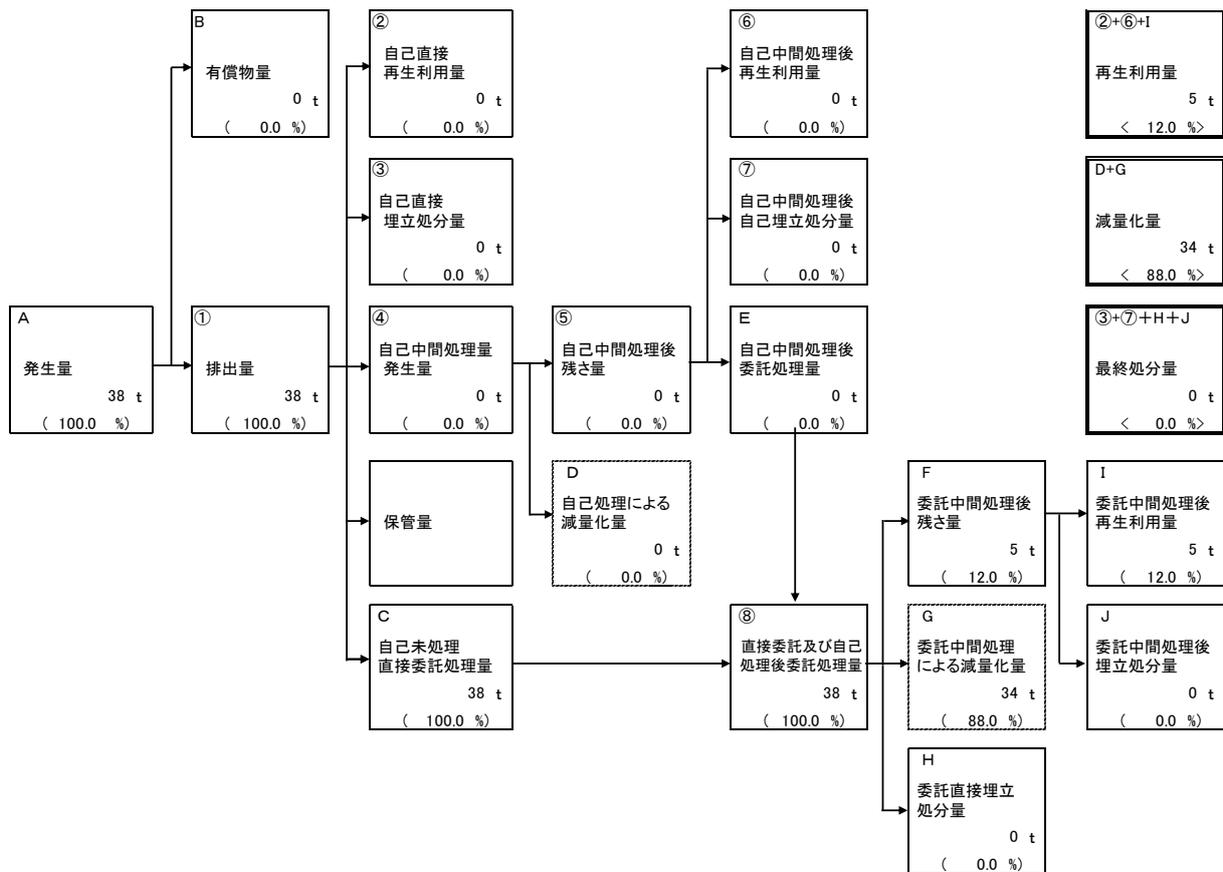
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(4) 農業、林業

特別管理産業廃棄物の排出量が4番目に多かった農業、林業の処理・処分状況について整理した。農業、林業の特別管理産業廃棄物の発生量は38トンだった。

この業種において特別管理産業廃棄物の有償利用はなく、発生量の38トン全てが特別管理産業廃棄物として排出されていた。

排出量38トンに対し、再生利用量が5トン（排出量に占める割合12.0%）、減量化量が34トン（同88.0%）であり、最終処分量は0トン（同0.0%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	38 100.0% —
有償物量	=B	0 0.0% —
排出量	=①	38 100.0% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	5 12.0% 12.0%
減量化量	=D+G	34 88.0% 88.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	0 0.0% 0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	5 12.0% —

図 4-2-12 県全体（農業、林業）の処理フロー

表 4-2-12 県全体（農業、林業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	排出量			資源化量 B+②+⑥+I
				再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J	
特別 管理 産業 廃棄物							
廃酸							
廃アルカリ							
感染性産業廃棄物	38		38	5	34		5
廃石綿等							
特定有害産業廃棄物							
合 計	38		38	5	34		5

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

表 4-2-13 県全体（その他の業種）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量 ①	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量 B+②+⑥+I
				②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	
特別 管理 産業 廃棄物							
廃油	6,492	1,023	5,469	2,459	2,925	84	3,483
廃酸	3,063	11	3,052	787	2,265	0	798
廃アルカリ	304		304	210	93	0	210
感染性産業廃棄物	23,394		23,394	455	20,573	2,366	455
廃石綿等	4		4			4	
特定有害産業廃棄物	2,721	1	2,720	1,021	1,672	26	1,022
合 計	35,978	1,035	34,943	4,933	27,529	2,481	5,968

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

4-2-3 県全体の種類別産業廃棄物処理・処分状況

産業廃棄物の種類別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-14 及び表 4-2-15 に示す。

排出量の多い汚泥、動物のふん尿、ばいじん、鉱さい、がれき類、の 5 種類については、処理・処分の状況を (1) ～ (5) に示す。

表 4-2-14 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（発生量ベース）

区分 廃棄物名	量(t/年)				発生量を100とした場合			
	発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量
燃え殻	30,360	26,614	653	3,093	100.0%	87.7%	2.2%	10.2%
汚泥	6,755,151	681,880	6,008,913	64,358	100.0%	10.1%	89.0%	1.0%
廃油	235,936	100,040	135,276	621	100.0%	42.4%	57.3%	0.3%
廃酸	153,550	149,165	4,384	0	100.0%	97.1%	2.9%	0.0%
廃アルカリ	102,164	40,079	61,991	94	100.0%	39.2%	60.7%	0.1%
廃プラスチック類	426,110	277,719	136,975	11,416	100.0%	65.2%	32.1%	2.7%
紙くず	67,988	63,429	4,506	54	100.0%	93.3%	6.6%	0.1%
木くず	385,640	303,862	79,138	2,660	100.0%	78.8%	20.5%	0.7%
繊維くず	2,854	430	2,422	3	100.0%	15.1%	84.9%	0.1%
動植物性残渣	57,232	49,930	7,025	277	100.0%	87.2%	12.3%	0.5%
動物系固形不要物								
ゴムくず	281	148	8	125	100.0%	52.6%	2.9%	44.6%
金属くず	1,720,331	1,702,942	741	16,648	100.0%	99.0%	0.0%	1.0%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	403,732	296,955	90,390	16,388	100.0%	73.6%	22.4%	4.1%
鉱さい	4,129,855	4,127,813	239	1,803	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
がれき類	2,111,459	2,061,620	2,774	47,066	100.0%	97.6%	0.1%	2.2%
動物のふん尿	2,847,259	861,806	1,985,453		100.0%	30.3%	69.7%	
動物の死体	9,461	1,853	7,501	107	100.0%	19.6%	79.3%	1.1%
ばいじん	2,232,889	1,021,671	1,133,891	77,327	100.0%	45.8%	50.8%	3.5%
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	205,838	124,081	135	81,623	100.0%	60.3%	0.1%	39.7%
合計	21,878,091	11,892,036	9,662,412	323,664	100.0%	54.4%	44.2%	1.5%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

表 4-2-15 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（排出量ベース）

区分 廃棄物名	量(t/年)				排出量を100とした場合			
	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量
燃え殻	28,184	24,437	653	3,093	100.0%	86.7%	2.3%	11.0%
汚泥	6,651,041	577,771	6,008,913	64,358	100.0%	8.7%	90.3%	1.0%
廃油	220,071	84,175	135,276	621	100.0%	38.2%	61.5%	0.3%
廃酸	152,133	147,749	4,384	0	100.0%	97.1%	2.9%	0.0%
廃アルカリ	92,633	30,548	61,991	94	100.0%	33.0%	66.9%	0.1%
廃プラスチック類	410,732	262,341	136,975	11,416	100.0%	63.9%	33.3%	2.8%
紙くず	67,466	62,906	4,506	54	100.0%	93.2%	6.7%	0.1%
木くず	380,165	298,387	79,138	2,660	100.0%	78.5%	20.8%	0.7%
繊維くず	2,854	430	2,422	3	100.0%	15.1%	84.9%	0.1%
動植物性残渣	39,766	32,464	7,025	277	100.0%	81.6%	17.7%	0.7%
動物系固形不要物								
ゴムくず	233	100	8	125	100.0%	42.8%	3.5%	53.8%
金属くず	1,471,268	1,453,879	741	16,648	100.0%	98.8%	0.1%	1.1%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	397,450	290,673	90,390	16,388	100.0%	73.1%	22.7%	4.1%
鋳さい	2,132,240	2,130,198	239	1,803	100.0%	99.9%	0.0%	0.1%
がれき類	2,082,640	2,032,800	2,774	47,066	100.0%	97.6%	0.1%	2.3%
動物のふん尿	2,610,713	625,260	1,985,453		100.0%	23.9%	76.1%	
動物の死体	9,445	1,837	7,501	107	100.0%	19.4%	79.4%	1.1%
ばいじん	2,185,530	974,312	1,133,891	77,327	100.0%	44.6%	51.9%	3.5%
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	205,663	123,905	135	81,623	100.0%	60.2%	0.1%	39.7%
合 計	19,140,227	9,154,172	9,662,412	323,664	100.0%	47.8%	50.5%	1.7%

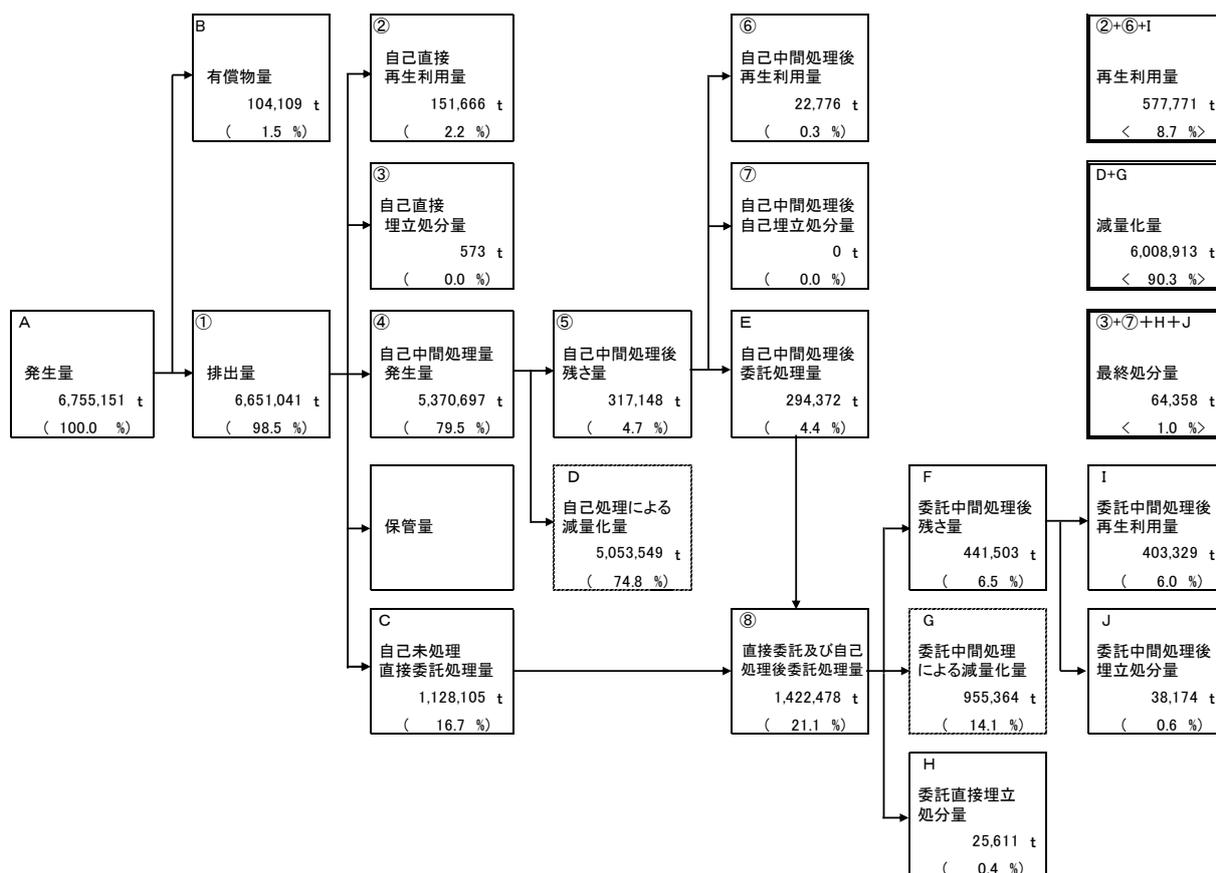
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 汚泥

最も排出量が多かった産業廃棄物である汚泥の処理・処分状況について整理した。汚泥の発生量は6,755千トンで、有償物104千トン（発生量に占める割合1.5%）を除いた排出量は6,651千トン（同98.5%）だった。

また、排出量6,651千トンに対し、再生利用量が578千トン（排出量に占める割合8.7%）、減量化量が6,009千トン（同90.3%）、最終処分量が64千トン（同1.0%）となっていた。



注1: () 内は「A 発生量」に < > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

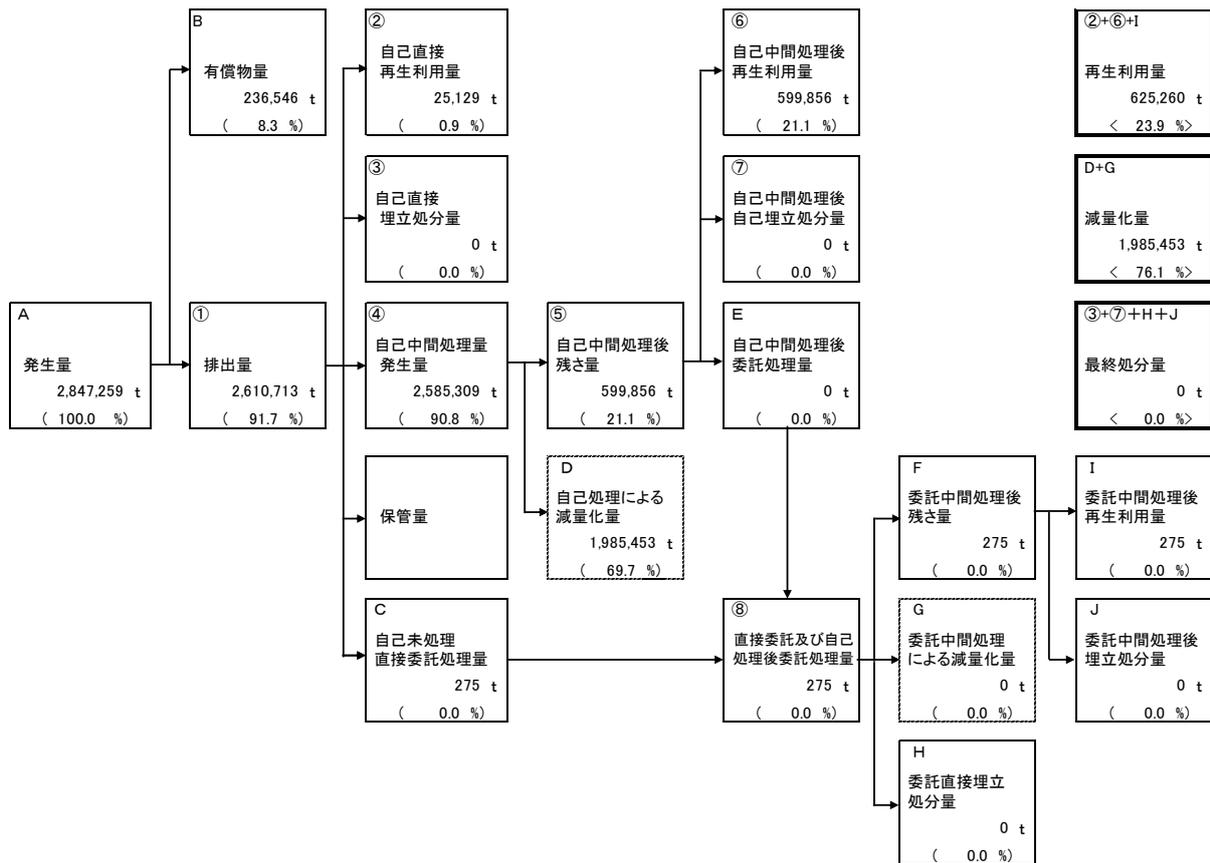
項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	6,755,151 100.0% —
有償物量	=B	104,109 1.5% —
排出量	=①	6,651,041 98.5% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	577,771 8.6% 8.7%
減量化量	=D+G	6,008,913 89.0% 90.3%
最終処分量	=③+⑦+H+J	64,358 1.0% 1.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	681,880 10.1% —

図4-2-14 県全体（汚泥）の処理フロー

(2) 動物のふん尿

2 番目に排出量が多かった産業廃棄物である動物のふん尿の処理・処分状況について整理した。動物のふん尿の発生量は 2,847 千トンで、有償物 237 千トン（発生量に占める割合 8.3%）を除いた排出量は 2,611 千トン（発生量に占める割合 91.7%）だった。

また、排出量 2,611 千トンに対し、減量化量が 1,985 千トン（同 76.1%）、再生利用量が 625 千トン（排出量に占める割合 23.9%）となっており、全てが中間処理を経て再生利用されていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

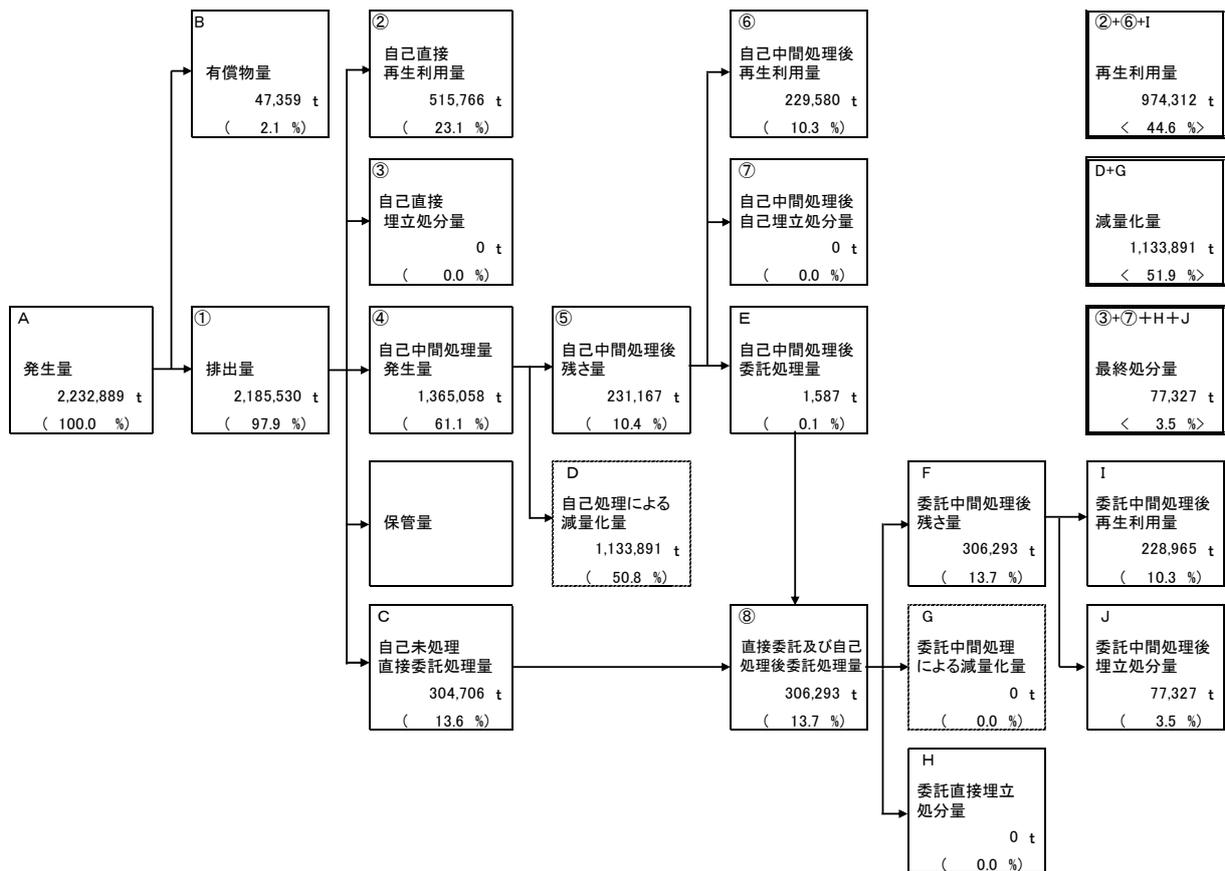
項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	2,847,259	100.0%	—
有償物量	=B	236,546	8.3%	—
排出量	=①	2,610,713	91.7%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	625,260	22.0%	23.9%
減量化量	=D+G	1,985,453	69.7%	76.1%
最終処分量	=③+⑦+H+J	0	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	861,806	30.3%	—

図 4-2-15 県全体（動物のふん尿）の処理フロー

(3) ばいじん

3 番目に排出量が多かった産業廃棄物であるばいじんの処理・処分状況について整理した。ばいじんの発生量は2,233千トンで、有償物量47千トン（発生量に占める割合2.1%）を除いた排出量は2,186千トン（同97.9%）だった。

また、排出量2,186千トンに対し、再生利用量が974千トン（排出量に占める割合44.6%）、減量化量が1,134千トン（同51.9%）、最終処分量が77千トン（同3.5%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

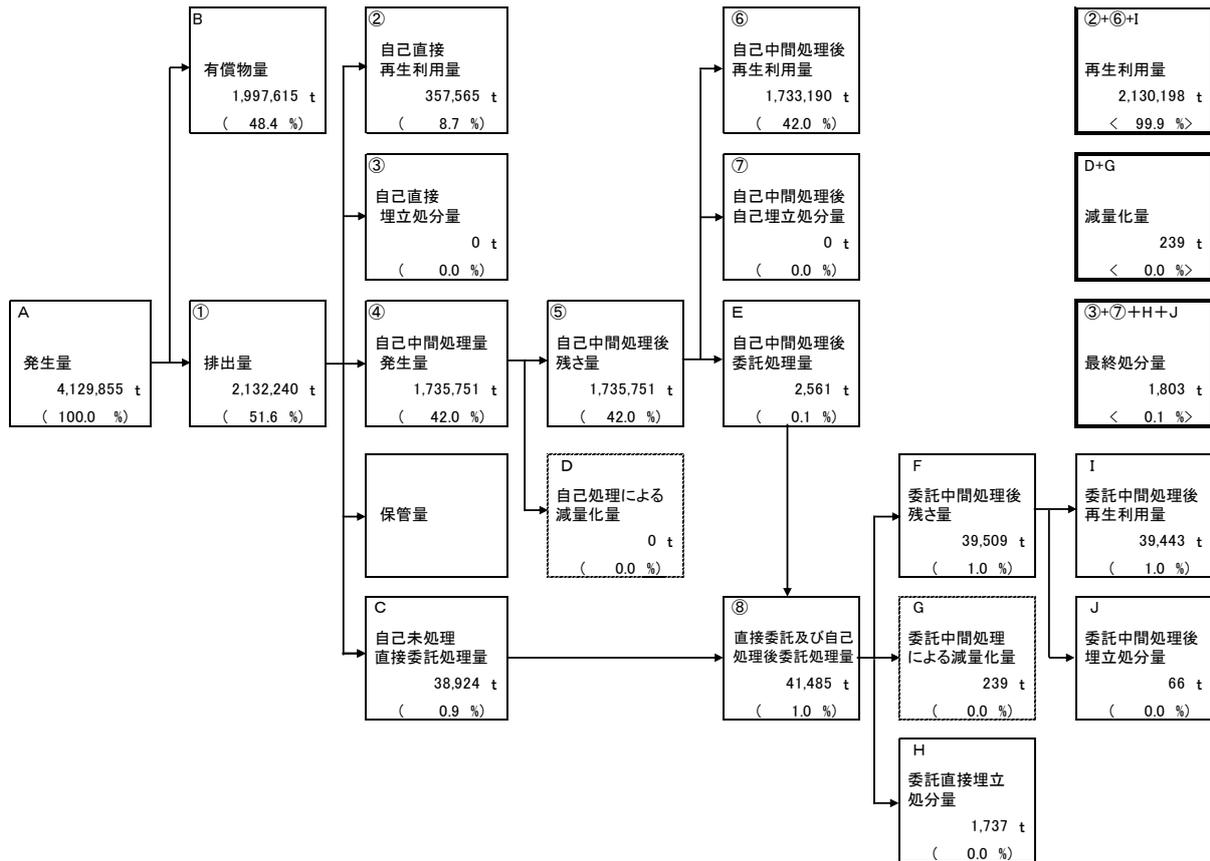
項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	2,232,889 100.0% —
有償物量	=B	47,359 2.1% —
排出量	=①	2,185,530 97.9% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	974,312 43.6% 44.6%
減量化量	=D+G	1,133,891 50.8% 51.9%
最終処分量	=③+⑦+H+J	77,327 3.5% 3.5%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,021,671 45.8% —

図4-2-16 県全体（ばいじん）の処理フロー

(4) 鉱さい

4 番目に排出量が多かった産業廃棄物である鉱さいの処理・処分状況について整理した。鉱さいの発生量は 4,130 千トンで、有償物量 1,998 千トン（発生量に占める割合 48.4%）を除いた排出量は 2,132 千トン（同 51.6%）だった。

また、排出量 2,132 千トンに対し、再生利用量が 2,130 千トン（排出量に占める割合 99.9%）、減量化量が 239 トン（排出量に占める割合 0.0%）、最終処分量が 2 千トン（排出量に占める割合 0.1%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

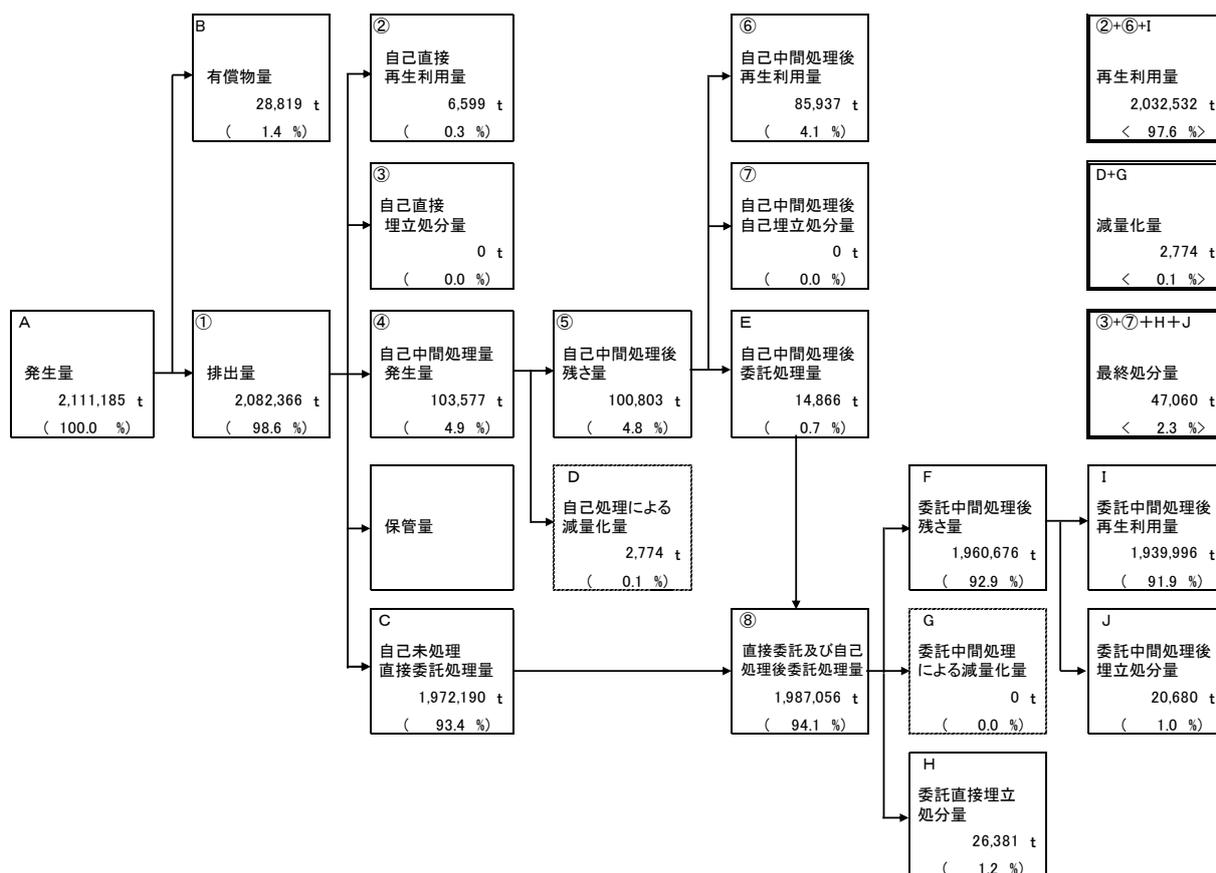
項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	4,129,855	100.0%	—
有償物量	=B	1,997,615	48.4%	—
排出量	=①	2,132,240	51.6%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	2,130,198	51.6%	99.9%
減量化量	=D+G	239	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	1,803	0.0%	0.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	4,127,813	100.0%	—

図 4-2-17 県全体（鉱さい）の処理フロー

(5) がれき類

5 番目に排出量が多かった産業廃棄物であるがれき類の処理・処分状況について整理した。がれき類の発生量は 2,111 千トンで、有償物量 29 千トン（発生量に占める割合 1.4%）を除いた排出量は 2,082 千トン（発生量に占める割合 98.6%）だった。

また、排出量 2,082 千トンに対し、再生利用量が 2,033 千トン（排出量に占める割合 97.6%）、減量化量が 3 千トン（同 0.1%）、最終処分量が 47 千トン（同 2.3%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量(t/年)	比率	
発生量	=A	2,111,185	100.0%	—
有償物量	=B	28,819	1.4%	—
排出量	=①	2,082,366	98.6%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	2,032,532	96.3%	97.6%
減量化量	=D+G	2,774	0.1%	0.1%
最終処分量	=③+⑦+H+J	47,060	2.2%	2.3%
資源化量	=B+②+⑥+I	2,061,351	97.6%	—

図 4-2-18 県全体（がれき類）の処理フロー

4-2-4 県全体の種類別特別管理産業廃棄物処理・処分状況

特別管理産業廃棄物の種類別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-16 及び表 4-2-17 に示す。

排出量の多い特定有害産業廃棄物、廃酸（特別管理産業廃棄物）、廃アルカリ（特別管理産業廃棄物）の3種類について、処理・処分の状況を（1）～（3）に示す。

表 4-2-16 特別管理産業廃棄物の種類別処理・処分状況（発生量ベース）

区分 廃棄物名	量(t/年)				発生量を100とした場合			
	発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量
特別管理産業廃棄物								
廃油	40,407	25,252	14,929	226	100.0%	62.5%	36.9%	0.6%
廃酸	95,430	32,782	62,489	159	100.0%	34.4%	65.5%	0.2%
廃アルカリ	38,676	13,408	25,229	40	100.0%	34.7%	65.2%	0.1%
感染性産業廃棄物	23,954	517	21,019	2,418	100.0%	2.2%	87.7%	10.1%
廃石綿等	1,566	66	16	1,484	100.0%	4.2%	1.0%	94.8%
特定有害産業廃棄物	214,108	48,215	159,131	6,762	100.0%	22.5%	74.3%	3.2%
合計	414,141	120,240	282,812	11,089	100.0%	29.0%	68.3%	2.7%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

表 4-2-17 特別管理産業廃棄物の種類別処理・処分状況（排出量ベース）

区分 廃棄物名	量(t/年)				排出量を100とした場合			
	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量
特別管理産業廃棄物								
廃油	32,389	17,233	14,929	226	100.0%	53.2%	46.1%	0.7%
廃酸	80,480	17,832	62,489	159	100.0%	22.2%	77.6%	0.2%
廃アルカリ	38,615	13,347	25,229	40	100.0%	34.6%	65.3%	0.1%
感染性産業廃棄物	23,954	517	21,019	2,418	100.0%	2.2%	87.7%	10.1%
廃石綿等	1,566	66	16	1,484	100.0%	4.2%	1.0%	94.8%
特定有害産業廃棄物	212,983	47,091	159,131	6,762	100.0%	22.1%	74.7%	3.2%
合計	389,987	96,086	282,812	11,089	100.0%	24.6%	72.5%	2.8%

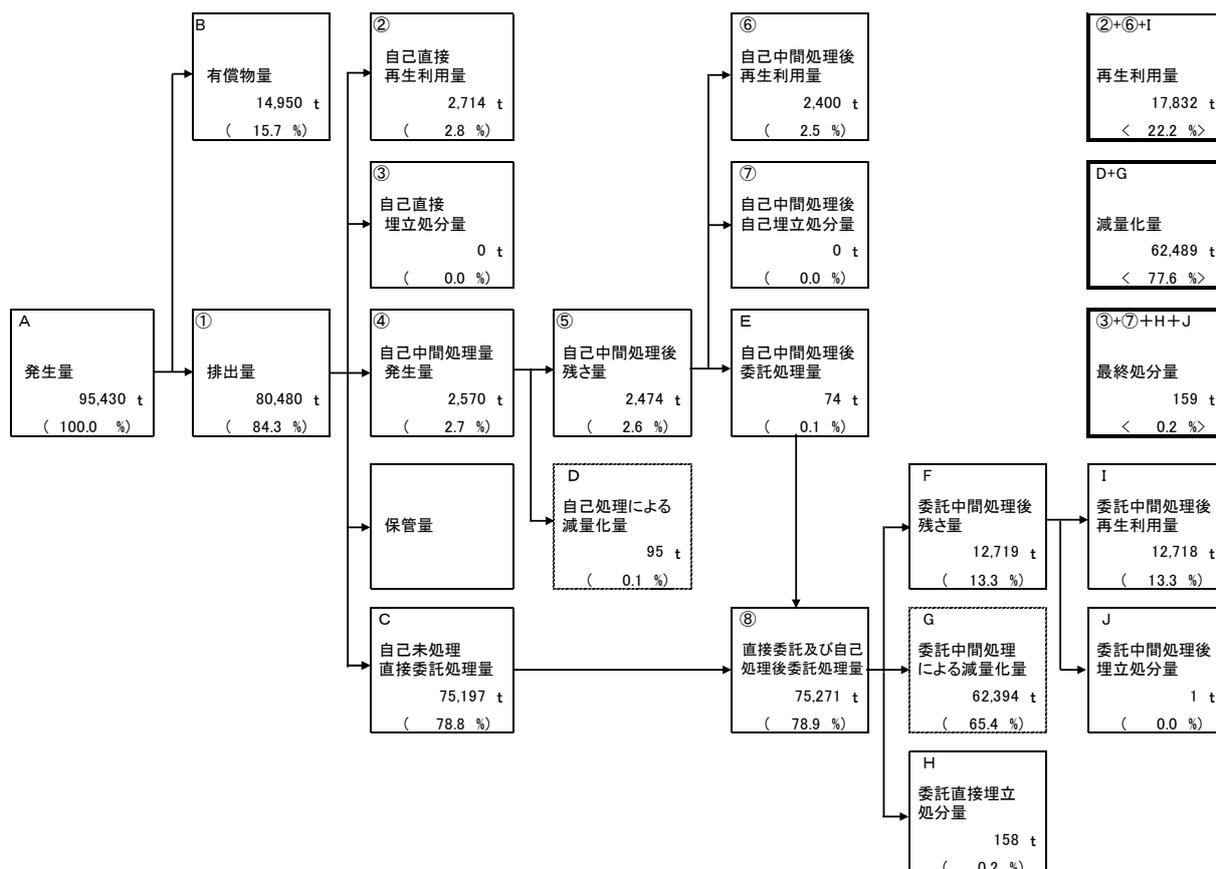
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(2) 廃酸（特別管理産業廃棄物）

2 番目に排出量が多かった特別管理産業廃棄物である廃酸（特別管理産業廃棄物）の処理・処分状況について整理した。廃酸（特別管理産業廃棄物）の発生量は 9.5 千トンで、有償物 15 千トン（発生量に占める割合 15.7%）を除いた排出量は 80 千トン（発生量に占める割合 84.3%）だった。

また、排出量 80 千トンに対し、再生利用量が 18 千トン（排出量に占める割合 22.2%）、減量化量が 62 千トン（同 77.6%）となっており、最終処分量は 0.2 千トン（同 0.2%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

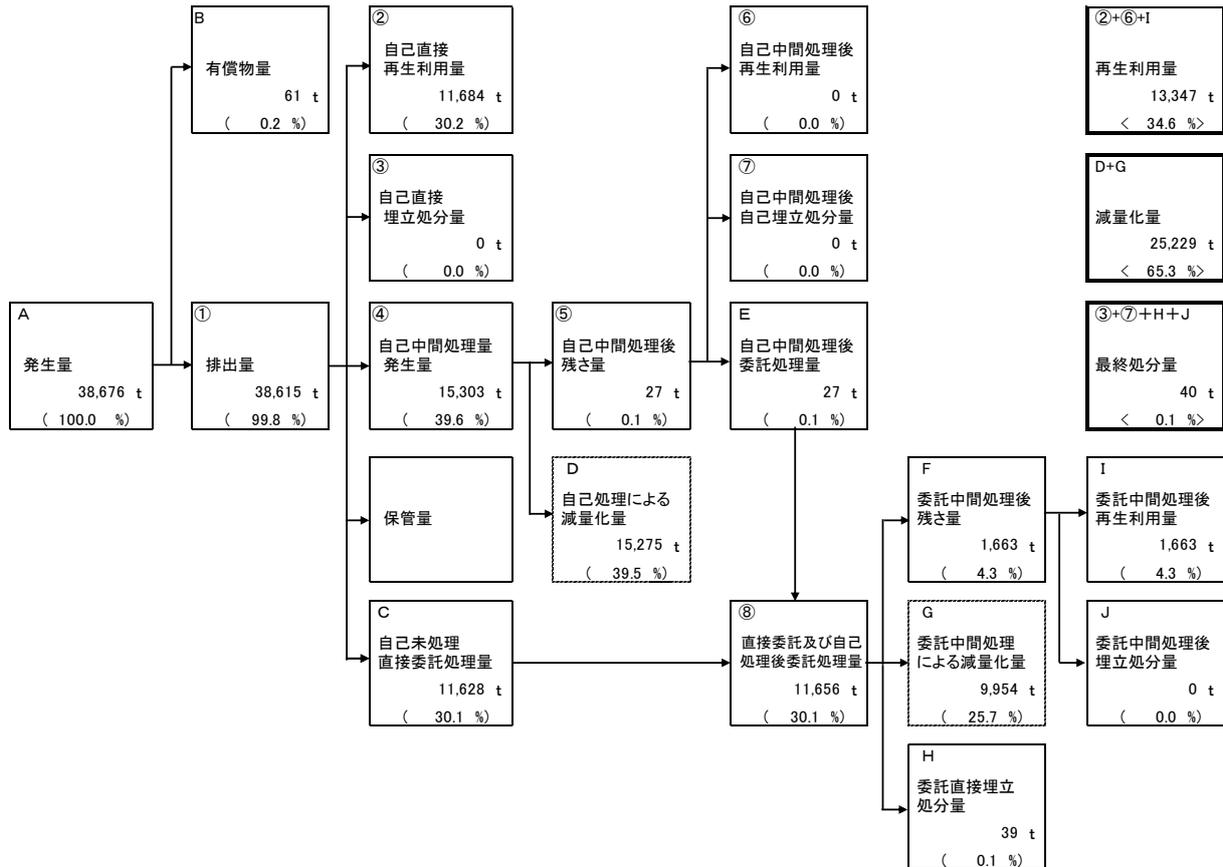
項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	95,430 100.0% —
有償物量	=B	14,950 15.7% —
排出量	=①	80,480 84.3% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	17,832 18.7% 22.2%
減量化量	=D+G	62,489 65.5% 77.6%
最終処分量	=③+⑦+H+J	159 0.2% 0.2%
資源化量	=B+②+⑥+I	32,782 34.4% —

図 4-2-20 県全体（廃酸（特別管理産業廃棄物））の処理フロー

(3) 廃アルカリ（特別管理産業廃棄物）

3 番目に排出量が多かった特別管理産業廃棄物である廃アルカリ（特別管理産業廃棄物）の処理・処分状況について整理した。廃アルカリ（特別管理産業廃棄物）の発生量は 39 千トンで、有償物量 0.06 千トン（発生量に占める割合 0.2%）を除いた排出量は 39 千トン（同 99.8%）だった。

また、排出量 39 千トンに対し、再生利用量が 13 千トン（排出量に占める割合 34.6%）、減量化量が 25 千トン（同 65.3%）、最終処分量が 0.04 千トン（同 0.1%）となっていた。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	=A	38,676 100.0% —
有償物量	=B	61 0.2% —
排出量	=①	38,615 99.8% 100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	13,347 34.5% 34.6%
減量化量	=D+G	25,229 65.2% 65.3%
最終処分量	=③+⑦+H+J	40 0.1% 0.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	13,408 34.7% —

図 4-2-21 県全体（廃アルカリ（特別管理産業廃棄物））の処理フロー

V 県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況

5-1 排出状況

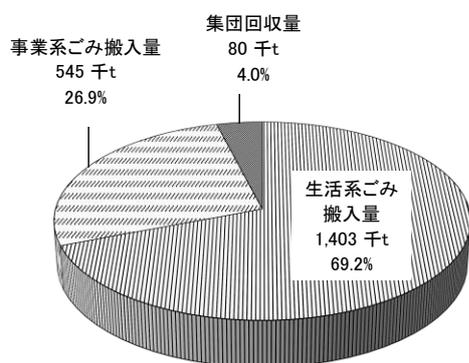
令和3年度に県内で排出された一般廃棄物（ごみ）の量（総排出量）は2,028千トンだった。総排出量2,028千トンのごみの内訳は、市町村等により計画収集された生活系ごみが1,403千トン、同事業系ごみが545千トン、集団回収量が80千トンとなっていた。

また、総排出量2,028千トンを令和3年度の県内総人口6,315千人（外国人人口を含む）で割ると、一人一日当たりの排出量は880g/人日となる。

表 5-1-1 一般廃棄物の排出状況

		(単位：人)			(単位：t/年)	
	計画収集人口	6,315,205		生活系ごみ	事業系ごみ	
	自家処理人口	0	計画 収集 ごみ 量	混合ごみ	0	
	総人口	6,315,205		可燃ごみ	1,032,863	421,694
	外国人人口	163,751		不燃ごみ	57,218	2,739
				資源ごみ	212,928	56,256
				その他	4,381	425
				粗大ごみ	23,307	2,309
				小計	1,330,697	483,423
			直接 搬入 ごみ	混合ごみ	0	
				可燃ごみ	24,547	44,772
				不燃ごみ	8,082	1,044
				資源ごみ	6,346	668
				その他	4,581	9,864
				粗大ごみ	28,496	5,012
			小計	72,052	61,360	
	合計			1,402,749	544,783	

生活系ごみ搬入量	1,402,749
事業系ごみ搬入量	544,783
集団回収量	80,405
ごみ総排出量	2,027,937



5-2 処理・処分状況

総排出量 2,028 千トンの処理・処分の状況は、自家処理量が 0.1 千トン（総排出量に占める割合 0.0%）、集団回収により資源化等された量が 80 千トン（同 4.0%）で、残りの 1,948 千トン（同 96.0%）が市町村により計画的に収集・処理されたことになる。

また計画処理量 1,948 千トンに対し、資源化量が 381 千トン（計画処理量に占める割合 19.6%）、最終処分量が 122 千トン（同 6.2%）となっていた。

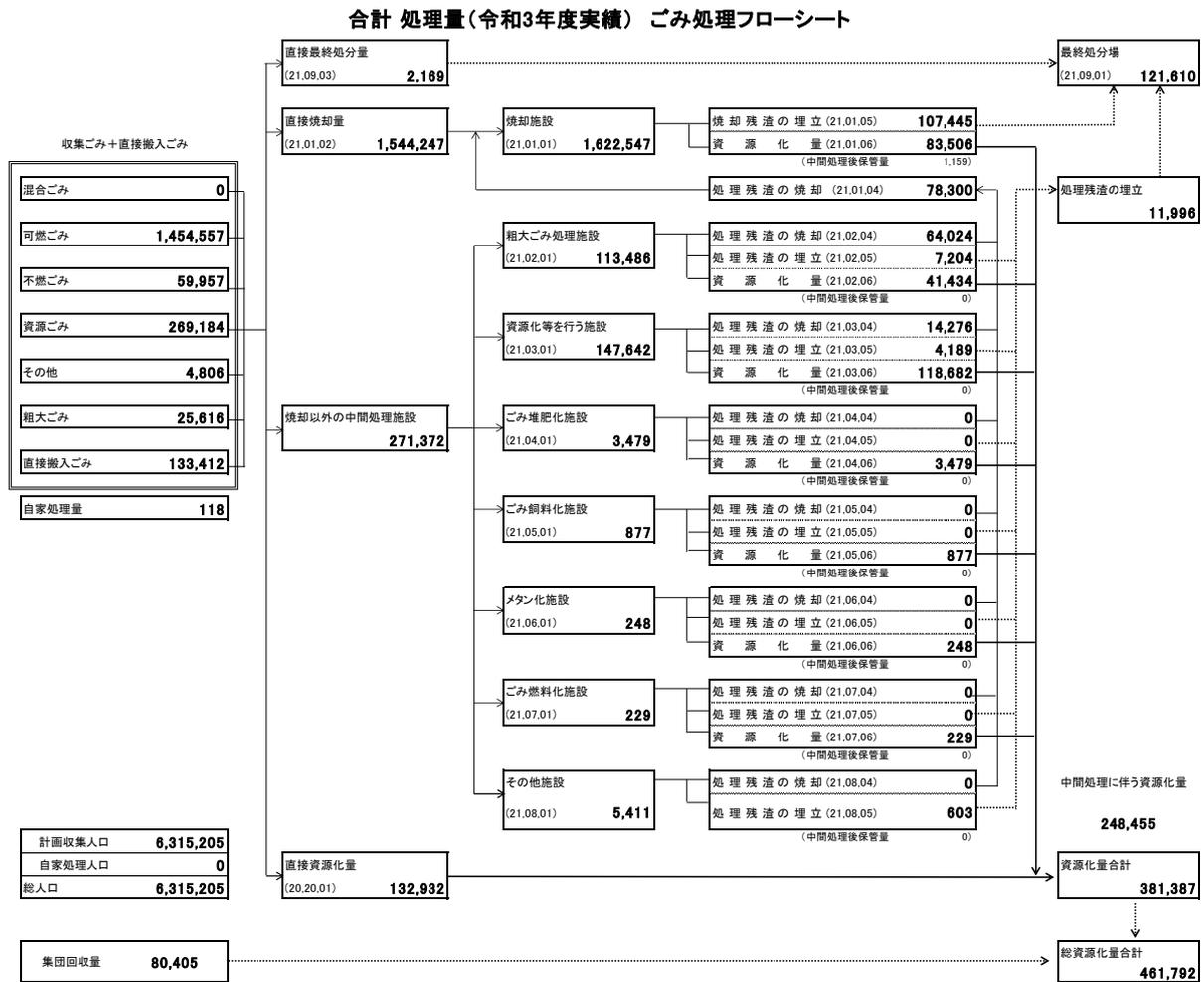


図 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理フロー

表 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理・処分状況

(単位：t/年)

ごみ処理処分量		処理量	処分量			中間処理後 保管量		
			残渣焼却量	残渣処分量	資源化量			
施設 処理	焼 却 処 理	直接焼却	1,544,247	—	—	—	1,159	
		残 渣 焼 却	粗大ごみ処理施設	64,024	—	—	—	—
			ごみ堆肥化施設	0	—	—	—	—
			ごみ飼料化施設	0	—	—	—	—
			メタン化施設	0	—	—	—	—
			ごみ燃料化施設	0	—	—	—	—
			その他の資源化等を行う施設	14,276	—	—	—	—
			その他施設	0	—	—	—	—
	小計	1,622,547	—	107,445	83,506	1,159		
	中 間 処 理	粗大ごみ処理施設	113,486	64,024	7,204	41,434	0	
		ごみ堆肥化施設	3,479	0	0	3,479	0	
		ごみ飼料化施設	877	0	0	877	0	
		メタン化施設	248	0	0	248	0	
		ごみ燃料化施設	229	0	0	229	0	
その他の資源化等を行う施設		147,642	14,276	4,189	118,682	0		
その他施設		5,411	0	603	—	0		
小計	271,372	78,300	11,996	164,949	0			
小計（直接焼却+中間処理）		1,815,619	78,300	119,441	248,455	1,159		
直接資源化量		132,932	—	—	132,932	—		
直接最終処分量		2,169	—	2,169	—	—		
合計		1,950,720	78,300	121,610	381,387	1,159		

合計：施設処理+直接資源化量+直接最終処分量

VI 廃棄物処理計画の進捗管理

6-1 廃棄物の経年変化

6-1-1 産業廃棄物

「第10次千葉県廃棄物処理計画（令和3年3月）」（以下「処理計画」という。）において設定された令和7年度の目標値と、平成25年度以降の産業廃棄物の発生、排出、処理・処分状況の推移を、表6-1-1及び図6-1-1に示す。

県内の産業廃棄物排出量は、平成25年度以降は減少傾向で推移しており、平成28年度実績では20,000千トンを超えている。令和4年度実績は、令和7年度処理計画の目標値16,900千トンに対し、2,630千トン多い19,530千トンとなっている。

最終処分状況については、最終処分率が1.5%前後で増減を繰り返して推移しており、令和4年度は1.7%となっている。

表6-1-1 発生量と処理量の推移

単位：千t/年

	H25	H26	H27	H28	H29	
発生量	23,030	24,068	24,606	21,452	21,201	
有償物量	1,865	2,947	3,818	1,751	1,852	
排出量	21,165 (100.0%)	21,122 (100.0%)	20,789 (84.9%)	19,700 (100.0%)	19,349 (100.0%)	
再生利用量	11,845 (55.9%)	11,490 (54.4%)	11,434 (46.7%)	10,220 (51.9%)	10,202 (52.7%)	
減量化量	9,006 (42.6%)	9,273 (43.9%)	9,027 (36.8%)	9,205 (46.7%)	8,854 (45.8%)	
最終処分量	313 (1.5%)	287 (1.4%)	328 (1.3%)	276 (1.4%)	293 (1.5%)	
その他量	1 (0.0%)	72 (0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

	H30	R1	R2	R3	R4	R7
発生量	21,294	21,212	20,682	24,002	22,292	<目標値>
有償物量	3,773	2,569	2,524	3,284	2,762	
排出量	17,521 (100.0%)	18,643 (100.0%)	18,158 (100.0%)	20,718 (100.0%)	19,530 (100.0%)	16,900 以下
再生利用量	8,621 (49.2%)	8,709 (46.7%)	8,255 (45.5%)	10,276 (49.6%)	9,250 (47.4%)	—
減量化量	8,596 (49.1%)	9,679 (51.9%)	9,615 (53.0%)	10,099 (48.7%)	9,945 (50.9%)	—
最終処分量	294 (1.7%)	255 (1.4%)	287 (1.6%)	342 (1.6%)	335 (1.7%)	280 以下
その他量	10 (0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	—

注1) 排出量＝発生量－有償物量

注2) ()内は当該年度の排出量に対する割合を示す

注3) 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(千t/年)

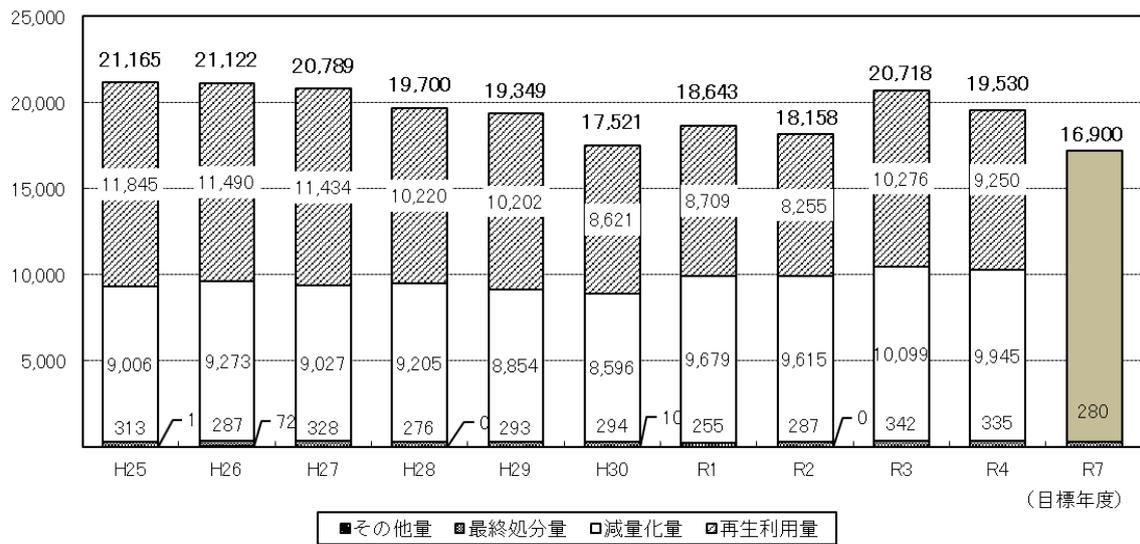
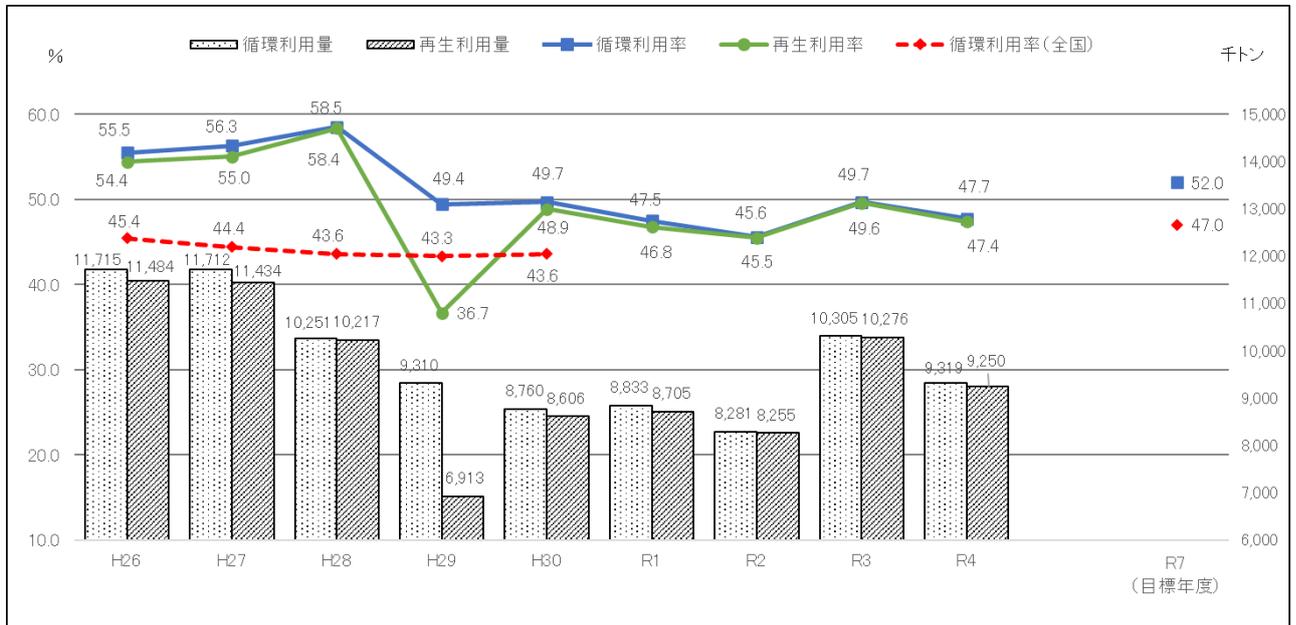


図 6-1-1 処理量の推移

また、従前の目標値であった「再生利用率」に代えて本処理計画では「出口側の循環利用率^{※1}以下（循環利用率）」を新たな目標値としている。産業廃棄物の循環利用率の推移を、図6-1-2に示す。

循環利用率は平成29年度以降減少傾向で推移していたが、令和4年度は47.7%となり、令和7年度の目標値より4.3ポイント少ない値となっている。



注1) 産業廃棄物の出口側の循環利用率は、[循環利用量]^{※2}を[排出量]で除した数値。

注2) 循環利用量は、[再生利用量+金属くず、ガラ陶、鋳さい、がれき類それぞれの減量化量-動物のふん尿の直接再生利用量]。

図6-1-2 循環利用率の推移と目標値

表6-1-2 再生利用量と循環利用量の推移

単位: 千トン

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
排出量(全品目) ①	21,114	20,789	17,509	18,860	17,609	18,609	18,158	20,718	19,530
再生利用量(全品目) ②	11,484 (54.4%)	11,434 (55.0%)	10,217 (58.4%)	6,913 (36.7%)	8,606 (48.9%)	8,705 (46.8%)	8,255 (45.5%)	10,276 (49.6%)	9,250 (47.4%)※1
減量化量 ③	金属くず	17	28	5	111	0	0	0	1
	ガラ陶	111	37	40	250	147	125	43	54
	鋳さい	0	111	0	122	0	0	0	0
	がれき類	162	199	128	2,051	7	30	10	1
直接再生利用量 ^{注1} 動物のふん尿 ④	60	98	139	138	0	27	27	27	25
循環利用量 ⑤=②+③-④	11,715 (55.5%)	11,712 (56.3%)	10,251 (58.5%)	9,310 (49.4%)	8,760 (49.7%)	8,833 (47.5%)	8,281 (45.6%)	10,305 (49.7%)	9,319 (47.7%)※2

※1: ②÷①

※2: ⑤÷①

注1) 直接再生利用量は、排出事業者が自ら直接再生利用したもので、106頁の図4-2-15の②の数値となる。

6-1-2 一般廃棄物（ごみ）

平成 25 年度以降の一般廃棄物の排出・処理状況を表 6-1-3、図 6-1-3 に示す。

ごみの総排出量、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量は、平成 30 年度までは減少傾向で推移していたが、令和元年度に増加し、家庭系ごみは令和 2 年度に更に増加したが、令和 3 年度には再び減少傾向にある。

平成 25 年度以降、520 (g/人日) 前後で推移していた家庭系ごみは、令和 3 年度においては 514 (g/人日) となった。

表 6-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R7 (目標年度)
総排出量(千トン)	2,180	2,136	2,120	2,094	2,075	2,064	2,092	2,062	2,028	1,830
人口(千人)	6,249	6,253	6,264	6,282	6,299	6,308	6,318	6,320	6,315	-
排出原単位(g/人日)										
千葉県	956	936	925	913	903	897	905	894	880	825
千葉県(家庭系)	542	529	523	517	513	507	519	532	514	440
全国	958	947	939	925	920	919	918	901	890	-

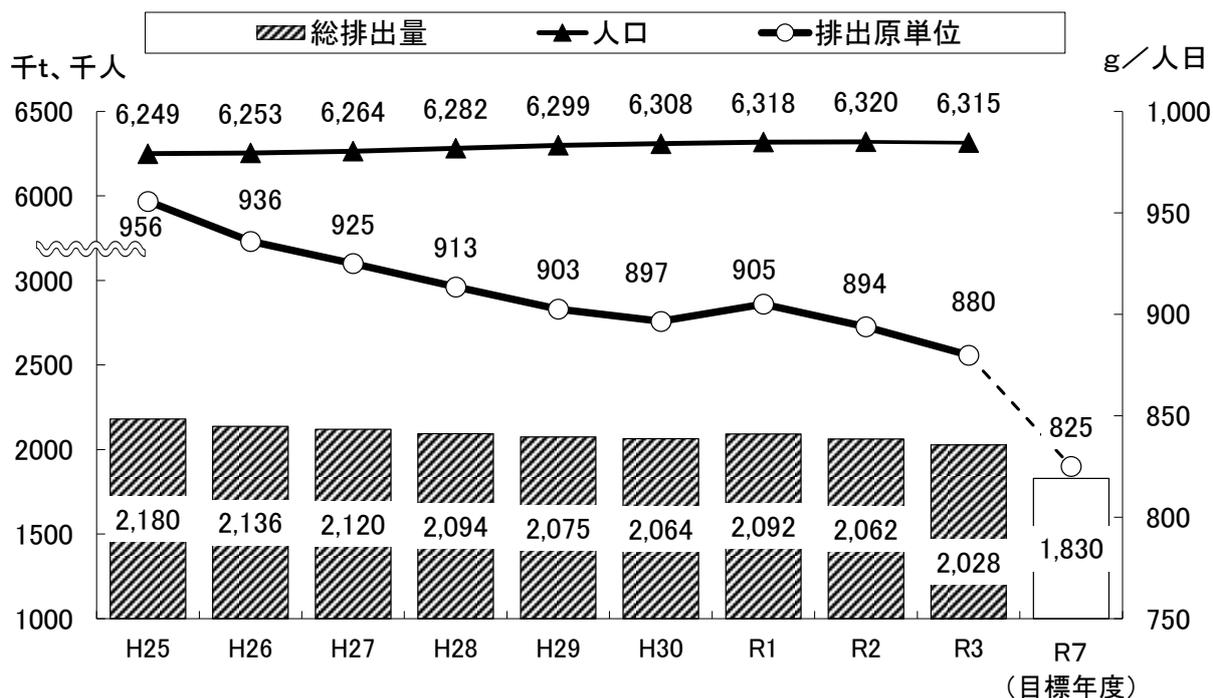


図 6-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

直接資源化量と中間処理後の再生利用量に集団回収量を加えた再資源化状況は、令和3年度では462千トン（ごみ処理量に対する割合22.7%）で、平成25年度から減少傾向で推移しているが、令和2年度より再資源化総量は9千トン（再資源化率は0.7%）増加した。また、最終処分量は平成27年度以降減少傾向にある。

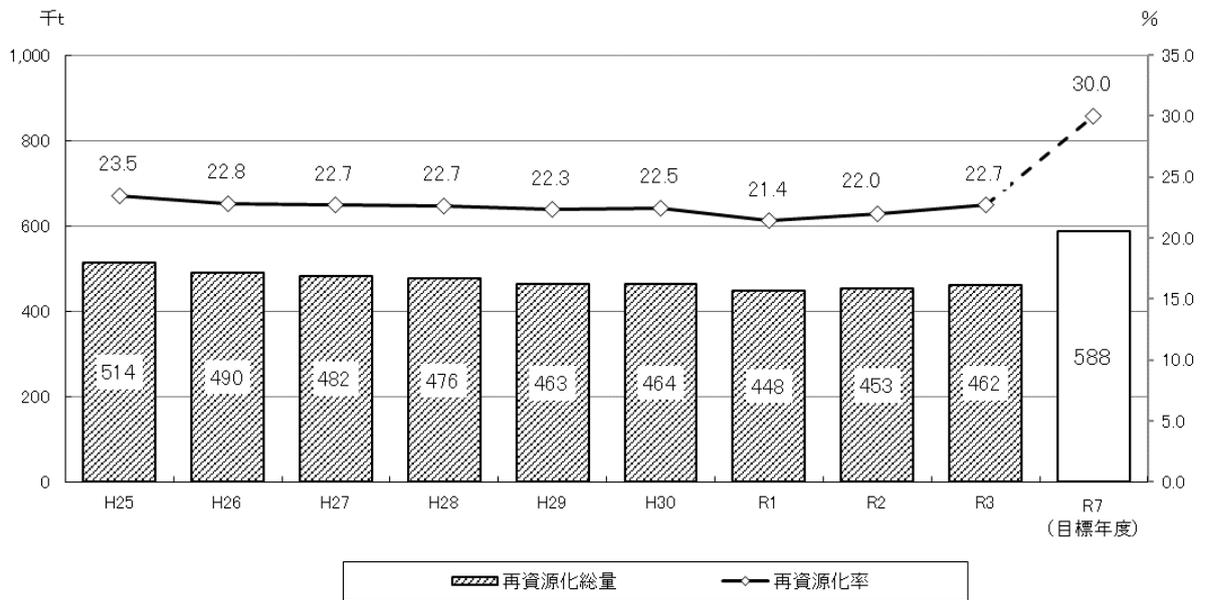


図6-1-4 再資源化状況の推移

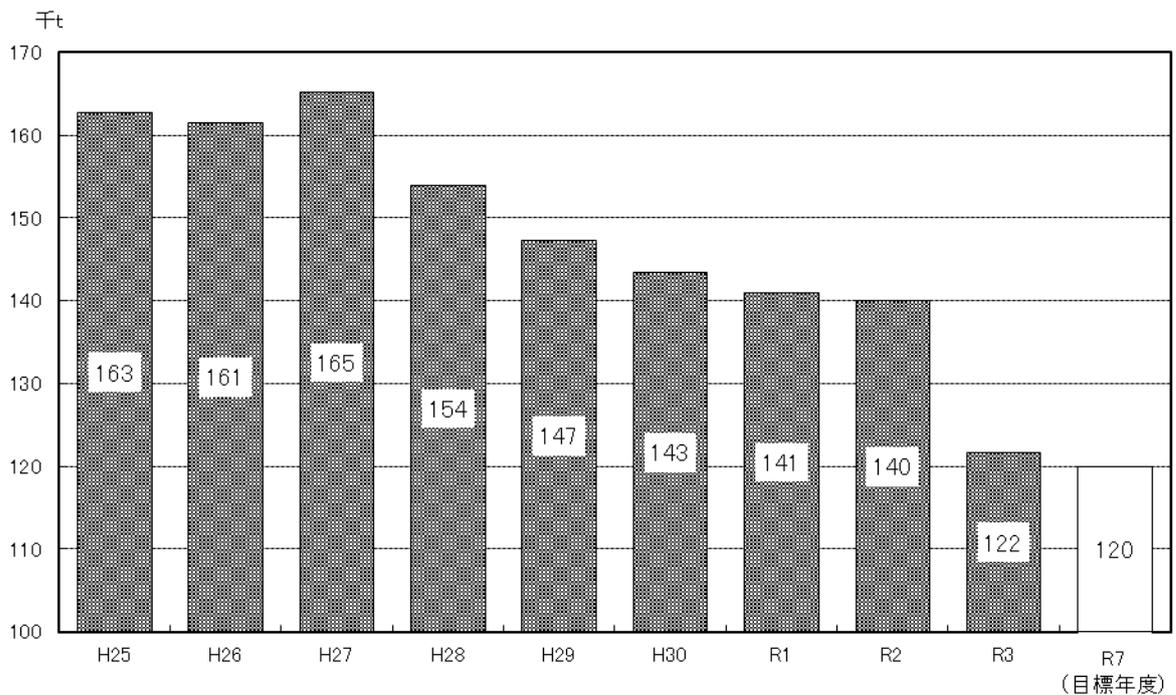


図6-1-5 最終処分量の推移

令和5年度 産業廃棄物処理実態調査事業 報告書

令和6年3月発行

発行：千葉県環境生活部 循環型社会推進課
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号
TEL 043-223-2758

この報告書の印刷工程及び用紙は、千葉県の環境配慮物品調達方針の基準を満たしています。

